

第1章 調査の趣旨、実施方法等

1 本調査の趣旨・目的

急速な高齢化の中で、働く意欲と能力のある高齢者が、その能力を発揮して、希望すればいくつになっても働くことができるような環境整備が課題となっている。このような中、平成25年4月より65歳までの雇用継続が義務化されたところであるが、離転職を行う中高年齢者の実態を把握することも重要である。

このため、本調査では、45～74歳の中高年齢者を対象に、転職・再就職に関する実態、意識などについて、調査機関のモニターを活用して郵送調査を実施した。

2 調査名

「中高年齢者の転職・再就職調査」

3 実施方法

- (1) 調査方法：郵送調査
- (2) 調査実施委託機関：株式会社インテージリサーチ
- (3) 調査実施期間：2015年1月22日から2月23日
- (4) 調査対象

調査実施業務委託機関の郵送調査協力モニター（母数約20万人）から、45歳～74歳までを男女別5歳区切りで各500人、計6000人を選定した。

具体的には、平成24年就業構造基本調査の性別・年齢階層別の雇用形態、業種分布に合わせてサンプリングを実施した。ただし、平成24年度就業構造基本調査の雇用形態と業種が郵送調査協力モニターと異なるため、以下の区分で実施。

図表1-1 雇用形態区分の違い

就業構造基本調査	郵送調査協力モニター
①自営業主・家族従業者	自営業（農林漁業除く）
	自営手伝い
	自由業
②会社などの役員	会社役員・経営者
③正規の職員・従業員	会社員（管理職）
	会社員（管理職以外の正社員）
	団体職員
④パート・アルバイト	パート・アルバイト・フリーター
⑤派遣・契約・嘱託	派遣・契約社員

図表 1-2 業種区分の違い

就業構造基本調査	郵送調査協力モニター
①農林漁業	農林漁業
②建設業	土木建築
③製造業	飲料
	食品・食品加工
	たばこ
	繊維・衣料
	文具・事務用品
	日用雑貨
	化粧品
	医薬品
	薬品
	化学・石油化学
	鉄鋼・非鉄金属
	金属
	硝子・窯業・土石
	電子機器・精密
自動車	
その他製造	
④電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道
⑤情報通信業	電気通信業
	情報処理・情報サービス
	出版・印刷関連
⑥運輸業，郵便業	運輸・倉庫・物流関連
⑦卸売業，小売業	卸売・商社
	デパート・スーパー・コンビニ
	その他小売
⑧金融業，保険業	金融・保険・証券
⑨不動産業，物品賃貸業	不動産・建物サービス
⑩学術研究，専門・技術サービス業	マスコミ・広告
⑪宿泊業，飲食，娯楽，生活関連サービス業	理容院・美容院
	レジャー関連サービス
	外食・飲食サービス
⑫教育，学習支援業	教育
⑬医療，福祉	医療・福祉
⑭サービス業（他に分類されないもの）	その他サービス
⑮公務（他に分類されるものを除く）	公務員
⑯不就業	無職
	主婦専業
	大学・大学院生
	短大・専門学校生
	高校生

4 回収状況等

発送数は 6000 人

回収数は 5548 票（回収率 92.5%）

有効回収数は無効票を除く 5357 人（有効回収率：89.3%）

なお、性別、年齢階層別の有効回答の状況は以下のとおりで、どの年齢階層からも 9 割近い回答を得ている。

図表 1-3 性別、年齢階層別の有効回答状況

		配布数	有効回答数	有効回答率
男性	45～49歳	500	429	85.8%
	50～54歳	500	442	88.4%
	55～59歳	500	431	86.2%
	60～64歳	500	448	89.6%
	65～69歳	500	459	91.8%
	70～74歳	500	437	87.4%
女性	45～49歳	500	428	85.6%
	50～54歳	500	460	92.0%
	55～59歳	500	455	91.0%
	60～64歳	500	455	91.0%
	65～69歳	500	458	91.6%
	70～74歳	500	455	91.0%

第2章 調査結果の概要

1 回答者の現在の生活・就業・勤務状況

(1) 現在最も時間を費やしている活動

回答者が現在最も時間を費やしている活動について尋ねたところ、回答者全体では「仕事（週20時間以上）」が1位¹で46.0%を占めており、これに「仕事（週20時間未満）」の7.6%を合わせると、過半数が仕事に最も時間を費やしているという結果となった。性別・年代ごとに見ると、まず男性では45～59歳で「仕事」2項目の合計が9割を超えており、60歳以降は「仕事」の比率が低下し、代わって「趣味」の比率が急上昇して65歳以上では1位となっている。一方、女性では45～59歳で「仕事」が5～6割程度、「家事」が3割程度の状態であり、60歳以降は「家事」が1位で4～5割程度、2位が「趣味」の1～2割程度となっている。また、その他の「社会貢献」「介護」「その他」についても60歳以降に微増傾向が見られるが、その比率は相対的に見て小さい。（図表2-1-1）

なお、「その他」の具体的内容の回答は91件あり、「闘病・通院・リハビリ」等（27件）、「体力づくり」（14件）、「家庭菜園・農業」（14件）といった回答が比較的多かった。

図表 2-1-1 現在最も時間を費やしている活動

		n	仕事（週20時間以上）	仕事（週20時間未満）	社会貢献	趣味	家事	介護	その他	無回答
全体	総計	5357	46.0%	7.6%	2.1%	15.9%	23.8%	1.6%	1.9%	1.1%
	45～59歳	2645	69.2%	7.6%	0.4%	3.9%	16.3%	1.2%	0.8%	0.6%
	60～64歳	903	39.3%	9.5%	1.7%	15.4%	28.7%	2.4%	1.8%	1.2%
	65～69歳	917	19.8%	7.9%	4.5%	29.1%	32.3%	1.6%	3.4%	1.4%
	70歳以上	892	11.0%	5.3%	5.3%	38.6%	32.4%	1.7%	3.9%	1.9%
男性	総計	2646	60.6%	5.8%	2.1%	21.1%	5.7%	0.8%	2.7%	1.2%
	45～59歳	1302	88.6%	4.1%	0.2%	3.3%	1.8%	0.5%	0.8%	0.6%
	60～64歳	448	57.8%	7.1%	1.6%	18.8%	9.4%	1.3%	2.2%	1.8%
	65～69歳	459	26.8%	8.3%	4.1%	42.7%	10.0%	1.3%	5.2%	1.5%
	70歳以上	437	15.3%	6.9%	6.4%	54.0%	9.2%	0.5%	5.9%	1.8%
女性	総計	2711	31.8%	9.3%	2.1%	10.8%	41.5%	2.3%	1.1%	1.0%
	45～59歳	1343	50.4%	11.0%	0.6%	4.4%	30.4%	1.9%	0.7%	0.7%
	60～64歳	455	21.1%	11.9%	1.8%	12.1%	47.7%	3.5%	1.3%	0.7%
	65～69歳	458	12.9%	7.4%	4.8%	15.5%	54.6%	2.0%	1.5%	1.3%
	70歳以上	455	6.8%	3.7%	4.2%	23.7%	54.7%	2.9%	2.0%	2.0%

※網掛けは本文での言及箇所を表す。以下同じ。

¹ なお、本章以降で「第1位」「第2位」「第3位」といった表現は、それぞれ「他の選択肢と比較して、その選択肢を選択した人の比率が最も高い」、「2番目に高い」、「3番目に高い」ことを表す。

(2) 就業率・雇用者の割合

回答者に現在働いているか、また働いている場合には会社などに雇用されているかどうかを尋ねたところ、回答者全体では就業率が61.5%、うち雇用者の割合が82.7%という結果となった。回答者のほぼ半数(50.9%)が雇用されて働いていることになる。性別・年代別に見ると、男性では45～59歳で就業率94.3%と飛びぬけて高く、以降、60～64歳で7割程度、65～69歳で4割程度、70歳以上で3割程度と就業率が低下し、同時に就業者に占める雇用者の割合も45～59歳の85.4%から70歳以上の50.4%へと直線的に低下している。一方女性に関しては、就業率は男性よりも10～20%ポイント程度低く推移しており、就業者に占める雇用者の割合に関しては逆に男性よりも5～10%ポイント程度高く推移している。(図表 2-1-2)

図表 2-1-2 回答者の就業率・雇用者の割合

		n	就業率	就業者 における 雇用者の割合
全 体	総計	5357	61.5%	82.7%
	45～59歳	2645	84.5%	88.0%
	60～64歳	903	57.3%	78.7%
	65～69歳	917	36.2%	70.2%
	70歳以上	892	23.7%	55.5%
男 性	総計	2646	70.1%	79.2%
	45～59歳	1302	94.3%	85.4%
	60～64歳	448	69.2%	76.5%
	65～69歳	459	41.2%	63.0%
	70歳以上	437	29.1%	50.4%
女 性	総計	2711	53.1%	87.1%
	45～59歳	1343	74.9%	91.2%
	60～64歳	455	45.5%	82.1%
	65～69歳	458	31.2%	79.7%
	70歳以上	455	18.5%	63.1%

(3) 勤め先の企業規模

現在就業している人を対象として現在の勤め先の会社の企業規模について尋ねたところ、該当者全体では「小規模(30名未満)企業」が37.5%と最多であり、「大規模(300名以上)」の29.6%、「中規模(19～299名)」の25.0%が続いた。小規模企業が多いという傾向は年代が高くなるほど顕著となり、60代後半以降は過半数を占めている。性別ごとに見ると、60代前半までは男性の「大規模(300名以上)」が女性よりも10%ポイント程度高いが、この性差は60代後半以降ほとんど見られなくなっており、60代後半以降は男女を問わず大規模企業で働く人の比率が1割程度に留まっている。(図表 2-1-3)

図表 2-1-3 勤め先の企業規模

		n	小規模 (30名未満)	中規模 (30～299名)	大規模 (300名以上)	官公庁	無回答
全 体	総計	3294	37.5%	25.0%	29.6%	4.1%	3.8%
	45～59歳	2234	32.1%	25.7%	35.2%	4.5%	2.5%
	60～64歳	517	38.9%	28.6%	24.8%	3.1%	4.6%
	65～69歳	332	57.2%	19.3%	12.3%	4.2%	6.9%
	70歳以上	211	59.2%	18.0%	10.0%	2.4%	10.4%
男 性	総計	1854	35.3%	23.6%	33.2%	4.3%	3.6%
	45～59歳	1228	28.8%	24.1%	39.7%	5.0%	2.3%
	60～64歳	310	38.7%	26.5%	28.7%	2.6%	3.5%
	65～69歳	189	55.0%	19.6%	13.8%	4.8%	6.9%
	70歳以上	127	59.8%	18.1%	9.4%	0.8%	11.8%
女 性	総計	1440	40.3%	26.8%	25.1%	3.8%	4.0%
	45～59歳	1006	36.2%	27.6%	29.6%	3.8%	2.8%
	60～64歳	207	39.1%	31.9%	18.8%	3.9%	6.3%
	65～69歳	143	60.1%	18.9%	10.5%	3.5%	7.0%
	70歳以上	84	58.3%	17.9%	10.7%	4.8%	8.3%

(4) 雇用形態

現在就業している人を対象として現在の雇用形態について尋ねたところ、該当者全体では「正社員」38.7%が最多であり、2位が「パート・アルバイト」の25.6%、3位が「自営業主・家族従業者」の15.1%となった。性差を見ると、男性では「正社員」が50.7%と過半数を占める一方、女性では23.2%に留まり、逆に「パート・アルバイト」では女性が45.8%、男性が10.0%と対照的であった。性別ごとの年代による違いを見ると、男性では45～59歳で「正社員」が7割を占める一方、60代以降は急激にその比率が落ち込み、代わって「自営業主・家族従業者」や「パート・アルバイト」、「嘱託」の比率が上昇している。一方女性では「パート・アルバイト」の比率が年代を問わず比較的安定して4～5割程度を占めている点が特徴的である。そのほかの項目では、「正社員」率が60歳以降に低下する一方、「自営業主・家族従業者」がその分増加している様子が読み取れる。(図表 2-1-4)

なお、「その他」の具体的内容については27件回答があり、ほとんどが1件のみの個人的文脈である中、「シルバー人材センター」が10件と多く挙げられていた。

図表 2-1-4 就業者における雇用形態

		n	正社員	アルバイト・パート	嘱託	契約社員	派遣労働者	役員	家族従業員・自営業主	その他	無回答
全体	総計	3294	38.7%	25.6%	3.6%	6.5%	2.0%	5.4%	15.1%	1.0%	2.2%
	45～59歳	2234	52.0%	22.4%	1.4%	5.2%	2.0%	4.2%	10.6%	0.5%	1.7%
	60～64歳	517	14.3%	30.6%	8.9%	13.7%	1.9%	7.5%	19.7%	0.6%	2.7%
	65～69歳	332	8.1%	36.7%	8.1%	4.5%	1.2%	9.0%	26.5%	3.0%	2.7%
	70歳以上	211	5.2%	30.3%	5.7%	5.7%	3.3%	6.6%	33.2%	3.8%	6.2%
男性	総計	1854	50.7%	10.0%	4.2%	7.0%	1.0%	7.1%	16.7%	1.0%	2.3%
	45～59歳	1228	70.4%	3.9%	0.7%	4.3%	0.9%	5.8%	11.6%	0.5%	2.0%
	60～64歳	310	17.1%	17.1%	12.9%	18.4%	1.3%	10.0%	20.3%	0.3%	2.6%
	65～69歳	189	7.4%	27.5%	10.6%	6.9%	0.5%	11.1%	30.7%	2.6%	2.6%
	70歳以上	127	7.1%	25.2%	7.9%	4.7%	2.4%	7.1%	36.2%	4.7%	4.7%
女性	総計	1440	23.2%	45.8%	2.7%	6.0%	3.2%	3.1%	12.9%	1.0%	2.1%
	45～59歳	1006	29.6%	44.9%	2.4%	6.4%	3.3%	2.3%	9.2%	0.6%	1.3%
	60～64歳	207	10.1%	50.7%	2.9%	6.8%	2.9%	3.9%	18.8%	1.0%	2.9%
	65～69歳	143	9.1%	49.0%	4.9%	1.4%	2.1%	6.3%	21.0%	3.5%	2.8%
	70歳以上	84	2.4%	38.1%	2.4%	7.1%	4.8%	6.0%	28.6%	2.4%	8.3%

(5) 仕事の種類

現在就業している人を対象として現在の仕事の種類を尋ねたところ、全体では1位が「専門的・技術的な仕事」の23.1%、2位が「事務的な仕事」の17.4%、3位が「サービスの仕事」の15.0%、4位が「管理的な仕事」の12.4%、5位が「販売の仕事」の10.9%であり、それ以外の仕事は5%未満に留まった。ただし本設問に関しては性差が大きい。まず女性だけに注目すると「事務的な仕事」(28.4%)と「サービスの仕事」(21.0%)、「専門的・技術的な仕事」(20.3%)の3項目でほぼ7割を占め、「保安の仕事」(0.0%)、「輸送・機械運転の仕事」(0.1%)、「建設・採掘の仕事」(0.5%)といった項目について該当者はほぼ皆無である。これに対して男性では、「専門的・技術的な仕事」(25.3%)と「管理的な仕事」(19.0%)の2項目が比較的高い比率であり、また「保安の仕事」(1.8%)は低い比率であるものの、女性と比較してその他の項目にも一定の比率で該当者が存在することが分かる。

さらに年代別に見ると、「運搬・清掃・包装等の仕事」の比率が65～69歳で7.8%、70歳以上で10.4%と加齢に伴い増加傾向が見られ、同様に「農林漁業の仕事」の比率も60～64歳で6.6%、65～69歳で6.3%、70歳以上で10.4%と増加傾向が見られた。逆に「専門的・技術的な仕事」や「事務的な仕事」については60歳以降の区分で減少傾向が見られる。(図表2-1-5)

なお、「その他」の具体的内容については12件の回答があり、「教育」が3件、他はすべて個人的文脈に基づくものであった。

図表 2-1-5 就業者における仕事の種類

		n	管理的な仕事	技術・専門的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	農林漁業の仕事	生産工程の仕事	機械・輸送の仕事	採掘・建設の仕事	運搬・清掃・包装等の仕事	その他	無回答
全体	総計	3294	12.4%	23.1%	17.4%	10.9%	15.0%	1.0%	3.9%	4.0%	2.4%	3.0%	4.3%	0.5%	1.9%
	45～59歳	2234	13.4%	25.2%	19.5%	10.6%	13.6%	0.6%	2.3%	4.0%	2.4%	3.0%	3.1%	0.6%	1.6%
	60～64歳	517	9.1%	18.0%	15.5%	11.6%	17.6%	2.1%	6.6%	5.2%	3.1%	3.9%	4.8%	0.4%	2.1%
	65～69歳	332	12.7%	19.0%	12.0%	13.0%	17.8%	2.1%	6.3%	3.3%	1.2%	2.1%	7.8%	0.0%	2.7%
	70歳以上	211	10.0%	19.9%	8.5%	10.0%	19.4%	0.9%	10.4%	2.4%	2.4%	1.9%	10.4%	0.0%	3.8%
男性	総計	1854	19.0%	25.3%	8.9%	10.7%	10.4%	1.8%	4.5%	3.9%	4.2%	4.9%	4.1%	0.3%	2.0%
	45～59歳	1228	21.5%	27.0%	9.7%	10.6%	8.7%	1.1%	2.4%	4.4%	4.2%	5.3%	2.7%	0.5%	1.8%
	60～64歳	310	12.6%	20.3%	9.7%	11.0%	14.5%	3.5%	7.4%	3.2%	5.2%	5.2%	5.2%	0.0%	2.3%
	65～69歳	189	15.9%	21.7%	6.9%	11.6%	14.8%	3.7%	7.4%	3.2%	2.1%	3.2%	7.4%	0.0%	2.1%
	70歳以上	127	15.0%	26.0%	2.4%	9.4%	9.4%	1.6%	13.4%	1.6%	3.9%	3.1%	10.2%	0.0%	3.9%
女性	総計	1440	4.0%	20.3%	28.4%	11.3%	21.0%	0.0%	3.1%	4.2%	0.1%	0.5%	4.6%	0.6%	1.8%
	45～59歳	1006	3.6%	23.1%	31.5%	10.5%	19.6%	0.0%	2.1%	3.6%	0.2%	0.2%	3.6%	0.7%	1.4%
	60～64歳	207	3.9%	14.5%	24.2%	12.6%	22.2%	0.0%	5.3%	8.2%	0.0%	1.9%	4.3%	1.0%	1.9%
	65～69歳	143	8.4%	15.4%	18.9%	14.7%	21.7%	0.0%	4.9%	3.5%	0.0%	0.7%	8.4%	0.0%	3.5%
	70歳以上	84	2.4%	10.7%	17.9%	10.7%	34.5%	0.0%	6.0%	3.6%	0.0%	0.0%	10.7%	0.0%	3.6%

(6) 業種

現在就業している人を対象として現在の業種を尋ねたところ、該当者全体では1位が「卸売・小売業」の14.2%、2位が「医療・福祉」の12.8%、3位が「製造業」の12.3%であり、それ以外の業種は10%未満の水準であった。性別・年代別に見ると、まず男性では1位が「製造業」の16.1%、2位が「卸売・小売業」の12.6%、3位が「建設業」の10.9%であり、それ以外の業種は10%未満の水準であった。また男性の場合、これら上位の業種において、年代が上がっても比率の低下があまり見られない。一方女性では、1位が「医療・福祉」の23.1%、2位が「卸売・小売業」の16.4%、それ以外の業種は10%未満の水準であった。また女性の場合、1位の「医療・福祉」の比率は年代を追うごとに低下しており(25.5%→19.8%→15.4%→15.5%)、70歳以上の年代では「卸売・小売業」の20.2%に順位を抜かれている。また70歳以上では「生活関連サービス業、娯楽業」も13.1%と伸びて「医療・福祉」に迫る比率となっている。(図表 2-1-6)

なお、「その他」の具体的内容については10件の回答があり、うち7件は「団体・組合・各種法人」といった内容であった。

図表 2-1-6 就業者における業種比率

		n	農林 漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給 ・水道業	情報 通信業	運輸・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産 ・物品 賃貸業
全 体	総計	3294	4.3%	0.1%	7.5%	12.3%	1.4%	2.3%	5.9%	14.2%	2.6%	1.7%
	45～59歳	2234	2.6%	0.1%	7.5%	13.6%	1.5%	2.9%	6.5%	14.0%	3.2%	1.3%
	60～64歳	517	7.0%	0.0%	8.3%	9.9%	1.5%	1.0%	5.4%	13.7%	2.3%	2.5%
	65～69歳	332	6.9%	0.0%	7.2%	7.2%	0.9%	1.5%	4.2%	16.0%	0.3%	3.0%
	70歳以上	211	10.9%	0.0%	6.2%	11.8%	0.9%	0.0%	3.3%	15.6%	0.5%	2.4%
男 性	総計	1854	4.9%	0.1%	10.9%	16.1%	2.0%	3.3%	8.7%	12.6%	2.3%	1.7%
	45～59歳	1228	2.9%	0.2%	11.2%	18.9%	2.1%	4.3%	9.8%	12.5%	2.8%	1.3%
	60～64歳	310	7.1%	0.0%	11.3%	11.6%	1.9%	1.3%	7.7%	11.6%	2.6%	2.3%
	65～69歳	189	8.5%	0.0%	9.5%	6.9%	1.6%	2.1%	5.8%	14.3%	0.0%	3.2%
	70歳以上	127	13.4%	0.0%	8.7%	14.2%	1.6%	0.0%	5.5%	12.6%	0.8%	2.4%
女 性	総計	1440	3.5%	0.0%	3.2%	7.3%	0.6%	1.0%	2.3%	16.4%	2.9%	1.7%
	45～59歳	1006	2.3%	0.0%	3.0%	7.2%	0.7%	1.2%	2.6%	15.7%	3.7%	1.3%
	60～64歳	207	6.8%	0.0%	3.9%	7.2%	1.0%	0.5%	1.9%	16.9%	1.9%	2.9%
	65～69歳	143	4.9%	0.0%	4.2%	7.7%	0.0%	0.7%	2.1%	18.2%	0.7%	2.8%
	70歳以上	84	7.1%	0.0%	2.4%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.2%	0.0%	2.4%

		n	学術 研究 専門・ 技術 サービス 業	宿泊・ 飲食 サービス 業	生活 関連 サービス 業、 娯楽業	教育・ 学習 支援業	医療・ 福祉	複合 サービス 事業	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	公務	その他	無回答
全 体	総計	3294	3.6%	5.6%	3.6%	6.6%	12.8%	1.4%	8.7%	3.1%	0.4%	1.9%
	45～59歳	2234	3.4%	5.2%	2.4%	7.9%	13.9%	1.3%	7.3%	3.5%	0.4%	1.6%
	60～64歳	517	3.7%	5.8%	4.8%	3.3%	11.8%	1.7%	12.0%	2.7%	0.4%	2.1%
	65～69歳	332	4.5%	7.8%	6.6%	4.8%	9.3%	1.5%	13.9%	1.8%	0.0%	2.4%
	70歳以上	211	4.3%	5.7%	8.5%	4.3%	9.5%	1.4%	8.1%	0.9%	0.9%	4.7%
男 性	総計	1854	3.9%	3.2%	3.0%	5.2%	4.8%	1.5%	9.6%	3.8%	0.4%	2.0%
	45～59歳	1228	3.4%	2.7%	1.8%	6.4%	4.3%	1.3%	7.6%	4.6%	0.2%	1.7%
	60～64歳	310	3.9%	4.2%	4.5%	2.6%	6.5%	1.0%	14.2%	3.2%	0.6%	1.9%
	65～69歳	189	5.8%	4.8%	6.3%	3.2%	4.8%	2.6%	15.9%	2.1%	0.0%	2.6%
	70歳以上	127	5.5%	3.1%	5.5%	3.1%	5.5%	2.4%	8.7%	0.8%	1.6%	4.7%
女 性	総計	1440	3.2%	8.7%	4.4%	8.4%	23.1%	1.3%	7.6%	2.1%	0.4%	1.8%
	45～59歳	1006	3.3%	8.3%	3.2%	9.6%	25.5%	1.3%	7.0%	2.3%	0.6%	1.4%
	60～64歳	207	3.4%	8.2%	5.3%	4.3%	19.8%	2.9%	8.7%	1.9%	0.0%	2.4%
	65～69歳	143	2.8%	11.9%	7.0%	7.0%	15.4%	0.0%	11.2%	1.4%	0.0%	2.1%
	70歳以上	84	2.4%	9.5%	13.1%	6.0%	15.5%	0.0%	7.1%	1.2%	0.0%	4.8%

(7) 1ヶ月あたりの勤務日数

現在就業している人を対象として現在の1ヶ月あたりの勤務日数を尋ねたところ、該当者全体では「21日以上」が60.8%と最多であり、「11～20日」の26.6%、「10日以内」の10.7%

が続いた。性別・年代ごとに見ると、男性では45～59歳の「21日以上」が8割を超え大多数を占めるが、60歳以降その比率は低下し、60代後半で「11～20日」と拮抗、70歳以上では抜かされている。一方女性では45～59歳の「21日以上」が53.2%とほぼ半数に留まり、「11～20日」が32.5%、「10日以内」が12.8%と、年代が低いうちから比較的少ない勤務日数の回答者が多い。したがって、男性と同じく60歳以降の加齢に伴う勤務日数の減少傾向は見られるものの、その変化量は男性と比べると緩やかである²。(図表 2-1-7)

図表 2-1-7 就業者における1ヶ月あたりの勤務日数

		n	10日以内	11～20日	21日以上	無回答
全 体	総計	3294	10.7%	26.6%	60.8%	1.9%
	45～59歳	2234	6.9%	22.4%	69.0%	1.6%
	60～64歳	517	13.3%	31.7%	53.0%	1.9%
	65～69歳	332	22.0%	39.5%	36.7%	1.8%
	70歳以上	211	27.0%	37.4%	31.3%	4.3%
男 性	総計	1854	6.3%	20.5%	71.2%	2.0%
	45～59歳	1228	2.1%	14.2%	82.0%	1.7%
	60～64歳	310	7.4%	26.8%	64.2%	1.6%
	65～69歳	189	18.0%	39.2%	40.7%	2.1%
	70歳以上	127	26.8%	38.6%	29.1%	5.5%
女 性	総計	1440	16.5%	34.4%	47.5%	1.7%
	45～59歳	1006	12.8%	32.5%	53.2%	1.5%
	60～64歳	207	22.2%	39.1%	36.2%	2.4%
	65～69歳	143	27.3%	39.9%	31.5%	1.4%
	70歳以上	84	27.4%	35.7%	34.5%	2.4%

(8) 1日あたりの労働時間

現在就業している人を対象として現在の1日あたりの労働時間を尋ねたところ、該当者全体では「8時間以上」が60.9%で1位、「3～7時間」が34.7%で2位となっており、「2時間以内」との回答は2.5%に留まった。性別・年代別に見ると、まず男性の45～59歳では「8時間以上」が90.1%と大多数を占める。この比率は、60代前半で71.3%、60代後半で51.9%、70歳以上で37.0%と低下し、代わって「3～7時間」が大きく比率を伸ばし70歳以上では52.8%と過半数を占めている。一方女性では、45～59歳の段階から「3～7時間」が54.1%で1位であり、その後もおおむね6割程度の比率を維持している。「8時間以上」の比率は、45～59歳では42.1%が該当するが、60歳以降は25%前後の水準に落ち着いており、男性と比較するとその変化量は緩やかである。(図表 2-1-8)

² なお、フルタイム勤務であっても月によっては20日以内の勤務日数となる可能性があることから、「11～20日」には一部のフルタイム勤務者が含まれると考えられる。

図表 2-1-8 就業者における 1 日あたりの労働時間

		n	2 時間 以内	3～7 時間	8 時間 以上	無回答
全 体	総計	3294	2.5%	34.7%	60.9%	1.9%
	45～59歳	2234	1.1%	28.9%	68.5%	1.5%
	60～64歳	517	3.1%	41.8%	53.0%	2.1%
	65～69歳	332	7.8%	50.3%	39.8%	2.1%
	70歳以上	211	7.6%	55.0%	33.2%	4.3%
男 性	総計	1854	1.1%	17.4%	79.4%	2.0%
	45～59歳	1228	0.0%	8.2%	90.1%	1.7%
	60～64歳	310	1.6%	25.5%	71.3%	1.6%
	65～69歳	189	5.3%	40.2%	51.9%	2.6%
	70歳以上	127	4.7%	52.8%	37.0%	5.5%
女 性	総計	1440	4.3%	57.0%	37.1%	1.6%
	45～59歳	1006	2.5%	54.1%	42.1%	1.3%
	60～64歳	207	5.3%	66.2%	25.6%	2.9%
	65～69歳	143	11.2%	63.6%	23.8%	1.4%
	70歳以上	84	11.9%	58.3%	27.4%	2.4%

※30 分以上は繰り上げて 1 時間単位で回答。以下同じ。

(9) 月の賃金額

現在就業している人を対象として現在の月の賃金額（「自営業主・家族従業者」を含む）について尋ねたところ、該当者全体では「20 万円以上 40 万円未満」が 30.2%で 1 位、「10 万円未満」が 26.3%で 2 位、「10 万円以上 20 万円未満」が 21.9%で 3 位となっており、これら 3 項目で全体のほぼ 8 割を占めていた。性別・年代別に見ると、男性では 45～59 歳では「20 万円以上 40 万円未満」が 46.5%と半数に迫る比率を占めているが、60 歳を境に「10 万円以上 20 万円未満」が急速に比率を伸ばし 1 位となり、さらに 70 歳以上では「10 万円未満」が 45.7%と 1 位になっている。一方女性では、45～59 歳の段階から「10 万円未満」が 41.6%で最多となっており、この比率は年代を追うごとに増加し、70 歳以上では 63.1%にまで増加している。（図表 2-1-9）

図表 2-1-9 就業者における性別・年代ごとの月の賃金額

		n	なし	10万円未満	10万円以上 20万円未満	20万円以上 40万円未満	40万円以上 60万円未満	60万円以上	無回答
全 体	総計	3294	1.1%	26.3%	21.9%	30.2%	13.1%	5.3%	2.1%
	45～59歳	2234	0.6%	20.1%	18.6%	35.6%	17.0%	6.3%	1.9%
	60～64歳	517	1.4%	31.3%	30.8%	24.4%	6.2%	4.4%	1.5%
	65～69歳	332	1.5%	44.0%	29.8%	15.7%	3.6%	2.1%	3.3%
	70歳以上	211	5.7%	52.6%	22.7%	10.4%	3.3%	1.4%	3.8%
男 性	総計	1854	0.9%	10.0%	16.8%	39.5%	21.5%	8.8%	2.5%
	45～59歳	1228	0.3%	2.4%	8.7%	46.5%	29.0%	10.9%	2.1%
	60～64歳	310	0.6%	12.6%	34.8%	34.2%	9.4%	6.5%	1.9%
	65～69歳	189	1.6%	31.2%	34.9%	19.6%	4.8%	3.7%	4.2%
	70歳以上	127	5.5%	45.7%	23.6%	14.2%	3.9%	2.4%	4.7%
女 性	総計	1440	1.5%	47.3%	28.5%	18.3%	2.2%	0.7%	1.6%
	45～59歳	1006	0.9%	41.6%	30.7%	22.3%	2.3%	0.7%	1.6%
	60～64歳	207	2.4%	59.4%	24.6%	9.7%	1.4%	1.4%	1.0%
	65～69歳	143	1.4%	60.8%	23.1%	10.5%	2.1%	0.0%	2.1%
	70歳以上	84	6.0%	63.1%	21.4%	4.8%	2.4%	0.0%	2.4%

(注) 自営業の場合は、売上高から諸経費を差し引いた額を回答。

2 これまでの転職・再就職の経験とその詳細

(1) 転職・再就職経験の有無

全ての回答者を対象として転職・再就職経験の有無について尋ねたところ、全体では63.1%が「経験あり」という結果となった。この経験率は男性全体(62.4%)と女性全体(63.7%)で差は見られないが、男性では60代前半の経験率が71.2%でピークとなって他の年代では6割前後に落ち着いているのに対し、女性では45～59歳の経験率が74.6%でピークとなり、その後は直線的に経験率が下がり70歳以上では42.6%となっている³。

次に転職・再就職経験者を対象として各年代(44歳以下、45～54歳、55～59歳、60～64歳、65～69歳、70歳以上)での経験回数の加算値を用いて平均経験回数を確認したところ、全体で2.59回、男性2.44回、女性2.73回となった。また全ての年齢層で、経験者の平均経験回数は2回を上回っていた。

続いて転職を経験した人について、各年代での経験回数が1回以上であるケースを「経験あり」と見なして集計した各年代での経験率⁴を見てみると、全体では「44歳以下」が75.9%

³ なお参考までに、現在就業中の人の現在の業種別で見ると、転職経験率が高く80%を超えていたのは「医療・福祉」(85.3%, n=422)、「不動産・物品賃貸業」(82.5%, n=57)、「宿泊・飲食サービス業」(81.0%, n=184)の3業種であった。逆に転職経験率が低く60%未満だったのは、「農林漁業」(55.0%, n=140)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(56.5%, n=46)、「公務」(57.4%, n=101)、「教育・学習支援業」(58.3%, n=218)の4業種であった。ただし該当者が2名のみ「鉱業」は集計から除外している。

⁴ ここでの経験率とは、年代を問わず過去に1度でも転職経験のある回答者の全体に対する、ある年代で1回以上転職経験がある人の比率を表す。たとえば、全体の「44歳以下」の75.9%とは、転職経験者のうち4人に3人程度は44歳以下で少なくとも1回以上の転職経験がある、ということの意味する。

で最も多く、その後は「45～54歳」で36.1%、「55～59歳」で16.0%と大きく経験率が低下していた。ただし、設問項目の年齢の幅は項目間で一定ではないので(e.g.「44歳以下」は20年以上、「45～54歳」は10年間、「55～59歳」は5年間)、単純に「年代が高いほど転職・再就職が減る」とは結論付けられない点に留意すべきである。

性別・年代別に見ると、男性と比べて女性では「44歳以下」「45～54歳」での転職・再就職経験率が10～20%ポイント程度高く、逆に「55～59歳」「60～64歳」での経験率は男性よりも5～10%ポイント程度低かった。特に60歳以上の男性では同年代の女性と比較して「60～64歳」での転職経験率がほぼ2倍の比率となっており、60代前半での定年に伴う転職・再就職が多いことが読み取れる。

一方、転職・再就職の未経験者を対象として「転職・再就職をしたいと思いますか」と尋ねたところ、全体では25.7%、男性では29.6%、女性では21.8%が該当すると回答した。年代別で見ると最も高いのは「45～59歳」の36.0%であり、60歳以降の層では20%前後に落ち着いている。(図表2-2-1)

図表 2-2-1 性別・年代ごとの転職・再就職経験および未経験者における希望経験率

	n	経験あり	経験者における平均経験回数と各年代での経験率								経験なし	未経験者における希望経験率
			平均経験回数	44歳以下	45～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上			
			総計	5357	63.1%	2.59	75.9%	36.1%	16.0%	12.3%		
全体	45～59歳	2645	67.8%	2.67	88.1%	36.9%	5.7%	-	-	-	32.2%	36.0%
	60～64歳	903	66.9%	2.65	67.2%	42.2%	28.6%	20.7%	-	-	33.1%	14.7%
	65～69歳	917	57.1%	2.37	59.9%	32.6%	27.1%	27.1%	9.0%	-	42.9%	20.1%
	70歳以上	892	51.1%	2.42	57.7%	29.2%	27.4%	32.2%	15.8%	2.2%	48.9%	20.1%
	総計	2646	62.4%	2.44	70.5%	28.9%	18.6%	18.6%	5.0%	0.4%	37.6%	29.6%
男性	45～59歳	1302	60.8%	2.42	87.1%	30.9%	5.6%	-	-	-	39.2%	37.8%
	60～64歳	448	71.2%	2.59	61.1%	34.8%	34.5%	28.8%	-	-	28.8%	16.0%
	65～69歳	459	60.8%	2.36	52.7%	26.2%	27.6%	38.0%	10.4%	-	39.2%	23.3%
	70歳以上	437	60.0%	2.39	50.8%	18.3%	29.4%	41.6%	20.6%	2.3%	40.0%	23.9%
	総計	2711	63.7%	2.73	81.0%	43.1%	13.6%	6.2%	2.1%	0.2%	36.3%	21.8%
女性	45～59歳	1343	74.6%	2.87	88.8%	41.6%	5.8%	-	-	-	25.4%	33.1%
	60～64歳	455	62.6%	2.71	74.0%	50.5%	22.1%	11.6%	-	-	37.4%	13.8%
	65～69歳	458	53.5%	2.38	68.2%	40.0%	26.5%	14.7%	7.3%	-	46.5%	17.6%
	70歳以上	455	42.6%	2.46	67.0%	43.8%	24.7%	19.6%	9.3%	2.1%	57.4%	16.9%

(2) 直近で転職・再就職した年代

転職・再就職の経験者を対象として直近の転職・再就職した年代について尋ねたところ、全体では「44歳以下」が45.5%、「45～54歳」が26.8%、「55～59歳」が12.3%となっており、60歳未満という回答が全体の8割超を占めていた。性差の大きい箇所としては、「45～54歳」との回答は男性が19.7%に留まる一方、女性では33.5%と高く、逆に「60～64歳」と

の回答は男性では15.9%、女性では5.1%となった。(図表 2-2-2)

図表 2-2-2 転職・再就職経験者における直近の転職・再就職年代

		n	44歳以下	45～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	無回答
全体	総計	3378	45.5%	26.8%	12.3%	10.4%	3.4%	0.3%	1.3%
	45～59歳	1794	59.7%	33.7%	5.6%	-	-	-	0.9%
	60～64歳	604	31.5%	24.5%	21.7%	20.7%	-	-	1.7%
	65～69歳	524	30.3%	16.2%	19.7%	22.5%	9.0%	-	2.3%
	70歳以上	456	25.9%	14.7%	17.8%	23.7%	14.7%	2.2%	1.1%
男性	総計	1652	44.0%	19.7%	13.8%	15.9%	4.8%	0.4%	1.4%
	45～59歳	792	65.0%	28.2%	5.4%	-	-	-	1.4%
	60～64歳	319	27.0%	17.6%	24.8%	28.8%	-	-	1.9%
	65～69歳	279	26.2%	10.0%	19.4%	32.6%	10.4%	-	1.4%
	70歳以上	262	20.2%	7.3%	19.8%	30.5%	19.1%	2.3%	0.8%
女性	総計	1726	47.0%	33.5%	10.9%	5.1%	2.0%	0.2%	1.2%
	45～59歳	1002	55.5%	38.1%	5.8%	-	-	-	0.6%
	60～64歳	285	36.5%	32.3%	18.2%	11.6%	-	-	1.4%
	65～69歳	245	35.1%	23.3%	20.0%	11.0%	7.3%	-	3.3%
	70歳以上	194	33.5%	24.7%	14.9%	14.4%	8.8%	2.1%	1.5%

(3) 直近の勤め先を辞めた理由

転職・再就職の経験者を対象として直近の勤め先を辞めた理由を複数回答にて尋ねたところ、全体では1位の「家庭の事情（介護等）」が21.3%で飛びぬけており、2位の「職場の人間関係が好ましくなかった」（12.7%）以降はほとんどの項目が10%前後の該当率で横並びとなった。なお「家庭の事情（介護等）」は介護等と表記されているものの、実際には家事・育児等も含むものであるため以下では単に「家庭の事情」とする。この「家庭の事情」は男性では9.3%で該当率10位に留まる一方、女性では32.7%と2位以下に大差をつけて該当率1位となっている。

ただし直近の転職年齢別に見ると、「家庭の事情」の選択率は「44歳以下での転職」で29.2%（女性では42.9%）、「45～59歳での転職」で17.0%（女性では24.9%）、「60歳以上での転職」で8.2%（女性では16.5%）と転職年齢が高くなるにつれて低下している⁵。代わって、特に「60歳以上」での転職は当然ながら、「期間満了」、「定年」の比率が男女ともに大きく上昇している。（図表 2-2-3）

なお、「その他」の具体的内容については314件の回答があり、怪我・病気・体調不良等の「自身の健康上の理由」が133件、「起業・独立のため」が52件、「会社の移転・通勤時間都合」が20件、正社員化やヘッドハンティングといった「キャリアアップ」が15件、「知人や新しい職場からの勧誘」が15件といった状況であった。「自身の健康上の理由」への言及事

⁵ ただし、女性の場合には20代、30代で育児等の理由で離職した人の再就職が「家庭の事情」に一定数含まれていると考えられ、本調査ではこうした人々と通常の転職とを区別できない点に留意が必要である。

例が特に多かったことから、今後同種の調査を実施する際には選択肢として設定すべきと考えられる。

図表 2-2-3 直近の勤め先を辞めた理由(複数回答)

		n	仕事の内容に興味をもてなかった	能力・個性・資格を生かせなかった	職場の人間関係が好ましくなかった	会社の将来が不安だった	給与等収入が少なかった	労働時間、休日等が悪かった	家庭の事情(介護等)	期間満了	定年	出向・転籍	倒産・整理解雇	希望退職	その他	無回答
全体	総計	3378	9.2%	7.2%	12.7%	7.9%	9.7%	10.4%	21.3%	9.4%	7.6%	1.9%	11.7%	6.9%	9.8%	1.5%
	45～59歳	1794	12.0%	8.5%	15.4%	10.4%	13.7%	14.0%	23.5%	7.1%	0.2%	1.6%	12.3%	4.6%	9.0%	1.0%
	60～64歳	604	7.3%	6.6%	11.8%	5.8%	6.3%	8.9%	21.0%	8.3%	10.6%	1.7%	13.9%	8.1%	9.1%	2.3%
	65～69歳	524	5.0%	3.8%	9.9%	4.8%	5.0%	5.0%	20.6%	11.1%	17.7%	3.2%	10.3%	9.5%	11.6%	2.1%
	70歳以上	456	5.5%	6.6%	6.4%	4.4%	4.4%	3.9%	13.6%	18.0%	21.3%	2.0%	7.9%	11.4%	11.8%	1.3%
	直近転職年齢	44歳以下	1538	12.4%	8.3%	10.2%	11.0%	13.3%	11.4%	29.2%	4.9%	3.4%	1.5%	9.1%	5.2%	8.9%
	45～59歳	1321	8.1%	6.9%	17.0%	6.3%	8.2%	10.9%	17.0%	8.6%	4.8%	2.5%	15.3%	9.7%	11.8%	0.9%
	60歳以上	475	2.9%	4.4%	9.9%	2.3%	3.4%	5.9%	8.2%	26.5%	29.3%	1.7%	10.7%	4.8%	8.0%	0.6%
男性	総計	1652	10.5%	9.0%	11.7%	12.3%	12.5%	10.2%	9.3%	10.1%	10.4%	3.1%	12.8%	9.3%	9.8%	1.0%
	45～59歳	792	14.8%	11.4%	14.8%	17.4%	17.9%	14.9%	10.4%	4.0%	0.4%	2.4%	14.5%	6.8%	9.5%	0.8%
	60～64歳	319	8.5%	6.6%	11.0%	9.4%	8.8%	8.5%	8.5%	11.0%	16.3%	2.8%	15.0%	11.0%	8.8%	1.6%
	65～69歳	279	5.4%	5.7%	8.2%	6.8%	7.9%	5.4%	7.9%	13.3%	22.9%	5.0%	10.0%	12.2%	10.0%	1.1%
	70歳以上	262	5.7%	8.0%	6.9%	6.5%	5.7%	3.1%	8.4%	24.0%	19.8%	3.4%	7.6%	11.5%	11.8%	1.1%
	直近転職年齢	44歳以下	727	15.5%	12.1%	11.0%	19.5%	18.8%	13.6%	13.9%	3.2%	3.4%	2.1%	10.3%	5.9%	10.0%
	45～59歳	554	9.4%	7.8%	14.8%	9.4%	9.9%	7.9%	6.0%	7.2%	6.5%	5.1%	17.0%	17.0%	11.4%	0.4%
	60歳以上	348	2.6%	4.3%	8.9%	2.3%	4.0%	6.6%	5.2%	29.6%	31.3%	2.3%	12.1%	4.3%	7.5%	0.3%
女性	総計	1726	7.9%	5.5%	13.7%	3.6%	7.1%	10.5%	32.7%	8.7%	5.0%	0.8%	10.6%	4.7%	9.8%	1.9%
	45～59歳	1002	9.9%	6.3%	16.0%	4.8%	10.3%	13.4%	33.8%	9.5%	0.0%	0.9%	10.5%	2.9%	8.6%	1.2%
	60～64歳	285	6.0%	6.7%	12.6%	1.8%	3.5%	9.5%	35.1%	5.3%	4.2%	0.4%	12.6%	4.9%	9.5%	3.2%
	65～69歳	245	4.5%	1.6%	11.8%	2.4%	1.6%	4.5%	35.1%	8.6%	11.8%	1.2%	10.6%	6.5%	13.5%	3.3%
	70歳以上	194	5.2%	4.6%	5.7%	1.5%	2.6%	5.2%	20.6%	9.8%	23.2%	0.0%	8.2%	11.3%	11.9%	1.5%
	直近転職年齢	44歳以下	811	9.5%	4.9%	9.5%	3.3%	8.3%	9.4%	42.9%	6.4%	3.5%	1.0%	8.0%	4.6%	7.9%
	45～59歳	767	7.2%	6.3%	18.6%	4.0%	6.9%	13.0%	24.9%	9.6%	3.5%	0.7%	14.1%	4.4%	12.1%	1.3%
	60歳以上	127	3.9%	4.7%	12.6%	2.4%	1.6%	3.9%	16.5%	18.1%	23.6%	0.0%	7.1%	6.3%	9.4%	1.6%

(4) 現在の勤め先を選んだ理由

転職・再就職の経験者を対象として現在の勤め先を選んだ理由を複数回答にて尋ねたところ、全体では「仕事の内容に興味があった」が30.2%で1位であった。その他、「通勤が便利」(28.7%)、「労働時間、休日等の労働条件が良い」(27.5%)といった待遇・環境面での理由や、「能力・個性・資格を生かせる」(27.2%)というマッチングの理由、および「とにかく仕事に就きたかった」(23.1%)という就業願望の理由がおおむね25%前後の該当率を示していた。対して、「給与等収入が多い」の該当率は11.1%と、相対的に見て低水準に留まった。性別ごとに見ると、特に性差が大きかったのは「労働時間、休日等の労働条件が良い」(男性17.0%、女性38.6%)、「通勤が便利」(男性16.9%、女性41.3%)の2項目であり、いずれも女性が男性の2倍以上の該当率を示した。女性の現在の就業状況について雇用形態はパート・

アルバイトが多く（45.8%、図表 2-1-4）、また就業時間もフルタイムではなく「3～7時間」が最も多い（57.0%、図表 2-1-8）ことを踏まえて考えれば、比較的短時間、流動的なシフトで働くにあたっては、仕事のやりがいや内容、適性とのマッチングといった理由よりも、家事や育児、家族の介護等と両立可能なできるだけ負担が少ない仕事を選ぼうとする理由が大きな比率を占めるという結果は自然なものと考えられる。

また、この傾向は男性においても直近の転職年齢が「60歳以上」になると強まり、「労働時間、休日等の労働条件が良い」が26.9%、「通勤が便利」が23.3%と、59歳までの転職よりも上昇している。また、男女ともに「44歳以下」と比較して「45～59歳」、「60歳以上」での転職では「とにかく仕事に就きたかった」の選択率が高くなっている。これらの結果からは、仕事の選び方に関しては60歳以降は比較的男女差が小さくなると共に、なかなか仕事が見つからない中で「とにかく仕事に就きたい」比率が高まるのだと考えられる。（図表 2-2-4）

なお、「その他」の具体的内容については364件の回答があり、「家業の継承」や「家族・親族の縁故採用」が120件、「親族以外からの紹介・勧誘」が80件、「起業・独立」が61件といった状況であった。特に高年齢層ほど「その他」選択率が高く2割を超えることを踏まえれば、今後同種の調査を行う際にはこうした本人の個人的な人間関係資本についても選択肢として設定することが有用と考えられる。

図表 2-2-4 現在の勤め先を選んだ理由
(複数回答、転職・再就職経験者のうち現在就業中の回答者のみ)

		n	仕事の 内容に 興味 があつた	能力・個性・ 資格を 生かせる	会社 の将来 性が 期待 できる	給与 等収入 が多い	労働 時間、 休日等 の 労働 条件 が良い	通勤 が便利	と にかく 仕事 に 就 きた か つた	前 の 会 社 が 幹 旋 し た か (出 向 ・ 転 籍 を 含 む)	そ の 他	無 回 答
全 体	総計	2331	30.2%	27.2%	7.8%	11.1%	27.5%	28.7%	23.1%	3.8%	16.5%	0.7%
	45～59歳	1567	32.4%	28.5%	9.3%	13.8%	29.2%	30.1%	22.8%	2.9%	14.5%	0.3%
	60～64歳	400	21.0%	23.0%	6.3%	6.0%	27.3%	27.3%	25.3%	6.5%	19.3%	1.0%
	65～69歳	233	32.2%	25.3%	3.0%	5.6%	20.6%	24.9%	20.2%	4.3%	21.0%	1.7%
	70歳以上	131	27.5%	26.7%	3.1%	4.6%	19.1%	22.1%	25.2%	4.6%	23.7%	2.3%
	直近 転職 年齢	44歳以下	1118	32.5%	28.0%	11.7%	14.0%	27.0%	26.3%	17.3%	2.0%	18.1%
	45～59歳	910	28.9%	26.7%	4.8%	10.1%	27.8%	31.8%	28.2%	5.3%	14.4%	0.3%
	60歳以上	278	25.2%	24.8%	1.4%	3.2%	29.1%	29.9%	30.2%	6.5%	16.9%	0.7%
男 性	総計	1204	32.2%	28.5%	10.5%	11.1%	17.0%	16.9%	24.8%	5.2%	16.0%	0.8%
	45～59歳	745	35.2%	29.9%	13.2%	14.8%	16.5%	15.8%	22.8%	3.9%	14.0%	0.7%
	60～64歳	235	21.7%	22.6%	8.5%	4.3%	18.7%	18.7%	30.6%	8.9%	18.7%	0.9%
	65～69歳	138	34.8%	34.1%	4.3%	7.2%	15.9%	18.1%	22.5%	5.8%	20.3%	0.7%
	70歳以上	86	31.4%	23.3%	3.5%	4.7%	18.6%	18.6%	29.1%	5.8%	19.8%	2.3%
	直近 転職 年齢	44歳以下	604	36.6%	29.1%	16.4%	15.9%	16.1%	14.4%	16.1%	2.3%	17.5%
	45～59歳	391	28.9%	29.2%	5.6%	7.9%	13.8%	17.9%	33.5%	8.4%	14.3%	0.5%
	60歳以上	193	25.9%	25.9%	2.1%	3.1%	26.9%	23.3%	34.7%	8.3%	15.0%	0.5%
女 性	総計	1127	28.0%	25.7%	4.8%	11.1%	38.6%	41.3%	21.3%	2.2%	16.9%	0.5%
	45～59歳	822	29.9%	27.3%	5.7%	12.9%	40.8%	43.1%	22.7%	2.1%	15.0%	0.0%
	60～64歳	165	20.0%	23.6%	3.0%	8.5%	39.4%	39.4%	17.6%	3.0%	20.0%	1.2%
	65～69歳	95	28.4%	12.6%	1.1%	3.2%	27.4%	34.7%	16.8%	2.1%	22.1%	3.2%
	70歳以上	45	20.0%	33.3%	2.2%	4.4%	20.0%	28.9%	17.8%	2.2%	31.1%	2.2%
	直近 転職 年齢	44歳以下	514	27.6%	26.7%	6.2%	11.9%	39.9%	40.3%	18.7%	1.6%	18.7%
	45～59歳	519	28.9%	24.9%	4.2%	11.8%	38.3%	42.2%	24.3%	2.9%	14.5%	0.2%
	60歳以上	85	23.5%	22.4%	0.0%	3.5%	34.1%	44.7%	20.0%	2.4%	21.2%	1.2%

(5) 現在の勤め先に勤務するようになった経緯

転職・再就職の経験者を対象として現在の勤め先に勤務するようになった経緯について複数回答にて尋ねたところ、全体では「定年前に前の会社を離職し、現在の会社に再就職」が57.3%と飛びぬけて高い該当率を示した。この傾向は男女どちらも変わらず、特に「45～59歳」の層では男性で78.7%、女性で65.6%と圧倒的1位であった。その他、男性の60歳以上の層では、定年の存在を前提とした「定年を機に前の会社を離職し、現在の会社に再就職」や「定年後に前の会社を離職し、現在の会社に再就職」がいくつかの区分で10%を超えており、一定数の該当者がいることが示唆された。

直近の転職年齢別に見ると、当然ながら「60歳以上」での転職者は「定年を機に前の会社を離職し、現在の会社に再就職」(男性27.7%、女性16.1%)、「定年後に前の会社を離職し、

現在の会社に再就職」(男性 24.7%、女性 25.8%) の選択率が高くなっている。(図表 2-2-5)

なお、「その他」の具体的内容については 264 件の回答があり、「家業の継承」や「家族・親族の縁故採用」が 52 件、「起業・独立」が 42 件、「定年への言及」が見られるものが 35 件、「結婚・育児の機会への言及」が 29 件といった状況であった。

図表 2-2-5 現在の勤め先に勤務するようになった経緯
(複数回答、転職・再就職経験者のうち前職正社員の回答者のみ)

	n	を定	社定	か定	社定	を定	在会定	その他	無回答	
		会離年 社職前 にし、前 再就現 職在の の社	に年 後在籍 に籍出 移向在 籍した た会	ら年 前前 現在前 のの 社社 にに	を年 を機 離職し 、前 のの 社社 にに 再就 職在 のの 社社	を年 会離 社職 にし 、前 再就 職在 のの 社社	在会定 の社年 を離後 社に職 に職し 再就、 職現 した			
全体	総計	2016	57.3%	1.5%	4.6%	4.2%	3.7%	2.1%	15.5%	11.2%
	45～59歳	1055	73.5%	0.9%	4.1%	0.2%	0.3%	0.1%	12.8%	8.2%
	60～64歳	355	48.5%	1.1%	5.9%	8.2%	4.2%	1.7%	19.4%	11.0%
	65～69歳	322	38.5%	2.5%	4.0%	7.1%	8.1%	4.3%	20.2%	15.2%
	70歳以上	284	29.6%	2.8%	5.6%	10.9%	10.6%	7.4%	15.1%	18.0%
	直近転職年齢									
	44歳以下	1074	65.7%	0.7%	3.4%	0.3%	0.5%	0.0%	17.3%	12.2%
	45～59歳	663	62.3%	2.3%	8.3%	2.0%	0.6%	1.1%	13.4%	10.1%
	60歳以上	262	11.1%	2.7%	0.8%	26.3%	24.8%	13.4%	13.4%	7.6%
男性	総計	1272	59.7%	2.1%	5.8%	5.9%	5.0%	2.8%	12.5%	6.1%
	45～59歳	633	78.7%	1.1%	5.4%	0.2%	0.3%	0.0%	9.6%	4.7%
	60～64歳	236	51.3%	1.7%	7.6%	10.6%	5.5%	2.5%	16.5%	4.2%
	65～69歳	209	40.2%	3.8%	4.3%	10.5%	11.5%	5.3%	15.3%	9.1%
	70歳以上	194	29.4%	4.1%	6.7%	13.9%	12.4%	9.8%	13.9%	9.8%
	直近転職年齢									
	44歳以下	616	73.4%	0.8%	4.7%	0.2%	0.5%	0.0%	14.3%	6.2%
	45～59歳	415	67.0%	3.6%	10.6%	2.4%	0.7%	1.2%	9.6%	4.8%
	60歳以上	231	10.8%	3.0%	0.4%	27.7%	24.7%	13.4%	12.6%	7.4%
女性	総計	744	53.1%	0.4%	2.6%	1.3%	1.5%	0.8%	20.6%	19.8%
	45～59歳	422	65.6%	0.7%	2.1%	0.2%	0.2%	0.2%	17.5%	13.3%
	60～64歳	119	42.9%	0.0%	2.5%	3.4%	1.7%	0.0%	25.2%	24.4%
	65～69歳	113	35.4%	0.0%	3.5%	0.9%	1.8%	2.7%	29.2%	26.5%
	70歳以上	90	30.0%	0.0%	3.3%	4.4%	6.7%	2.2%	17.8%	35.6%
	直近転職年齢									
	44歳以下	458	55.5%	0.4%	1.5%	0.4%	0.4%	0.0%	21.4%	20.3%
	45～59歳	248	54.4%	0.0%	4.4%	1.2%	0.4%	0.8%	19.8%	19.0%
	60歳以上	31	12.9%	0.0%	3.2%	16.1%	25.8%	12.9%	19.4%	9.7%

(6) 転職・再就職の際に利用した機関・サービス

転職・再就職の経験者を対象として直近の転職・再就職の際に利用した機関・サービスについて複数回答にて尋ねたところ、全体では「縁故」が 39.0% で 1 位、「求人情報誌、新聞、チラシ等」が 31.3% で 2 位、「ハローワーク」が 26.2% で 3 位という結果となった。男女の回答は概ね同様の傾向が見られたが、「求人情報誌、新聞、チラシ等」については男性が 23.2%

の一方女性は 38.9%であり、女性のほうが利用率が高い様子が窺える。また「前の会社の斡旋」については、男性（10.2%）のほうが女性（3.2%）よりも高い傾向が見られた。

一方直近の転職年齢別に見ると、男性に関しては転職年齢が高いほど「前の会社の斡旋」が増加し「60歳以上」での転職者においては利用率が 19.5%に及んでいた。また女性に関しては「縁故」の利用率が「60歳以上」での転職者においては 49.6%と、ほぼ半数に及んでいる。

（図表 2-2-6）

なお、「その他」の具体的内容については 149 件の回答があり、「利用しなかった」が 41 件、「起業・独立」が 29 件、「シルバー人材センター」が 9 件といった状況であった。

図表 2-2-6 転職・再就職の際に利用した機関・サービス(複数回答)

		n	ハローワーク	民間就職支援サービス	求人情報誌、新聞、チラシ等	前の会社の斡旋	縁故	その他	無回答	
全体	総計	3378	26.2%	6.2%	31.3%	6.6%	39.0%	6.3%	3.7%	
	45～59歳	1794	30.2%	8.3%	36.3%	3.7%	36.8%	6.4%	2.4%	
	60～64歳	604	26.7%	5.1%	29.0%	7.0%	37.3%	5.8%	4.8%	
	65～69歳	524	20.6%	3.2%	24.0%	10.3%	43.3%	7.3%	6.1%	
	70歳以上	456	16.2%	3.1%	22.8%	13.2%	45.2%	5.5%	4.8%	
	直近転職年齢	44歳以下	1538	22.3%	5.3%	32.8%	3.1%	41.6%	7.7%	4.7%
		45～59歳	1321	30.5%	7.9%	33.5%	7.3%	36.0%	4.8%	2.3%
60歳以上		475	27.8%	4.8%	22.5%	16.2%	39.8%	5.9%	1.1%	
男性	総計	1652	28.6%	8.7%	23.2%	10.2%	38.0%	8.3%	4.0%	
	45～59歳	792	30.7%	11.7%	28.9%	4.3%	38.4%	8.2%	3.5%	
	60～64歳	319	36.4%	7.2%	19.7%	10.7%	32.9%	8.2%	5.0%	
	65～69歳	279	24.0%	5.7%	17.9%	15.8%	39.1%	9.3%	5.0%	
	70歳以上	262	17.9%	4.6%	16.0%	21.4%	41.6%	7.6%	3.1%	
	直近転職年齢	44歳以下	727	21.2%	7.4%	26.5%	3.9%	42.2%	10.7%	5.6%
		45～59歳	554	37.9%	12.8%	22.6%	12.8%	33.9%	6.1%	2.3%
60歳以上		348	30.2%	5.2%	19.0%	19.5%	36.2%	6.6%	0.9%	
女性	総計	1726	23.9%	3.9%	38.9%	3.2%	40.1%	4.4%	3.5%	
	45～59歳	1002	29.8%	5.6%	42.1%	3.3%	35.6%	5.0%	1.5%	
	60～64歳	285	15.8%	2.8%	39.3%	2.8%	42.1%	3.2%	4.6%	
	65～69歳	245	16.7%	0.4%	31.0%	4.1%	48.2%	4.9%	7.3%	
	70歳以上	194	13.9%	1.0%	32.0%	2.1%	50.0%	2.6%	7.2%	
	直近転職年齢	44歳以下	811	23.3%	3.5%	38.5%	2.5%	41.1%	5.1%	3.9%
		45～59歳	767	25.2%	4.4%	41.5%	3.4%	37.5%	3.8%	2.2%
60歳以上		127	21.3%	3.9%	32.3%	7.1%	49.6%	3.9%	1.6%	

(7) 転職・再就職の際の前事業主からの支援制度活用状況

転職・再就職の経験者を対象として直近の転職・再就職の際の前事業主からの支援制度活用状況を尋ねたところ、全体では「制度がなかった」が 45.4%で 1 位、「知らなかった」が

37.2%で2位であった。男女で比較すると、男性では「知らなかった」が29.7%に留まる一方、女性では同回答が44.4%と比較的高い水準であり、性差がやや大きく見られた。また「活用した」の比率に注目すると、全体では6.0%と低水準だが年代が上がるほど比率は高くなっており、特に男性では60代後半で13.3%、70歳以上では17.2%と選択率が高かった。さらに直近の転職年齢別に見ると、男性の中でも「45～59歳」での転職者(12.6%)、「60歳以上」での転職者(17.2%)において「活用した」の比率が「44歳以下」での転職者よりも高くなっており、これと「制度はあったが、活用しなかった」を合わせると「60歳以上」での男性転職者においては3割程度が制度があったと回答している。(図表2-2-7)

図表2-2-7 転職・再就職の際の前事業主からの支援制度活用状況

		n	制度がなかった	制度はあったが、活用しなかった	活用した	知らなかった	無回答	
全体	総計	3378	45.4%	8.0%	6.0%	37.2%	3.5%	
	45～59歳	1794	46.1%	6.1%	3.9%	42.1%	1.8%	
	60～64歳	604	47.8%	9.9%	5.6%	32.9%	3.6%	
	65～69歳	524	41.6%	9.0%	9.4%	33.8%	6.3%	
	70歳以上	456	43.4%	11.6%	11.2%	27.4%	6.4%	
	直近転職年齢	44歳以下	1538	45.6%	5.3%	2.9%	42.7%	3.5%
	45～59歳	1321	46.8%	8.6%	7.0%	34.8%	2.7%	
60歳以上	475	42.3%	15.2%	13.9%	26.5%	2.1%		
男性	総計	1652	49.1%	9.6%	9.3%	29.7%	2.4%	
	45～59歳	792	50.5%	6.4%	5.1%	36.6%	1.4%	
	60～64歳	319	49.8%	13.2%	9.7%	25.4%	1.9%	
	65～69歳	279	45.2%	11.1%	13.3%	26.2%	4.3%	
	70歳以上	262	48.1%	13.4%	17.2%	17.6%	3.8%	
	直近転職年齢	44歳以下	727	52.0%	5.5%	3.0%	37.6%	1.9%
	45～59歳	554	49.1%	10.5%	12.6%	26.0%	1.8%	
60歳以上	348	44.3%	17.2%	17.2%	19.3%	2.0%		
女性	総計	1726	41.8%	6.4%	3.0%	44.4%	4.5%	
	45～59歳	1002	42.6%	5.8%	3.0%	46.4%	2.2%	
	60～64歳	285	45.6%	6.3%	1.1%	41.4%	5.6%	
	65～69歳	245	37.6%	6.5%	4.9%	42.4%	8.6%	
	70歳以上	194	37.1%	9.3%	3.1%	40.7%	9.8%	
	直近転職年齢	44歳以下	811	40.0%	5.1%	2.7%	47.3%	4.9%
	45～59歳	767	45.1%	7.3%	3.0%	41.2%	3.4%	
60歳以上	127	37.0%	9.4%	4.7%	46.5%	2.4%		

(8) 転職・再就職に要した求職期間

転職・再就職の経験者を対象として直近の転職・再就職に要した求職期間について尋ねたところ、全体では「0ヶ月」が19.8%、「1～2ヶ月」が23.7%、「3～5ヶ月」が13.8%となり、半年以内に新しい仕事が見つかった人が57.3%と半数以上に上った。ただし、「3年以上」という回答も8.7%あった。このため有効回答全体の平均値では15.1ヶ月と1年以上に

及ぶ。性別・年代別に見ると、半年以内という回答は総じて男性のほうがやや高い比率であり、一方「3年以上」は女性（12.5%）のほうが男性（4.7%）よりも高い。こうした女性の求職期間の長期化傾向は特に60歳以降年代が高くなるほど顕著であり、70歳以上では男性の平均求職期間が16.8ヶ月である一方、女性では33.0ヶ月と、ほぼ倍の期間を要していることが読み取れる。

また、直近の転職年齢別に見ると「44歳以下」では男女差が大きく（男性8.1ヶ月、女性22.4ヶ月）、約14カ月の差があるが、その差は転職年齢が上がるにつれて縮小し、「60歳以上」での転職では約5カ月の差（男性12.7ヶ月、女性17.9ヶ月）となっている。（図表2-2-8）

図表 2-2-8 転職・再就職に要した求職期間

		n	0ヶ月	1～2ヶ月	3～5ヶ月	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年以上	無回答	有効回答の平均値（ヶ月）
全体	総計	3378	19.8%	23.7%	13.8%	14.5%	11.0%	3.3%	8.7%	5.2%	15.1
	45～59歳	1794	18.8%	27.1%	15.7%	15.2%	10.3%	2.8%	6.9%	3.2%	11.8
	60～64歳	604	20.2%	21.0%	12.7%	16.2%	12.9%	2.6%	7.8%	6.5%	14.9
	65～69歳	524	18.7%	21.0%	11.5%	12.4%	11.5%	3.8%	11.6%	9.5%	19.6
	70歳以上	456	24.6%	17.3%	10.3%	12.3%	11.0%	5.0%	13.4%	6.1%	23.4
	直近転職年齢										
	44歳以下	1538	20.9%	25.2%	14.9%	13.5%	8.7%	2.5%	9.8%	4.5%	15.5
	45～59歳	1321	18.2%	23.9%	13.9%	15.2%	13.0%	3.3%	7.0%	5.4%	14.6
	60歳以上	475	20.8%	19.6%	10.5%	16.6%	13.5%	5.7%	9.5%	3.8%	14.0
男性	総計	1652	21.1%	24.8%	15.3%	16.2%	11.4%	3.1%	4.7%	3.5%	9.3
	45～59歳	792	17.8%	29.3%	18.1%	16.9%	9.8%	2.7%	2.7%	2.8%	6.4
	60～64歳	319	22.6%	19.4%	14.1%	17.9%	16.3%	1.9%	4.1%	3.8%	9.4
	65～69歳	279	21.9%	23.3%	13.6%	14.3%	11.1%	3.6%	6.8%	5.4%	10.3
	70歳以上	262	28.2%	19.1%	9.9%	13.7%	10.7%	5.7%	9.5%	3.1%	16.8
	直近転職年齢										
	44歳以下	727	23.8%	27.0%	18.2%	15.1%	8.1%	1.5%	3.4%	2.9%	8.1
	45～59歳	554	17.0%	25.1%	15.7%	15.9%	14.6%	4.0%	3.6%	4.2%	8.5
	60歳以上	348	21.8%	20.4%	8.9%	19.0%	13.5%	5.5%	9.2%	1.7%	12.7
女性	総計	1726	18.7%	22.8%	12.3%	13.0%	10.7%	3.4%	12.5%	6.8%	20.8
	45～59歳	1002	19.7%	25.3%	13.8%	13.8%	10.7%	3.0%	10.3%	3.5%	16.2
	60～64歳	285	17.5%	22.8%	11.2%	14.4%	9.1%	3.5%	11.9%	9.5%	21.5
	65～69歳	245	15.1%	18.4%	9.0%	10.2%	11.8%	4.1%	17.1%	14.3%	31.2
	70歳以上	194	19.6%	14.9%	10.8%	10.3%	11.3%	4.1%	18.6%	10.3%	33.0
	直近転職年齢										
	44歳以下	811	18.2%	23.7%	12.0%	12.1%	9.2%	3.3%	15.5%	5.9%	22.4
	45～59歳	767	19.2%	23.1%	12.6%	14.7%	11.9%	2.9%	9.4%	6.3%	19.1
	60歳以上	127	18.1%	17.3%	15.0%	10.2%	13.4%	6.3%	10.2%	9.4%	17.9

しかし、実際には図表2-2-8の平均値は一部の極端に長い求職期間回答者によって大きく引き上げられており、集団を代表する値としてふさわしくない可能性がある。たとえば本設問に対して「30年（360ヶ月）」、「40年（480ヶ月）」といった回答が見られたが、これはおそらくその期間ずっと求職活動を行っていたというよりも、20代・30代で離職して50代以降に再就職したケース等であると考えられる。こうしたケースを含めると平均値は集団全体から見て過剰に高くなってしまう。そこで外れ値の影響が小さい中央値と四分位数を中心に

再集計したところ、図表 2-2-9 の結果を得た。中央値で見ると全体、男性、女性ともに「3」ヶ月となっており性差は見られない。また第3四分位数の観点から、全体では75%が「10ヶ月以下」、男性では75%が「7ヶ月以下」、女性では75%が「12ヶ月以下」に該当しており、図表 2-2-8 で見られた平均値よりも低い層に回答者の大半が分布していることが示唆された。ただし女性の「65～69歳」、「70歳以上」では中央値がそれぞれ「6」、「5」ヶ月となっており、また第3四分位数も「22」、「24」ヶ月と男性の2倍程度になっている。したがって、確かに前述の平均値は集団を代表しているとは言えないものの、特に60代後半以降では女性のほうが男性よりも求職期間が長期化する傾向があるという知見自体は支持されたものと考えられる。

また直近の転職年齢ごとに見ると、中央値は概ね3ヶ月前後で一貫しているものの、第3四分位数は転職年代が高いほど大きくなる傾向が男女ともに見られる。このことは、中高年の転職・再就職においては若い年代と比較して転職・再就職に時間がかかる層が増加していることを示唆している。

図表 2-2-9 転職・再就職に要した求職期間(月数)の最小値・最大値・四分位数

		有効 n	最小値	第1 四分位数	中央値	第3 四分位数	最大値	
全 体	総計	3204	0.0	1.0	3.0	10.0	480.0	
	45～59歳	1737	0.0	1.0	3.0	7.0	362.0	
	60～64歳	565	0.0	1.0	3.0	11.0	456.0	
	65～69歳	474	0.0	1.0	3.0	12.0	360.0	
	70歳以上	428	0.0	0.0	3.0	12.0	480.0	
	直近転 職年齢	44歳以下	1538	0.0	1.0	3.0	7.0	456.0
		45～59歳	1321	0.0	1.0	3.0	11.0	420.0
60歳以上		475	0.0	1.0	3.0	12.0	480.0	
男 性	総計	1595	0.0	1.0	3.0	7.0	420.0	
	45～59歳	770	0.0	1.0	3.0	6.0	362.0	
	60～64歳	307	0.0	1.0	3.0	10.0	420.0	
	65～69歳	264	0.0	1.0	3.0	9.5	252.0	
	70歳以上	254	0.0	0.0	3.0	12.0	408.0	
	直近転 職年齢	44歳以下	727	0.0	1.0	2.0	6.0	408.0
		45～59歳	554	0.0	1.0	3.0	10.0	420.0
60歳以上		348	0.0	1.0	4.0	12.0	300.0	
女 性	総計	1609	0.0	1.0	3.0	12.0	480.0	
	45～59歳	967	0.0	1.0	3.0	11.0	360.0	
	60～64歳	258	0.0	1.0	3.0	12.0	456.0	
	65～69歳	210	0.0	1.0	6.0	22.0	360.0	
	70歳以上	174	0.0	1.0	5.0	24.0	480.0	
	直近転 職年齢	44歳以下	811	0.0	1.0	3.0	12.0	456.0
		45～59歳	767	0.0	1.0	3.0	12.0	360.0
60歳以上		127	0.0	1.0	3.0	16.0	480.0	

(9) 転職・再就職に要した費用

転職・再就職の経験者を対象として直近の転職・再就職に要した費用について尋ねたところ、「0円」との回答が全体で79.0%、男性で74.9%、女性で82.9%と、圧倒的多数を占めていた。したがって再集計するまでもなく、第1四分位数、中央値、第3四分位数はいずれも「0円」ということになる。平均値で見ると男性が17.7万円、女性が2.1万円と大きな差が見られるが、これは男性では「100万円以上」との回答が4.9%いたためである。ただしこうした高出費者は主に「44歳以下」での転職者に偏っており、「60歳以上」での転職者では平均額は4.3万円となっている。このことから「男性においては比較的若い時期の転職ほど高額出費を伴う求職活動を行っていた人の比率が女性より高い」と言える。しかしいずれにせよ、男性全体としては女性と同様「転職・再就職にあたって特段の費用はかからなかった」人が大半であった点に留意が必要である。(図表 2-2-10)

図表 2-2-10 転職・再就職に要した費用

		n	0円	1万円未満	5万円未満	100万円未満	100万円以上	無回答	有効回答の平均値(万円)	
全体	総計	3378	79.0%	4.5%	4.6%	4.9%	2.7%	4.2%	9.8	
	45～59歳	1794	77.6%	5.4%	5.9%	5.6%	2.3%	3.1%	9.8	
	60～64歳	604	79.0%	3.0%	3.5%	5.8%	3.1%	5.6%	8.5	
	65～69歳	524	80.3%	4.2%	3.1%	2.7%	3.4%	6.3%	11.6	
	70歳以上	456	82.7%	3.7%	3.1%	3.5%	2.6%	4.4%	9.3	
	直近転職年齢	44歳以下	1538	79.8%	3.2%	4.3%	5.2%	3.6%	3.9%	13.1
		45～59歳	1321	77.2%	5.1%	5.1%	5.5%	2.4%	4.5%	8.5
60歳以上		475	82.9%	7.2%	4.8%	2.7%	0.6%	1.7%	3.5	
男性	総計	1652	74.9%	4.4%	5.4%	7.0%	4.9%	3.5%	17.7	
	45～59歳	792	73.2%	4.7%	6.6%	8.0%	4.5%	3.0%	18.8	
	60～64歳	319	73.4%	3.4%	4.7%	8.8%	5.6%	4.1%	15.2	
	65～69歳	279	76.0%	4.7%	4.7%	3.9%	6.1%	4.7%	20.9	
	70歳以上	262	80.5%	4.2%	3.4%	5.3%	3.8%	2.7%	14.2	
	直近転職年齢	44歳以下	727	73.9%	3.3%	5.1%	7.3%	7.0%	3.4%	25.3
		45～59歳	554	71.5%	3.8%	6.1%	9.7%	5.1%	3.8%	16.9
60歳以上		348	83.0%	7.5%	5.2%	2.6%	0.6%	1.1%	4.3	
女性	総計	1726	82.9%	4.7%	3.9%	2.9%	0.6%	5.0%	2.1	
	45～59歳	1002	81.1%	5.9%	5.4%	3.8%	0.6%	3.2%	2.7	
	60～64歳	285	85.3%	2.5%	2.1%	2.5%	0.4%	7.4%	0.7	
	65～69歳	245	85.3%	3.7%	1.2%	1.2%	0.4%	8.2%	0.6	
	70歳以上	194	85.6%	3.1%	2.6%	1.0%	1.0%	6.7%	2.4	
	直近転職年齢	44歳以下	811	85.1%	3.1%	3.6%	3.3%	0.6%	4.3%	2.0
		45～59歳	767	81.4%	6.1%	4.4%	2.5%	0.5%	5.1%	2.3
60歳以上		127	82.7%	6.3%	3.9%	3.1%	0.8%	3.1%	1.2	

(10) 転職・再就職前後の企業規模⁶

(ア) 転職・再就職前の企業規模

転職・再就職の経験者を対象として直近の転職・再就職前の企業規模について尋ねたところ、30名未満の「小規模」が29.2%、30～299名の「中規模」が30.9%、300名以上の「大規模」が30.9%と、ほぼ拮抗していた。性別ごとに見ると、男性では「大規模」の比率が35.2%と女性の26.8%よりも高い水準にある。また年代別に見ると、60代後半以降は60代前半までよりも「小規模」の比率が小さく、「大規模」の比率が高い傾向が見られる。(図表2-2-11)

図表2-2-11 転職・再就職前の企業規模

		n	小規模 (30名未満)	中規模 (30～299名)	大規模 (300名以上)	官公庁	無回答
全 体	総計	3378	29.2%	30.9%	30.9%	3.6%	5.4%
	45～59歳	1794	31.9%	32.4%	29.4%	3.2%	3.1%
	60～64歳	604	31.6%	31.5%	29.0%	2.6%	5.3%
	65～69歳	524	22.3%	30.7%	35.3%	3.2%	8.4%
	70歳以上	456	23.2%	24.8%	34.2%	6.8%	11.0%
男 性	総計	1652	26.6%	30.1%	35.2%	3.3%	4.7%
	45～59歳	792	31.7%	33.1%	30.6%	1.6%	3.0%
	60～64歳	319	29.2%	30.7%	32.3%	2.5%	5.3%
	65～69歳	279	17.6%	29.4%	43.4%	4.3%	5.4%
	70歳以上	262	17.9%	21.4%	44.3%	8.4%	8.0%
女 性	総計	1726	31.6%	31.7%	26.8%	3.8%	6.1%
	45～59歳	1002	32.0%	31.8%	28.5%	4.4%	3.2%
	60～64歳	285	34.4%	32.3%	25.3%	2.8%	5.3%
	65～69歳	245	27.8%	32.2%	26.1%	2.0%	11.8%
	70歳以上	194	30.4%	29.4%	20.6%	4.6%	14.9%

(イ) 転職・再就職後の企業規模

同じく転職・再就職の経験者を対象として転職・再就職後の企業規模について尋ねたところ、「小規模」が34.9%、「中規模」が30.1%、「大規模」が25.2%と、転職前と比較して「小規模」の選択率が高い傾向が見られた。また、60歳以降年代が高いほど「大規模」の比率が低い様子も読み取れる。これらの傾向は男女ともに一貫していたが、70歳以上の「大規模」比率は男性が21.4%、女性が12.4%と、性差が相対的に見て大きかった。ただし、同年代では女性の無回答率が12.9%と高い点にも留意が必要である。(図表2-2-12)

⁶ 本項以降、いくつかの設問において直近の転職年齢別の集計結果が記載されていないのは、次章の3点比較との内容の重複を避けるためである。

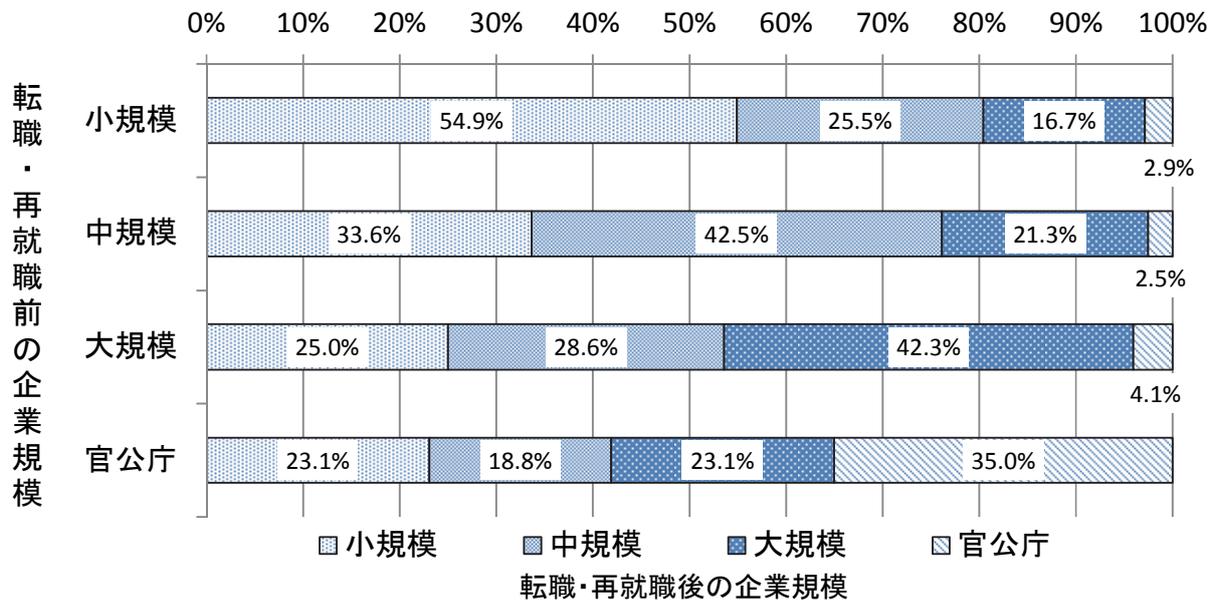
図表 2-2-12 転職・再就職後の企業規模

		n	小規模 (30名未満)	中規模 (30～299名)	大規模 (300名以上)	官公庁	無回答
全 体	総計	3378	34.9%	30.1%	25.2%	4.1%	5.7%
	45～59歳	1794	34.9%	29.4%	28.5%	3.3%	3.8%
	60～64歳	604	33.4%	32.5%	24.7%	4.1%	5.3%
	65～69歳	524	33.8%	29.2%	21.0%	6.3%	9.7%
	70歳以上	456	37.7%	30.7%	17.5%	4.6%	9.4%
男 性	総計	1652	34.0%	31.0%	26.6%	3.6%	4.8%
	45～59歳	792	34.8%	30.3%	28.9%	2.7%	3.3%
	60～64歳	319	33.2%	31.0%	27.3%	3.4%	5.0%
	65～69歳	279	32.6%	29.4%	24.0%	6.8%	7.2%
	70歳以上	262	34.0%	34.7%	21.4%	3.1%	6.9%
女 性	総計	1726	35.7%	29.3%	23.9%	4.6%	6.6%
	45～59歳	1002	35.0%	28.7%	28.2%	3.8%	4.2%
	60～64歳	285	33.7%	34.0%	21.8%	4.9%	5.6%
	65～69歳	245	35.1%	29.0%	17.6%	5.7%	12.7%
	70歳以上	194	42.8%	25.3%	12.4%	6.7%	12.9%

(ウ) 転職・再就職前後の企業規模の変化

上述の(ア)と(イ)の転職・再就職前後の企業規模の変化について、転職・再就職前の企業規模を基準として確認したところ、基本的には全ての規模において、転職・再就職前と同じ企業規模へと移動しているケースが最多であった(「小規模から小規模」54.9%、「中規模から中規模」42.5%、「大規模から大規模」42.3%、「官公庁から官公庁」35.0%)。ただし、その比率は「小規模から小規模」が他の企業規模よりも10%以上高く、裏を返せば「小規模」企業から「中規模」「大規模」へと移動することは、逆のケースよりも相対的に見て少ない状況を読み取ることができる。(図表 2-2-13)

図表 2-2-13 転職・再就職前の企業規模ごとの転職・再就職後の企業規模比率(無回答は除外)



(注)「小規模」は30名未満、「中規模」は30～299名、「大規模」は300名以上の従業員数を表す。

(1 1) 転職・再就職前後の雇用形態

(ア) 転職・再就職前の雇用形態

転職・再就職の経験者を対象として直近の転職・再就職前の雇用形態について尋ねたところ、全体では「正社員」が 59.7%で過半数を占めており、「パート・アルバイト」が 22.6%で、両形態で全体の 8 割超を占めた。性別ごとに見ると、「正社員」率は男性で 77.0%、女性で 43.1%と 30%ポイント以上の差があり、その分、女性の「パート・アルバイト」率は 40.3%と高かった。また、こうした性差は年代が上がってもほとんど変化が見られない。年代別で見ると 60 代前半までの層よりも 60 代後半以降の層のほうが「正社員」率がわずかに高いが、これは定年退職の時期が一般的には 60 代前半～65 歳の時期にあることを考慮すれば特に不自然ではない結果である。(図表 2-2-14)

なお「その他」の具体的内容については 34 件のみ回答があり、「臨時職員・非常勤職員・準社員」等が 13 件、「公務員」等が 4 件、「シルバー人材センター会員」が 3 件といった状況であった。

図表 2-2-14 転職・再就職前の雇用形態

		n	正社員	パート・アルバイト	嘱託	契約社員	派遣労働者	役員	自営業主・家族従業者	その他	無回答
全体	総計	3378	59.7%	22.6%	2.0%	4.7%	2.2%	1.3%	2.6%	0.4%	4.4%
	45～59歳	1794	58.8%	25.3%	1.3%	5.3%	3.4%	0.7%	2.9%	0.2%	2.1%
	60～64歳	604	58.8%	22.8%	2.0%	4.8%	1.7%	1.8%	3.0%	0.7%	4.5%
	65～69歳	524	61.5%	18.7%	3.8%	3.4%	0.6%	1.9%	2.1%	0.2%	7.8%
	70歳以上	456	62.3%	16.2%	2.4%	3.9%	0.2%	2.6%	1.8%	0.7%	9.9%
男性	総計	1652	77.0%	4.1%	1.7%	5.1%	1.5%	2.5%	3.5%	0.4%	4.2%
	45～59歳	792	79.9%	3.8%	0.5%	5.6%	2.3%	1.3%	3.5%	0.1%	3.0%
	60～64歳	319	74.0%	4.7%	2.2%	5.0%	1.9%	3.1%	4.4%	0.6%	4.1%
	65～69歳	279	74.9%	4.7%	3.6%	3.9%	0.4%	3.6%	3.2%	0.4%	5.4%
	70歳以上	262	74.0%	3.8%	2.7%	5.3%	0.0%	4.2%	2.3%	0.8%	6.9%
女性	総計	1726	43.1%	40.3%	2.3%	4.3%	2.9%	0.2%	1.9%	0.3%	4.6%
	45～59歳	1002	42.1%	42.3%	2.0%	5.1%	4.3%	0.2%	2.4%	0.3%	1.3%
	60～64歳	285	41.8%	43.2%	1.8%	4.6%	1.4%	0.4%	1.4%	0.7%	4.9%
	65～69歳	245	46.1%	34.7%	4.1%	2.9%	0.8%	0.0%	0.8%	0.0%	10.6%
	70歳以上	194	46.4%	33.0%	2.1%	2.1%	0.5%	0.5%	1.0%	0.5%	13.9%

(イ) 転職・再就職後の雇用形態

同じく転職・再就職の経験者を対象として直近の転職・再就職後の雇用形態について尋ねたところ、「正社員」率は全体で35.4%、男性で46.9%、女性で24.4%となった。この転職・再就職後の「正社員率」の低下は、男性では「パート・アルバイト」(13.7%)、「自営業主・家族従業者」(11.6%)、「契約社員」(10.2%)の増加によって説明され、女性では「パート・アルバイト」(50.7%)の更なる増加と「自営業主・家族従業者」(5.6%)の微増によって説明される。また年代別に見ると、45～59歳の層では転職・再就職後の「正社員」率が42.4%である一方、60歳以降の層では25～30%の水準に留まっており、60歳以降での転職・再就職はそれ以前よりも「正社員」としての雇用形態が減る様子が見て取れる。(図表 2-2-15)

なお、「その他」の具体的内容は調査票の設計上、上述の(ア)と共通である。

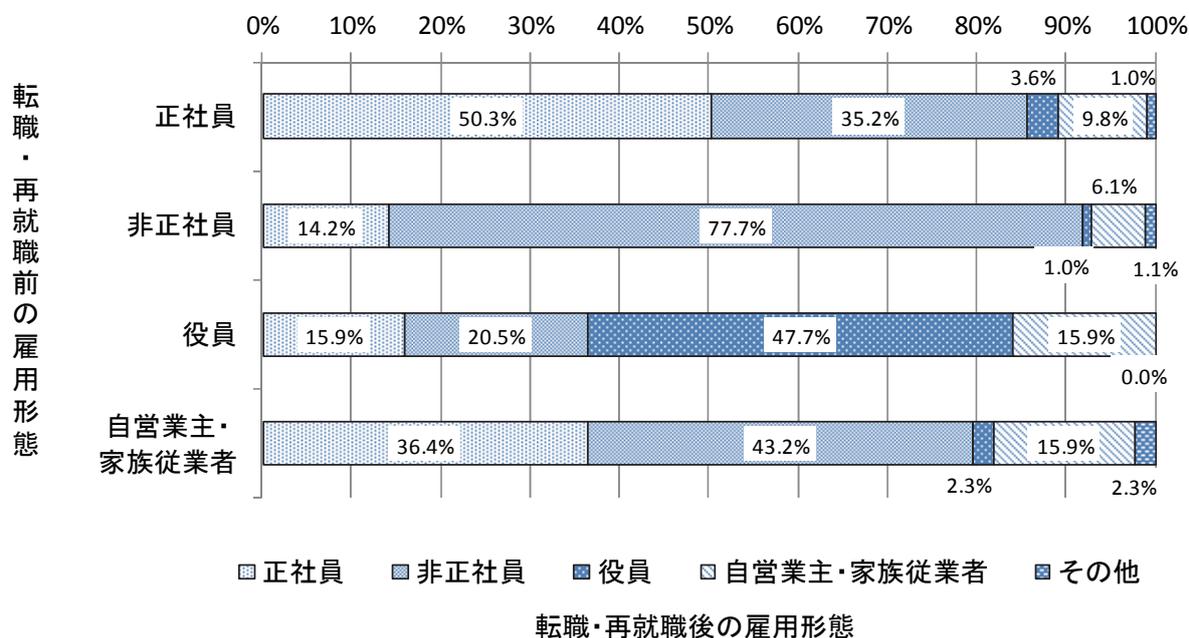
図表 2-2-15 転職・再就職後の雇用形態

		n	正社員	パート・アルバイト	嘱託	契約社員	派遣労働者	役員	自営業主・家族従業者	その他	無回答
全体	総計	3378	35.4%	32.6%	3.9%	7.8%	2.8%	3.3%	8.5%	1.1%	4.6%
	45～59歳	1794	42.4%	31.2%	1.5%	6.9%	3.3%	2.5%	8.6%	0.9%	2.7%
	60～64歳	604	26.3%	36.1%	6.0%	10.4%	2.8%	3.1%	9.6%	1.0%	4.6%
	65～69歳	524	26.3%	35.7%	7.1%	8.4%	1.7%	4.2%	7.1%	1.3%	8.2%
	70歳以上	456	30.7%	30.3%	6.8%	7.2%	2.2%	5.5%	8.6%	1.3%	7.5%
男性	総計	1652	46.9%	13.7%	5.0%	10.2%	2.4%	5.3%	11.6%	0.7%	4.1%
	45～59歳	792	62.8%	6.7%	0.8%	7.7%	2.4%	3.9%	11.9%	0.6%	3.3%
	60～64歳	319	32.0%	18.8%	8.2%	15.0%	2.8%	4.7%	13.2%	0.9%	4.4%
	65～69歳	279	31.9%	22.6%	9.3%	12.2%	1.8%	6.5%	10.0%	0.7%	5.0%
	70歳以上	262	33.2%	19.5%	9.5%	9.5%	2.7%	8.8%	10.7%	0.8%	5.3%
女性	総計	1726	24.4%	50.7%	2.8%	5.6%	3.2%	1.3%	5.6%	1.4%	5.0%
	45～59歳	1002	26.2%	50.5%	2.1%	6.3%	4.1%	1.3%	6.0%	1.2%	2.3%
	60～64歳	285	20.0%	55.4%	3.5%	5.3%	2.8%	1.4%	5.6%	1.1%	4.9%
	65～69歳	245	20.0%	50.6%	4.5%	4.1%	1.6%	1.6%	3.7%	2.0%	11.8%
	70歳以上	194	27.3%	44.8%	3.1%	4.1%	1.5%	1.0%	5.7%	2.1%	10.3%

(ウ) 転職・再就職前後の雇用形態の変化

上述の(ア)と(イ)の直近の転職・再就職前後の雇用形態の変化について、「パート・アルバイト」、「嘱託」、「契約社員」、「派遣労働者」を「非正社員」としてまとめた上で確認したところ、「自営業主・家族従業者」以外の雇用形態については転職・再就職前と同じ雇用形態である比率が最も高かった(「正社員から正社員」50.3%、「非正社員から非正社員」77.7%、「役員から役員」47.7%)。「自営業主・家族従業者」については、転職・再就職後に「非正社員」となる比率が最も高かった(43.2%)。(図表 2-2-16)

図表 2-2-16 転職・再就職前の雇用形態ごとの転職・再就職後の雇用形態比率
(無回答は除外)



(注)「非正社員」にはパート・アルバイト、嘱託、契約社員、派遣労働者が含まれる。

(1 2) 転職・再就職前後の仕事の種類

(ア) 転職・再就職前の仕事の種類

転職・再就職の経験者を対象として直近の転職・再就職前の仕事の種類を尋ねたところ、全体では「事務的な仕事」が 23.1% で 1 位、僅差で「専門的・技術的な仕事」が 22.6% で 2 位、やや差が開いて「販売の仕事」が 13.6% で 3 位、「サービスの仕事」が 13.0% で 4 位、それ以外の項目は 10% 未満という結果となった。性別・年代別に見ると、男性では「専門的・技術的な仕事」が 26.8% で飛びぬけて高く、その他、「管理的な仕事」が 18.2%、「販売の仕事」が 16.2% と続き、特に「管理的な仕事」は年代が高くなるほど上昇する様子が見て取れる。一方女性では「事務的な仕事」が 37.3% と飛びぬけて高く、その他、「専門的・技術的な仕事」が 18.7%、「サービスの仕事」が 17.4% と続き、このうち「専門的・技術的な仕事」は年代が高くなるほど低下する様子が見て取れる。(図表 2-2-17)

なお、「その他」の具体的内容については 51 件の回答があり、「福祉・介護」等が 11 件、それ以外は個人的文脈に基づく回答であった。

図表 2-2-17 転職・再就職前の仕事の種類

		n	管理的な仕事	技術的・専門的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	農林漁業の仕事	生産工程の仕事	機械運転・輸送の仕事	採掘・建設の仕事	運搬・清掃・包装等の仕事	その他	無回答
全体	総計	3378	9.8%	22.6%	23.1%	13.6%	13.0%	0.7%	0.4%	5.9%	2.1%	1.6%	2.0%	1.2%	3.9%
	45～59歳	1794	6.4%	24.4%	24.2%	14.6%	14.8%	0.3%	0.4%	5.6%	2.3%	1.9%	2.2%	1.1%	1.7%
	60～64歳	604	11.4%	21.0%	22.4%	12.7%	12.6%	1.0%	0.5%	6.1%	2.3%	1.8%	2.0%	1.7%	4.5%
	65～69歳	524	13.7%	18.9%	23.5%	12.4%	11.3%	1.0%	0.4%	7.1%	1.7%	1.0%	1.9%	1.1%	6.1%
	70歳以上	456	16.4%	21.9%	19.7%	11.8%	8.6%	1.3%	0.4%	5.7%	1.3%	0.9%	1.5%	0.9%	9.4%
男性	総計	1652	18.2%	26.8%	8.4%	16.2%	8.4%	1.3%	0.5%	6.2%	4.2%	3.0%	2.1%	1.0%	3.8%
	45～59歳	792	12.6%	26.6%	8.1%	18.2%	10.7%	0.8%	0.5%	7.3%	5.2%	3.8%	2.4%	1.1%	2.7%
	60～64歳	319	19.1%	28.8%	7.2%	14.1%	8.5%	1.9%	0.3%	5.0%	4.4%	3.1%	2.2%	1.9%	3.4%
	65～69歳	279	24.4%	24.7%	9.0%	16.1%	7.5%	1.4%	0.7%	5.7%	3.2%	1.8%	1.8%	0.0%	3.6%
	70歳以上	262	27.5%	26.7%	9.9%	13.0%	2.3%	1.9%	0.4%	5.0%	1.9%	1.5%	1.5%	0.8%	7.6%
女性	総計	1726	1.7%	18.7%	37.3%	11.0%	17.4%	0.1%	0.3%	5.6%	0.1%	0.3%	1.9%	1.3%	4.1%
	45～59歳	1002	1.5%	22.7%	36.9%	11.8%	18.1%	0.0%	0.3%	4.2%	0.1%	0.4%	2.0%	1.1%	1.0%
	60～64歳	285	2.8%	12.3%	39.3%	11.2%	17.2%	0.0%	0.7%	7.4%	0.0%	0.4%	1.8%	1.4%	5.6%
	65～69歳	245	1.6%	12.2%	40.0%	8.2%	15.5%	0.4%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	2.0%	2.4%	9.0%
	70歳以上	194	1.5%	15.5%	33.0%	10.3%	17.0%	0.5%	0.5%	6.7%	0.5%	0.0%	1.5%	1.0%	11.9%

(イ) 転職・再就職後の仕事の種類

同じく転職・再就職の経験者を対象として直近の転職・再就職後の仕事の種類について尋ねたところ、全体では「専門的・技術的な仕事」が 20.9%で 1 位、僅差で「事務的な仕事」が 20.3%で 2 位、少し間隔が空いて「サービスの仕事」が 16.4%で 3 位、「販売の仕事」が 10.3%で 4 位、それ以外の項目は 10%未満の水準であった。これら 4 項目のうち、転職・再就職前よりも高い比率を示したのは「サービスの仕事」のみであり、全体的にその他の項目に回答が散らばった様子が見て取れる。

性別・年代別に見ると、まず男性では「専門的・技術的な仕事」が 24.6%であり、転職・再就職前とほぼ変わらぬ水準を維持し 1 位である。一方「管理的な仕事」(13.4%)と「販売の仕事」(10.6%)は、転職・再就職前よりも 5%ポイント程度比率が低下しており、その分、「サービスの仕事」(12.6%)を筆頭にそれ以外の仕事の比率が微増している。このうち、「管理的な仕事」については年代が高いほど比率が高まるのは、転職・再就職前と一貫している。

これに対して女性では、「事務的な仕事」(31.9%)は変わらず 1 位であるものの若干比率を落とし、「サービスの仕事」(20.0%)が微増、「専門的・技術的な仕事」(17.4%)はほぼ同水準を維持していた。このうち、「専門的・技術的な仕事」については年代が高いほど比率が高まるのは、転職・再就職前と一貫している。(図表 2-2-18)

なお、「その他」の具体的内容については調査票の設計上、上述の (ア) と共通である。

図表 2-2-18 転職・再就職後の仕事の種類

		n	管理的な仕事	技術的・専門的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	農林漁業の仕事	生産工程の仕事	機械運送の仕事	採掘・建設の仕事	運搬・清掃・包装等の仕事	その他	無回答
全体	総計	3378	7.8%	20.9%	20.3%	10.3%	16.4%	1.7%	1.8%	5.5%	2.7%	1.9%	4.9%	2.2%	3.7%
	45～59歳	1794	6.2%	22.6%	22.4%	10.5%	17.2%	0.9%	1.5%	4.9%	2.9%	2.4%	4.2%	2.1%	2.2%
	60～64歳	604	7.8%	19.5%	17.5%	11.4%	16.7%	2.2%	3.0%	7.1%	3.0%	1.7%	4.3%	2.8%	3.0%
	65～69歳	524	9.9%	17.2%	19.8%	9.2%	15.6%	2.5%	1.5%	5.5%	1.5%	0.8%	7.6%	2.3%	6.5%
	70歳以上	456	12.1%	20.4%	16.2%	9.2%	13.4%	2.9%	1.5%	5.7%	2.6%	1.3%	5.3%	1.8%	7.7%
男性	総計	1652	13.4%	24.6%	8.2%	10.6%	12.6%	3.3%	2.6%	5.5%	5.3%	3.5%	4.9%	1.9%	3.5%
	45～59歳	792	11.9%	25.0%	8.7%	11.0%	12.8%	2.1%	2.3%	6.3%	6.4%	5.1%	4.4%	1.5%	2.5%
	60～64歳	319	11.0%	22.6%	8.8%	11.9%	14.4%	3.8%	3.8%	4.7%	5.6%	2.5%	5.0%	3.1%	2.8%
	65～69歳	279	14.7%	24.4%	8.2%	9.3%	13.3%	4.3%	2.9%	4.7%	2.9%	1.4%	7.9%	2.2%	3.9%
	70歳以上	262	19.8%	26.0%	6.1%	9.2%	9.2%	5.0%	1.9%	5.0%	4.2%	2.3%	3.1%	1.5%	6.9%
女性	総計	1726	2.5%	17.4%	31.9%	10.0%	20.0%	0.1%	1.0%	5.5%	0.1%	0.3%	4.9%	2.4%	3.9%
	45～59歳	1002	1.7%	20.7%	33.2%	10.1%	20.8%	0.0%	0.9%	3.8%	0.1%	0.3%	4.1%	2.5%	1.9%
	60～64歳	285	4.2%	16.1%	27.4%	10.9%	19.3%	0.4%	2.1%	9.8%	0.0%	0.7%	3.5%	2.5%	3.2%
	65～69歳	245	4.5%	9.0%	33.1%	9.0%	18.4%	0.4%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	7.3%	2.4%	9.4%
	70歳以上	194	1.5%	12.9%	29.9%	9.3%	19.1%	0.0%	1.0%	6.7%	0.5%	0.0%	8.2%	2.1%	8.8%

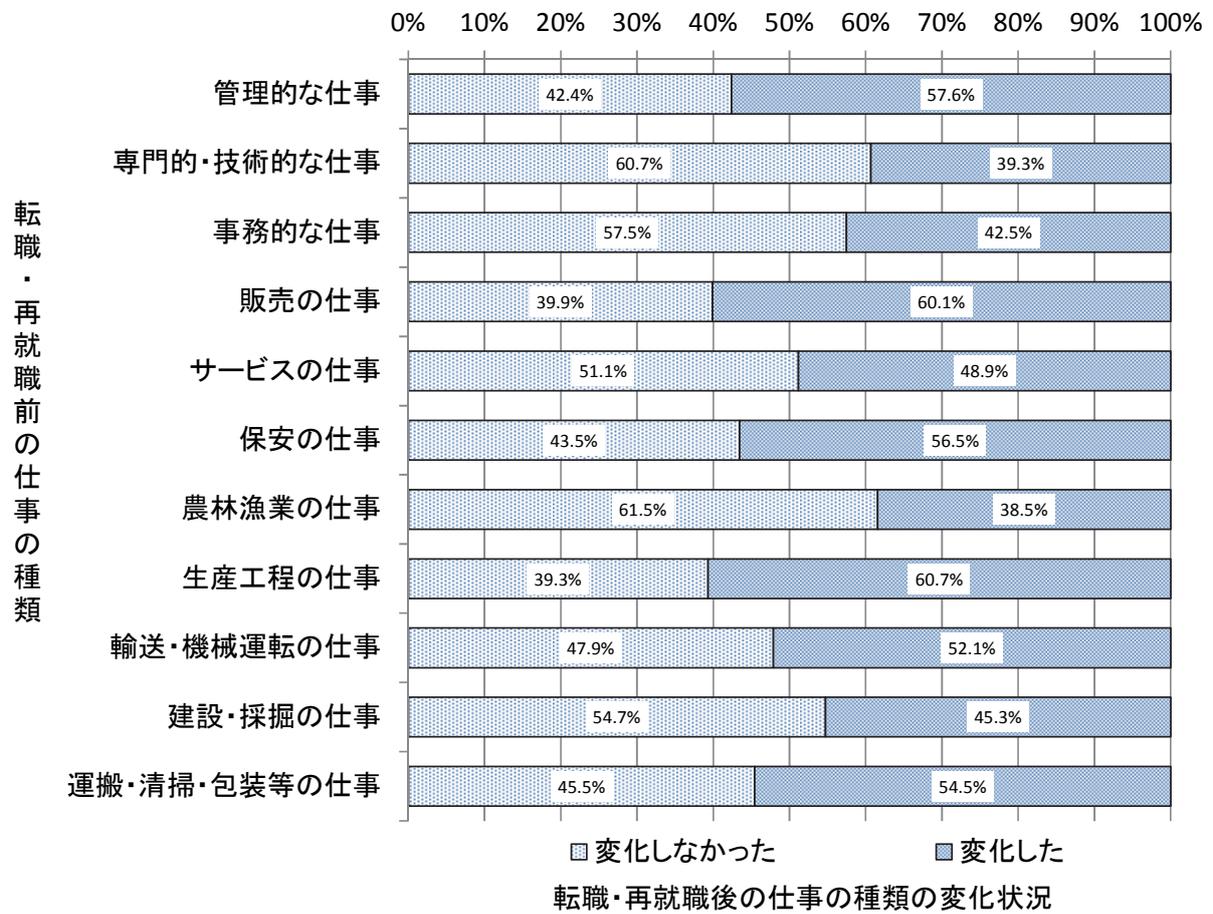
(ウ) 転職・再就職前後の仕事の種類の変化

上述の(ア)と(イ)の直近の転職・再就職前後の仕事の種類の変化について、転職・再就職前の仕事の種類を基準として変化の有無に焦点を絞って確認したところ、仕事の種類が変わらなかった比率が高かった項目としては、1位が「農林漁業の仕事」(61.5%)、2位が「専門的・技術的な仕事」(60.7%)、3位が「事務的な仕事」(57.5%)であった。一方、仕事の種類が変わった比率が高かった項目としては、1位が「生産工程の仕事」(60.7%)、2位が「販売の仕事」(60.1%)、3位が「管理的な仕事」(57.6%)であった。

これらの結果を総合的に見ると、農林漁業のような1次産業従事者や専門家・技術者といった自らの知識・スキルの蓄積が重要な仕事、あるいはデスクワークを志向する人々は転職・再就職の機会に同じ種類の仕事に就く傾向がある一方、生産工程や販売といった仕事については他の種類の仕事への流出が多いのだと解釈できる。また「管理的な仕事」からの変化が多いのは、定年前に管理的な仕事に就いていた人が定年後により職責の軽い仕事に移行するためではないかと推測される。(図表 2-2-19)

参考までに転職前後の仕事の種類を列挙したクロス集計表も図表 2-2-20 に示す。他の仕事の種類への流出が多い項目でも、全体としては一貫して同じ仕事の種類への転職が最も大きな比率を占めていることが分かる。なお、一部図表 2-2-19 と端数にズレが生じているのは、クロス集計では無回答を含めた比率を示しているためである。

図表 2-2-19 転職・再就職前の仕事の種類ごとの転職・再就職後の仕事の変化状況
(無回答は除外)



図表 2-2-20 転職・再就職前後の仕事の種類のクロス集計(無回答を含む)

	転職後の仕事の種類													
	n	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	農林漁業の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清掃・包装等の仕事	その他	無回答
転職前 の 仕事 の 種類	管理的な仕事	331	42%	20%	8%	9%	8%	2%	2%	2%	3%	1%	1%	0%
	専門的・技術的な仕事	764	5%	60%	9%	3%	9%	1%	2%	3%	1%	1%	3%	1%
	事務的な仕事	782	2%	7%	57%	8%	14%	1%	1%	3%	1%	0%	3%	2%
	販売の仕事	458	8%	9%	12%	40%	13%	3%	2%	4%	3%	1%	4%	3%
	サービスの仕事	440	3%	8%	12%	7%	51%	1%	1%	5%	2%	2%	5%	2%
	保安の仕事	23	0%	13%	13%	4%	17%	43%	0%	4%	0%	0%	4%	0%
	農林漁業の仕事	14	7%	0%	7%	0%	14%	0%	57%	0%	0%	0%	0%	7%
	生産工程の仕事	200	3%	10%	8%	4%	15%	3%	2%	39%	2%	3%	10%	2%
	輸送・機械運転の仕事	71	6%	10%	1%	4%	8%	0%	0%	6%	48%	1%	13%	3%
	建設・採掘の仕事	54	2%	2%	4%	2%	9%	2%	6%	4%	7%	54%	7%	0%
	運搬・清掃・包装等の仕事	68	1%	6%	13%	1%	18%	1%	0%	7%	3%	1%	44%	0%
	その他	40	0%	10%	3%	0%	18%	0%	0%	8%	5%	0%	10%	43%
	無回答	133	2%	7%	2%	4%	4%	1%	2%	1%	0%	0%	2%	74%

(13) 転職・再就職前後の業種

(ア) 転職・再就職前の業種

転職・再就職の経験者を対象として直近の転職・再就職前の業種について尋ねたところ、全体では「製造業」が17.7%で1位、「卸売・小売業」が16.2%で2位、それ以外の業種は10%未満の該当率であった。性差としては、「医療・福祉」(男性2.4%、女性14.1%)、「製造業」(男性22.3%、女性13.4%)、「建設業」(男性10.4%、女性3.5%)、「運輸・郵便業」(男性7.8%、女性2.4%)の4業種において5%ポイント以上の該当率の差が認められた。年代別で見ると、男女ともに70歳以上の層の「製造業」該当率が他の年代より7%ポイント程度高く、また女性の45~59歳の層の「医療・福祉」該当率が他の年代より10%ポイント程度高いことが分かる。(図表2-2-21)

なお、「その他」の具体的内容については51件の回答があり、何らかの「法人・団体・組合」との回答が10件見られた他は個人的文脈に基づく回答であった。

図表 2-2-21 転職・再就職前の業種

		n	農林 漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給 ・水道業	情報 通信業	運輸・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産 ・物品 賃貸業
全 体	総計	3378	0.8%	0.1%	6.9%	17.7%	1.3%	3.2%	5.0%	16.2%	6.1%	1.0%
	45～59歳	1794	0.6%	0.0%	7.3%	15.5%	0.9%	3.2%	4.8%	16.2%	5.7%	1.0%
	60～64歳	604	1.2%	0.2%	6.5%	18.2%	1.5%	2.8%	6.1%	17.2%	7.3%	1.0%
	65～69歳	524	1.3%	0.2%	6.7%	17.7%	1.3%	3.6%	5.3%	17.6%	6.9%	1.1%
	70歳以上	456	0.9%	0.4%	6.1%	25.9%	2.4%	3.3%	4.2%	13.2%	4.8%	0.9%
男 性	総計	1652	1.1%	0.2%	10.4%	22.3%	1.8%	4.7%	7.8%	15.6%	4.3%	1.2%
	45～59歳	792	1.0%	0.0%	12.5%	20.5%	0.5%	4.9%	8.5%	15.9%	3.8%	1.1%
	60～64歳	319	1.3%	0.3%	9.4%	22.3%	2.5%	3.4%	9.1%	15.7%	4.7%	1.3%
	65～69歳	279	1.1%	0.4%	8.2%	21.5%	2.5%	4.3%	6.8%	17.6%	5.7%	1.4%
	70歳以上	262	1.1%	0.8%	7.6%	28.6%	3.8%	5.7%	5.3%	12.2%	3.8%	0.8%
女 性	総計	1726	0.6%	0.0%	3.5%	13.4%	0.8%	1.9%	2.4%	16.7%	7.8%	0.9%
	45～59歳	1002	0.2%	0.0%	3.2%	11.6%	1.2%	1.9%	1.9%	16.4%	7.3%	0.9%
	60～64歳	285	1.1%	0.0%	3.2%	13.7%	0.4%	2.1%	2.8%	18.9%	10.2%	0.7%
	65～69歳	245	1.6%	0.0%	4.9%	13.5%	0.0%	2.9%	3.7%	17.6%	8.2%	0.8%
	70歳以上	194	0.5%	0.0%	4.1%	22.2%	0.5%	0.0%	2.6%	14.4%	6.2%	1.0%

		n	学術 研究 専門・ 技術 サービス業	宿泊・ 飲食 サービス業	生活 関連 サービス業、 娯楽業	教育・ 学習 支援業	医療・ 福祉	複合 サービス 事業	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	公務	その他	無回答
全 体	総計	3378	3.5%	4.9%	1.9%	3.5%	8.3%	1.5%	8.7%	3.6%	1.7%	4.0%
	45～59歳	1794	4.1%	6.5%	1.8%	4.2%	11.1%	1.5%	9.4%	2.8%	1.5%	2.0%
	60～64歳	604	2.3%	3.8%	2.5%	3.8%	5.1%	1.3%	9.6%	3.1%	2.0%	4.5%
	65～69歳	524	4.0%	3.2%	2.3%	2.1%	5.0%	1.0%	7.8%	4.2%	2.7%	5.9%
	70歳以上	456	2.2%	2.4%	0.9%	1.8%	5.5%	2.6%	5.9%	6.6%	1.1%	9.0%
男 性	総計	1652	4.2%	2.7%	1.2%	1.9%	2.4%	1.9%	8.2%	3.5%	1.4%	3.3%
	45～59歳	792	4.8%	3.5%	1.5%	2.7%	2.4%	2.3%	9.3%	1.1%	1.0%	2.7%
	60～64歳	319	3.8%	2.8%	1.3%	1.6%	2.5%	0.6%	8.8%	3.8%	1.6%	3.4%
	65～69歳	279	3.9%	2.2%	1.4%	1.1%	2.2%	0.7%	7.2%	6.1%	2.9%	2.9%
	70歳以上	262	3.4%	0.8%	0.0%	1.1%	2.3%	3.4%	5.0%	7.6%	0.8%	5.7%
女 性	総計	1726	2.8%	7.1%	2.5%	4.9%	14.1%	1.2%	9.2%	3.7%	2.0%	4.6%
	45～59歳	1002	3.5%	8.8%	2.0%	5.4%	18.1%	0.9%	9.4%	4.2%	1.9%	1.4%
	60～64歳	285	0.7%	4.9%	3.9%	6.3%	8.1%	2.1%	10.5%	2.5%	2.5%	5.6%
	65～69歳	245	4.1%	4.5%	3.3%	3.3%	8.2%	1.2%	8.6%	2.0%	2.4%	9.4%
	70歳以上	194	0.5%	4.6%	2.1%	2.6%	9.8%	1.5%	7.2%	5.2%	1.5%	13.4%

(イ) 転職・再就職後の業種

同じく転職・再就職の経験者を対象として直近の転職・再就職後の業種について尋ねたところ、全体では「卸売・小売業」が13.7%で1位、「医療・福祉」が12.7%で2位、「製造業」が12.6%で3位、「サービス業（他に分類されないもの）」が10.1%で4位、それ以外の業種

は10%未満の該当率であった。性差としては、「医療・福祉」（男性5.0%、女性20.0%）、「製造業」（男性16.3%、女性9.0%）、「運輸・郵便業」（男性8.6%、女性1.7%）、「建設業」（男性9.7%、女性3.0%）の4業種が、引き続き5%ポイント以上の該当率の差が認められた。年代別では70歳以上の層の「製造業」への高い該当率は男性のみ継続して見られ、また女性の45～59歳の層の「医療・福祉」への高い該当率は継続していることが確認された。（図表2-2-22）

図表 2-2-22 転職・再就職後の業種

		n	農林 漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産 ・物品 賃貸業
全 体	総計	3378	2.0%	0.1%	6.3%	12.6%	1.5%	2.6%	5.1%	13.7%	3.5%	1.7%
	45～59歳	1794	1.9%	0.1%	6.7%	11.6%	1.1%	2.6%	6.0%	14.0%	3.3%	1.7%
	60～64歳	604	2.6%	0.2%	7.0%	12.7%	2.2%	1.5%	4.6%	15.2%	3.3%	2.6%
	65～69歳	524	1.9%	0.0%	5.2%	12.6%	1.0%	3.4%	4.6%	12.8%	5.2%	1.5%
	70歳以上	456	2.0%	0.0%	5.3%	16.2%	2.6%	3.1%	2.9%	11.4%	2.6%	1.1%
男 性	総計	1652	2.8%	0.2%	9.7%	16.3%	1.9%	3.6%	8.6%	11.9%	2.7%	2.1%
	45～59歳	792	2.9%	0.3%	11.6%	17.0%	1.1%	3.5%	11.5%	11.4%	2.1%	2.0%
	60～64歳	319	2.8%	0.3%	9.1%	13.8%	2.8%	1.9%	7.2%	14.1%	2.5%	2.8%
	65～69歳	279	3.2%	0.0%	7.5%	13.6%	1.4%	4.7%	6.1%	12.9%	4.7%	1.8%
	70歳以上	262	2.3%	0.0%	7.3%	19.8%	3.4%	5.0%	4.2%	9.9%	2.3%	1.5%
女 性	総計	1726	1.3%	0.0%	3.0%	9.0%	1.0%	1.6%	1.7%	15.4%	4.3%	1.4%
	45～59歳	1002	1.1%	0.0%	2.8%	7.3%	1.0%	1.8%	1.6%	16.2%	4.3%	1.4%
	60～64歳	285	2.5%	0.0%	4.6%	11.6%	1.4%	1.1%	1.8%	16.5%	4.2%	2.5%
	65～69歳	245	0.4%	0.0%	2.4%	11.4%	0.4%	2.0%	2.9%	12.7%	5.7%	1.2%
	70歳以上	194	1.5%	0.0%	2.6%	11.3%	1.5%	0.5%	1.0%	13.4%	3.1%	0.5%

		n	学術 研究 専門・ 技術 サービス 業	宿泊・ 飲食 サービス 業	生活 関連 サービス 業、 娯楽業	教育・ 学習 支援業	医療・ 福祉	複合 サービス 事業	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	公務	その他	無回答
全 体	総計	3378	3.1%	5.7%	2.8%	4.9%	12.7%	1.7%	10.1%	3.6%	2.6%	3.7%
	45～59歳	1794	2.8%	6.1%	2.5%	5.8%	16.1%	1.2%	9.1%	2.9%	2.4%	2.2%
	60～64歳	604	3.8%	5.5%	3.1%	3.5%	10.1%	2.3%	11.3%	3.6%	1.0%	3.8%
	65～69歳	524	2.9%	4.6%	3.4%	4.8%	7.8%	1.1%	12.4%	5.3%	3.8%	5.7%
	70歳以上	456	3.5%	5.9%	2.9%	3.1%	8.3%	3.5%	9.9%	3.9%	4.4%	7.5%
男 性	総計	1652	3.9%	3.3%	2.0%	4.0%	5.0%	1.9%	11.0%	3.4%	2.3%	3.3%
	45～59歳	792	3.5%	3.3%	1.6%	4.5%	5.2%	1.3%	10.2%	2.8%	1.5%	2.5%
	60～64歳	319	4.4%	3.4%	2.5%	2.2%	6.0%	2.5%	12.9%	3.8%	1.6%	3.4%
	65～69歳	279	3.2%	1.8%	2.2%	5.4%	3.6%	1.4%	13.6%	6.1%	4.3%	2.5%
	70歳以上	262	5.3%	5.0%	2.3%	3.1%	5.0%	3.8%	8.4%	1.9%	3.4%	6.1%
女 性	総計	1726	2.3%	8.0%	3.6%	5.7%	20.0%	1.5%	9.3%	3.7%	3.0%	4.2%
	45～59歳	1002	2.2%	8.3%	3.2%	6.8%	24.7%	1.2%	8.3%	3.0%	3.1%	1.9%
	60～64歳	285	3.2%	7.7%	3.9%	4.9%	14.7%	2.1%	9.5%	3.5%	0.4%	4.2%
	65～69歳	245	2.4%	7.8%	4.9%	4.1%	12.7%	0.8%	11.0%	4.5%	3.3%	9.4%
	70歳以上	194	1.0%	7.2%	3.6%	3.1%	12.9%	3.1%	11.9%	6.7%	5.7%	9.3%

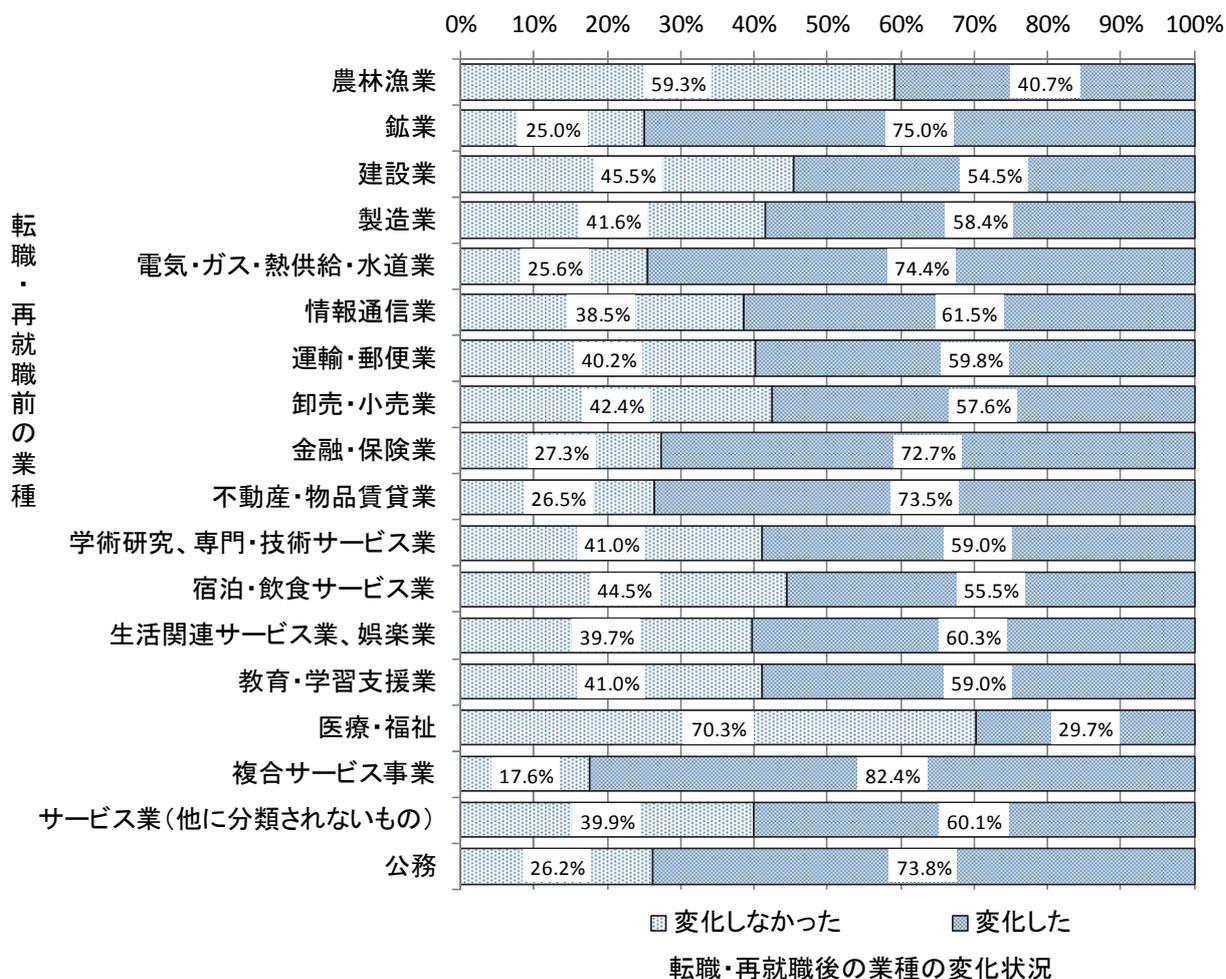
(ウ) 転職・再就職前後の業種の変化

上述の(ア)と(イ)の直近の転職・再就職前後の業種の変化について、転職・再就職の前の業種ごとに転職・再就職後に業種が変化したかどうか確認したところ、業種が変わらなかった比率が高かった業種としては、「医療・福祉」が70.3%と飛びぬけて高く1位、「農林漁業」が59.3%で2位、それ以外は50%未満の業種が多数続くといった状況であった。一方、変化した比率が高かった業種としては「複合サービス事業」が82.4%で1位であり、その他では「鉱業」(75.0%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(74.4%)、「公務」(73.8%)、「不動産・物品賃貸業」(73.5%)、「金融・保険業」(72.7%)が横並びという状況であった。

ここで際立って業種の変化した比率が低い「医療・福祉」について、同業種内で転職・再就職をした人(n=196)を対象として直近の勤め先を辞めた理由を確認すると、「家庭の事情(介護等)」が28.1%で1位、「職場の人間関係が好ましくなかった」が20.4%で2位、「労働時間、休日等が悪かった」が14.8%で3位であった。すなわち、仕事の内容自体への不満というよりも環境面・待遇面等の都合による転職・再就職が多いと言える。さらに該当者を対象として現在の勤め先を選んだ理由を確認すると、「能力・個性・資格を生かせる」の選択率が54.1%で1位、「通勤が便利」が45.9%で2位という状況であった。このうち「通勤が便利」については前掲の図表2-2-4における女性全体の選択率(41.3%)と大差無いが、「能力・個性・資格を生かせる」については女性全体の選択率(25.7%)の倍以上の選択率となっている。

以上のデータに、該当者196名のうち87.2%は女性であることを加味して考えると、「医療・福祉」に関して他の業種よりも飛びぬけて同業種内の転職・再就職が多かった理由は、女性就業者が家庭・人間関係・労働条件の都合で転職・再就職を決意しつつも、引き続き医療・福祉関連の資格や経験を生かして同業種内で新たな仕事を見つけようとした結果であると解釈することができる。(図表2-2-23)

図表 2-2-23 転職・再就職前の業種ごとの転職・再就職後の業種の変化状況(無回答は除外)



(14) 転職・再就職前後の1ヶ月の勤務日数

(ア) 転職・再就職前の勤務日数

転職・再就職の経験者を対象として直近の転職・再就職前の1ヶ月の勤務日数について尋ねたところ、全体では「20日以上」が67.0%、「11~20日」が23.0%で、この2項目で9割を占めた。また、男性の「20日以上」の選択率は77.5%であり、女性の選択率(56.9%)よりも20%ポイント程度高い。年代別の違いについては、あまり見られなかった。(図表 2-2-24)

図表 2-2-24 転職・再就職前の1ヶ月の勤務日数

		n	10日以内	11~20日	20日以上	無回答
全 体	総計	3378	6.4%	23.0%	67.0%	3.6%
	45~59歳	1794	6.5%	23.1%	68.7%	1.7%
	60~64歳	604	7.1%	23.5%	65.7%	3.6%
	65~69歳	524	5.9%	24.4%	64.3%	5.3%
	70歳以上	456	5.3%	20.6%	64.9%	9.2%
男 性	総計	1652	2.7%	16.6%	77.5%	3.2%
	45~59歳	792	2.5%	13.3%	81.9%	2.3%
	60~64歳	319	2.2%	17.6%	77.1%	3.1%
	65~69歳	279	2.9%	22.2%	71.7%	3.2%
	70歳以上	262	3.4%	19.8%	70.6%	6.1%
女 性	総計	1726	9.9%	29.1%	56.9%	4.1%
	45~59歳	1002	9.7%	30.8%	58.2%	1.3%
	60~64歳	285	12.6%	30.2%	53.0%	4.2%
	65~69歳	245	9.4%	26.9%	55.9%	7.8%
	70歳以上	194	7.7%	21.6%	57.2%	13.4%

(イ) 転職・再就職後の勤務日数

同じく転職・再就職の経験者を対象として直近の転職・再就職後の1ヶ月の勤務日数について尋ねたところ、「20日以上」の選択率は全体 56.9%、男性 68.5%、女性 45.7%と、いずれも転職・再就職前より 10%ポイント程度下がっていた。その分、「10日以内」の選択率（10.3%）、「11~20日」の選択率（29.5%）が概ね 5%ポイント程度ずつ増加している。（図表 2-2-25）

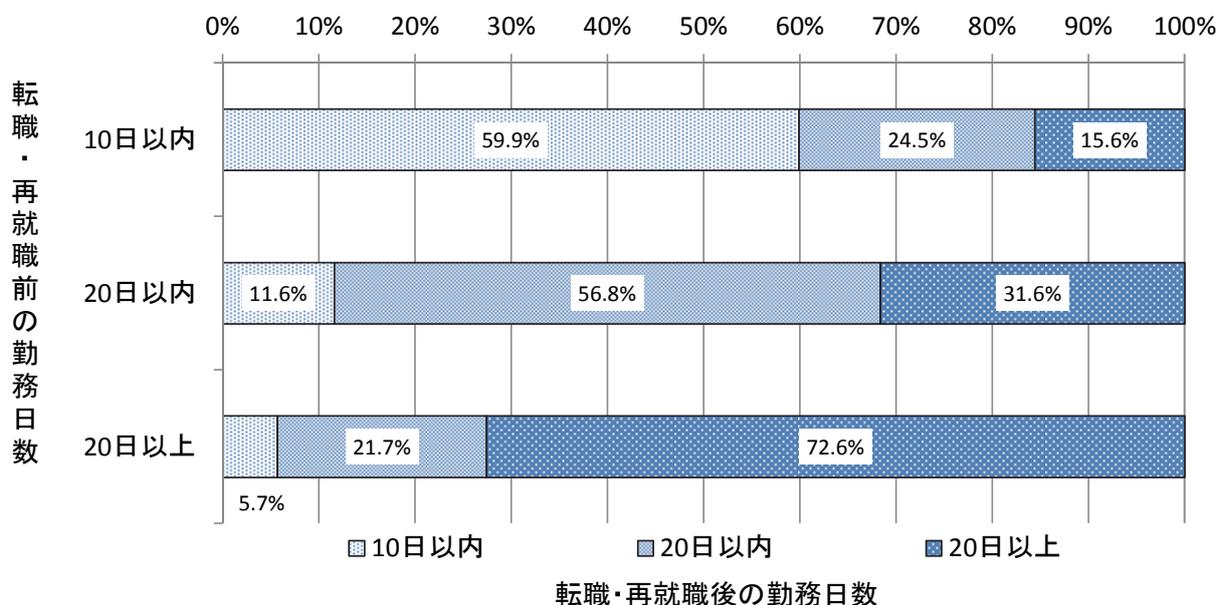
図表 2-2-25 転職・再就職後の1ヶ月の勤務日数

		n	10日以内	11~20日	20日以上	無回答
全 体	総計	3378	10.3%	29.5%	56.9%	3.3%
	45~59歳	1794	7.1%	27.2%	63.8%	1.9%
	60~64歳	604	12.4%	33.3%	51.5%	2.8%
	65~69歳	524	16.4%	32.1%	46.4%	5.2%
	70歳以上	456	12.7%	30.9%	48.9%	7.5%
男 性	総計	1652	5.4%	23.2%	68.5%	2.9%
	45~59歳	792	1.9%	15.4%	80.6%	2.1%
	60~64歳	319	4.4%	28.5%	64.3%	2.8%
	65~69歳	279	12.9%	30.1%	54.1%	2.9%
	70歳以上	262	9.2%	32.8%	52.7%	5.3%
女 性	総計	1726	14.9%	35.6%	45.7%	3.7%
	45~59歳	1002	11.3%	36.5%	50.5%	1.7%
	60~64歳	285	21.4%	38.6%	37.2%	2.8%
	65~69歳	245	20.4%	34.3%	37.6%	7.8%
	70歳以上	194	17.5%	28.4%	43.8%	10.3%

(ウ) 転職・再就職前後の勤務日数の変化

上述の(ア)と(イ)の直近の転職・再就職前後の勤務日数の変化について、転職・再就職の前の勤務日数ごとに分けて転職・再就職後の勤務日数の状況を見たところ、いずれの区分においても転職・再就職前と同水準の勤務日数の該当率が最も高かった(「10日以内から10日以内」59.9%、「11～20日から11～20日」56.8%、「20日以上から20日以上」72.6%)。中でも「20日以上から20日以上」の比率は相対的に見て高いことから、転職・再就職前に平日は基本的に働いていたという人は転職・再就職後にも同様の勤務日数で働くケースが多いのだと考えられる。(図表2-2-26)

図表2-2-26 転職・再就職前の1ヶ月の勤務日数ごとの転職・再就職後の1ヶ月の勤務日数
(無回答は除外)



(15) 転職・再就職前後の1日の労働時間

(ア) 転職・再就職前の労働時間

転職・再就職の経験者を対象として直近の転職・再就職前の1日の労働時間について尋ねたところ、全体では「8時間以上」が68.6%、「3～7時間」が27.4%で、この2項目で全体の9割超を占めた。性別ごとに見ると、男性は88.3%が「8時間以上」に該当し、年代が上がっても8割程度を維持する一方、女性では「8時間以上」(49.8%)と「3～7時間」(45.3%)がほぼ同数おり、年代が上がると無回答が増加するものの、これら2項目間のバランスが維持されている。(図表2-2-27)

図表 2-2-27 転職・再就職前の1日の労働時間

		n	2時間 以内	3～7 時間	8時間 以上	無回答
全 体	総計	3378	0.7%	27.4%	68.6%	3.3%
	45～59歳	1794	0.7%	27.1%	70.8%	1.3%
	60～64歳	604	1.0%	29.8%	65.6%	3.6%
	65～69歳	524	0.4%	26.7%	67.9%	5.0%
	70歳以上	456	0.9%	25.7%	64.9%	8.6%
男 性	総計	1652	0.2%	8.6%	88.3%	2.9%
	45～59歳	792	0.3%	5.1%	92.8%	1.9%
	60～64歳	319	0.3%	11.3%	85.3%	3.1%
	65～69歳	279	0.0%	10.0%	87.1%	2.9%
	70歳以上	262	0.4%	14.5%	79.4%	5.7%
女 性	総計	1726	1.2%	45.3%	49.8%	3.7%
	45～59歳	1002	1.1%	44.6%	53.4%	0.9%
	60～64歳	285	1.8%	50.5%	43.5%	4.2%
	65～69歳	245	0.8%	45.7%	46.1%	7.3%
	70歳以上	194	1.5%	40.7%	45.4%	12.4%

(イ) 転職・再就職後の労働時間

同じく転職・再就職の経験者を対象として直近の転職・再就職後の1日の労働時間について尋ねたところ、全体では「8時間以上」が56.7%、「3～7時間」が38.3%となっており、転職・再就職前と比較して約10%ポイント程度が「8時間以上」から「3～7時間」へ変化している様子が窺える。この10%ポイントの変化傾向は男女別に見てもほぼ一貫しており、その結果、特に女性においては「3～7時間」の該当率（56.7%）が、「8時間以上」の該当率（36.7%）を20%ポイント程度上回る結果となっている。（図表 2-2-28）

図表 2-2-28 転職・再就職後の1日の労働時間

		n	2時間 以内	3～7 時間	8時間 以上	無回答
全 体	総計	3378	1.8%	38.3%	56.7%	3.2%
	45～59歳	1794	1.2%	35.8%	61.3%	1.7%
	60～64歳	604	2.2%	41.9%	53.0%	3.0%
	65～69歳	524	3.1%	41.8%	50.2%	5.0%
	70歳以上	456	2.0%	39.5%	51.1%	7.5%
男 性	総計	1652	0.6%	19.1%	77.5%	2.7%
	45～59歳	792	0.0%	10.9%	87.2%	1.9%
	60～64歳	319	0.9%	21.3%	74.9%	2.8%
	65～69歳	279	1.8%	28.3%	67.4%	2.5%
	70歳以上	262	0.8%	31.7%	62.2%	5.3%
女 性	総計	1726	2.9%	56.7%	36.7%	3.7%
	45～59歳	1002	2.2%	55.6%	40.7%	1.5%
	60～64歳	285	3.5%	64.9%	28.4%	3.2%
	65～69歳	245	4.5%	57.1%	30.6%	7.8%
	70歳以上	194	3.6%	50.0%	36.1%	10.3%

(ウ) 転職・再就職前後の労働時間の変化

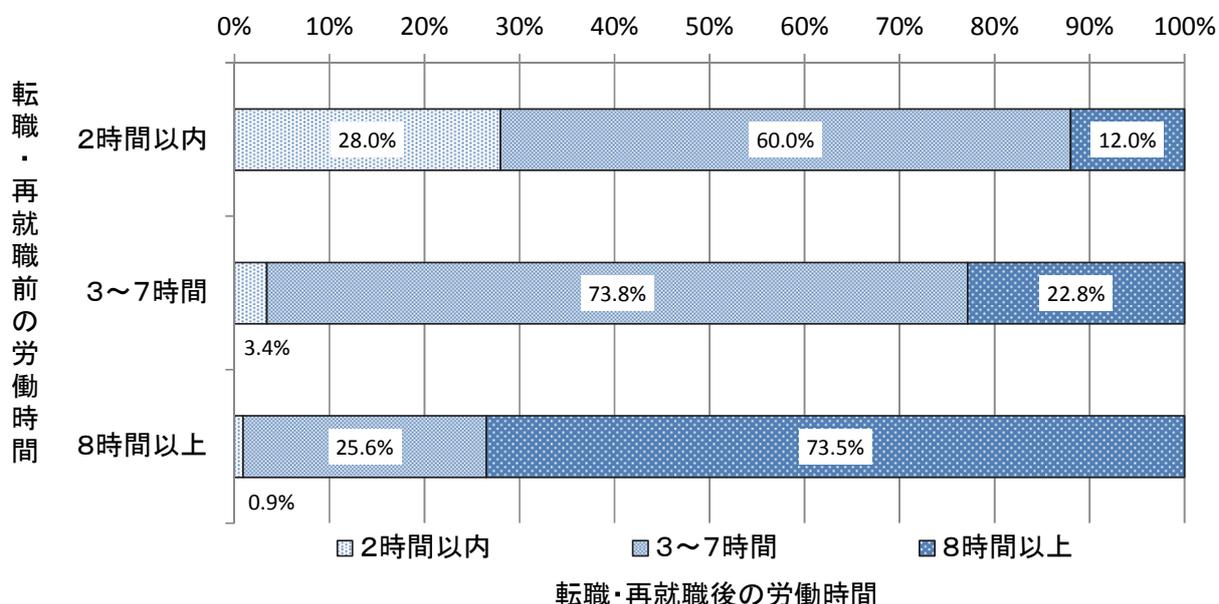
上述の(ア)と(イ)の直近の転職・再就職前後の労働時間の変化について、回答者を転職・再就職前の労働時間ごとに分けて、転職・再就職後の労働時間の状況を見たところ、まず「2時間以内」の短時間労働だった人については60.0%が「3～7時間」へと推移しており、引き続き「2時間以内」の労働時間である人の比率を大きく上回った。

次に「3～7時間」の労働時間だった人については73.8%が引き続き「3～7時間」の労働時間となっており、「8時間以上」や「2時間以内」へと推移する人は少数派であった。

最後に「8時間以上」働いていた人については、73.5%が新しい仕事でも引き続き「8時間以上」勤務しており、「3～7時間」や「2時間以内」へと推移する人は少数派であった。

以上のデータに「そもそも2時間以内の労働時間である人は2%程度しかいない」ことを加味して考えると、転職・再就職前に極めて短時間働いていたというごく少数の人々は転職・再就職後には「3～7時間」の労働時間に移行している一方、もともと「3～7時間」、「8時間以上」の労働時間だった人は引き続き同程度の労働時間の仕事へと転職・再就職を果たしているのだと解釈することができる。(図表 2-2-29)

図表 2-2-29 転職・再就職前の1日の労働時間ごとの転職・再就職後の1日の労働時間
(無回答は除外)



(16) 転職・再就職前後の月の賃金額

(ア) 転職・再就職前の賃金額

転職・再就職の経験者を対象として直近の転職・再就職前の月の賃金額について尋ねたところ、全体では「10万円以上20万円未満」が30.0%、「20万円以上40万円未満」が28.5%、「10万円未満」が22.7%で、これら3項目で8割超を占めた。ただし男性では「20万円以上40万円未満」が43.2%で最多であり、かつ「40万円以上60万円未満」(19.1%)、「60万円以上」(8.1%)が一定数存在する一方、女性では「10万円未満」の40.6%が最多であり、かつ「40万円以上60万円未満」(0.7%)、「60万円以上」(0.3%)にはほとんど該当者がおらず、性差が顕著であると言える。(図表2-2-30)

図表2-2-30 転職・再就職前の月の賃金額

		n	なし	10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上40万円未満	40万円以上60万円未満	60万円以上	無回答
全体	総計	3378	0.6%	22.7%	30.0%	28.5%	9.7%	4.1%	4.3%
	45～59歳	1794	0.4%	21.8%	33.7%	32.8%	6.7%	2.5%	2.1%
	60～64歳	604	1.0%	22.2%	30.8%	26.2%	11.1%	4.5%	4.3%
	65～69歳	524	0.6%	25.2%	24.8%	24.0%	13.7%	5.2%	6.5%
	70歳以上	456	1.1%	23.9%	20.6%	20.0%	14.9%	9.0%	10.5%
男性	総計	1652	0.6%	4.0%	20.9%	43.2%	19.1%	8.1%	4.2%
	45～59歳	792	0.3%	1.6%	24.0%	52.1%	14.3%	5.2%	2.5%
	60～64歳	319	0.9%	3.8%	23.2%	39.5%	20.1%	8.2%	4.4%
	65～69歳	279	0.7%	8.2%	15.8%	35.1%	25.4%	9.3%	5.4%
	70歳以上	262	1.1%	6.9%	14.1%	29.0%	25.6%	15.6%	7.6%
女性	総計	1726	0.6%	40.6%	38.8%	14.5%	0.7%	0.3%	4.4%
	45～59歳	1002	0.5%	37.7%	41.4%	17.6%	0.7%	0.4%	1.7%
	60～64歳	285	1.1%	42.8%	39.3%	11.2%	1.1%	0.4%	4.2%
	65～69歳	245	0.4%	44.5%	35.1%	11.4%	0.4%	0.4%	7.8%
	70歳以上	194	1.0%	46.9%	29.4%	7.7%	0.5%	0.0%	14.4%

(イ) 転職・再就職後の賃金額

同じく転職・再就職の経験者を対象として直近の転職・再就職後の月の賃金額について尋ねたところ、全体では20万円以上の賃金層が転職前と比べて2～4%ポイント程度微減し、その分「10万円未満」の該当率が30.2%に増加していた。性別ごとに見ると、男性では40万円以上の層が減少しその分が「10万円未満」と「10万円以上20万円未満」に流れている一方、女性では「10万円以上20万円未満」から「10万円未満」へと5～10%ポイント程度が流れている。(図表2-2-31)

図表 2-2-31 転職・再就職後の月の賃金額

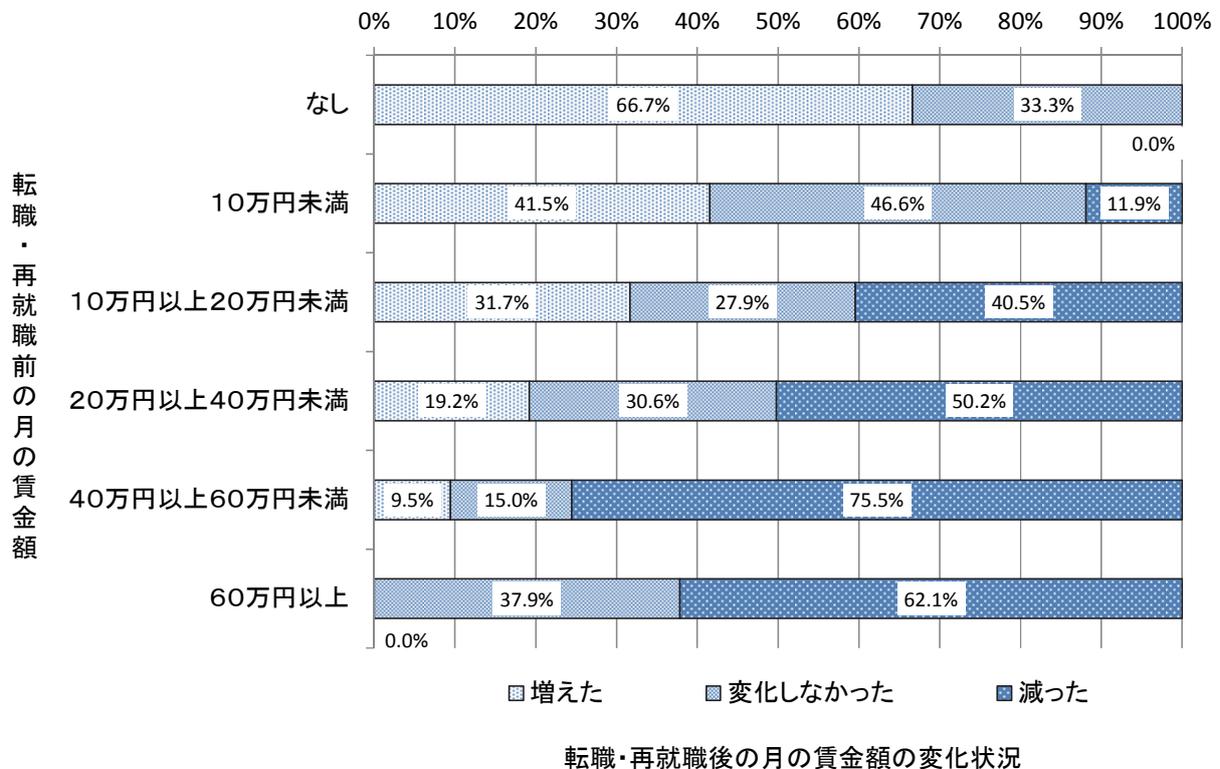
		n	なし	10万円未満	10万円以上 20万円未満	20万円以上 40万円未満	40万円以上 60万円未満	60万円以上	無回答
全 体	総計	3378	1.0%	30.2%	29.5%	26.8%	5.9%	2.7%	3.9%
	45～59歳	1794	0.9%	26.1%	28.7%	32.9%	6.4%	2.7%	2.1%
	60～64歳	604	1.2%	32.0%	34.8%	21.0%	4.8%	2.5%	3.8%
	65～69歳	524	0.2%	38.9%	29.2%	18.7%	4.4%	2.3%	6.3%
	70歳以上	456	2.0%	33.6%	26.3%	19.3%	7.0%	3.5%	8.3%
男 性	総計	1652	0.9%	10.9%	27.4%	41.0%	11.1%	4.9%	3.8%
	45～59歳	792	0.9%	4.0%	21.0%	53.0%	13.5%	5.3%	2.3%
	60～64歳	319	0.9%	12.2%	39.2%	32.6%	7.5%	3.8%	3.8%
	65～69歳	279	0.4%	22.2%	33.0%	28.0%	7.9%	3.9%	4.7%
	70歳以上	262	1.5%	17.9%	26.3%	28.6%	11.8%	6.1%	7.6%
女 性	総計	1726	1.1%	48.6%	31.6%	13.2%	0.9%	0.6%	4.0%
	45～59歳	1002	1.0%	43.6%	34.8%	17.1%	0.8%	0.7%	2.0%
	60～64歳	285	1.4%	54.0%	29.8%	8.1%	1.8%	1.1%	3.9%
	65～69歳	245	0.0%	58.0%	24.9%	8.2%	0.4%	0.4%	8.2%
	70歳以上	194	2.6%	54.6%	26.3%	6.7%	0.5%	0.0%	9.3%

(ウ) 転職・再就職前後の賃金額の変化

上述の(ア)と(イ)の直近の転職・再就職前後の賃金額の変化について、回答者を転職・再就職の前の賃金額ごとに分けて、転職・再就職後の賃金額の変化状況を「増えた」「変化しなかった」「減った」の3区分で確認したところ、区分が「変化しなかった」の該当率が最も高かったのは「10万円未満」の46.6%であった。20万円以上の層では基本的には転職・再就職後に賃金額が「減った」ケースが最多となっており、その比率は「10万円以上20万円未満」で40.5%、「20万円以上40万円未満」で50.2%、「40万円以上60万円未満」で75.5%と増加し続けるものの、「60万円以上」の層ではやや比率が下がり62.1%であった。

「60万円以上」の層では「変化しなかった」の該当率も37.9%と比較的高いことを加味すると、ある一定以上の賃金を得ている人々については転職・再就職による賃金低下傾向の影響が少ない可能性がある。ただし、この区分ではたとえば賃金額が80万円の人が60万円に低下しても「変化しなかった」と判定されるため、実際には転職・再就職による賃金低下の主効果は60万円以上の層でも共通している可能性も残されている。(図表2-2-32)

図表 2-2-32 転職・再就職前の月の賃金額ごとの転職・再就職後の月の賃金額の変化状況
(無回答は除外)



(17) 転職・再就職の結果への満足度

転職・再就職の経験者を対象として直近の転職・再就職の結果への満足度を5段階評価で尋ねたところ、全体では「とても満足している」が23.5%、「多少は満足している」が32.9%で、ポジティブな回答が過半数を占めた。一方、「どちらともいえない」は20.9%、ネガティブな反応2段階を合計して20.5%といった状況であった。性別ごとに見ると、男性は女性と比較してややネガティブな回答の選択率が高いものの、顕著な差は見られなかった。年代別に見ても、女性の70歳以上の層でネガティブな反応が少ない傾向があるものの、概して大きな変化は見られなかった。直近の転職年齢別に見ても、大きな変化は見られない。いずれの層においても、基本的には転職・再就職に満足している人が一貫して過半数を占めている。

(図表 2-2-33)

図表 2-2-33 転職・再就職の結果への満足度

		n	とても満足 している (5)	多少は満足 している (4)	どちらとも いえない (3)	多少は不満 がある (2)	とても不満 がある (1)	無回答	有効回答 の平均値	
全 体	総計	3378	23.5%	32.9%	20.9%	16.0%	4.5%	2.3%	3.56	
	45～59歳	1794	22.5%	33.2%	20.6%	17.8%	4.6%	1.2%	3.52	
	60～64歳	604	21.2%	31.5%	22.2%	16.9%	5.6%	2.6%	3.47	
	65～69歳	524	25.4%	32.4%	20.6%	12.8%	5.0%	3.8%	3.63	
	70歳以上	456	28.3%	33.8%	20.6%	11.4%	1.8%	4.2%	3.79	
	直近 転職 年齢	44歳以下	1538	26.9%	33.7%	21.2%	13.4%	3.1%	1.8%	3.69
		45～59歳	1321	20.1%	31.9%	20.6%	19.2%	6.0%	2.2%	3.42
60歳以上		475	21.7%	33.7%	21.3%	16.6%	5.3%	1.5%	3.51	
男 性	総計	1652	25.2%	29.1%	20.6%	16.9%	6.1%	2.1%	3.51	
	45～59歳	792	23.1%	29.7%	20.2%	18.7%	6.7%	1.6%	3.45	
	60～64歳	319	21.3%	26.6%	22.3%	19.1%	7.8%	2.8%	3.35	
	65～69歳	279	29.7%	28.0%	21.5%	12.9%	5.7%	2.2%	3.64	
	70歳以上	262	31.3%	31.3%	18.7%	13.4%	2.7%	2.7%	3.77	
	直近 転職 年齢	44歳以下	727	31.6%	30.7%	19.1%	13.2%	4.0%	1.4%	3.74
		45～59歳	554	19.0%	25.3%	22.9%	21.1%	9.6%	2.2%	3.23
60歳以上		348	21.6%	32.8%	20.1%	18.7%	5.5%	1.4%	3.47	
女 性	総計	1726	21.8%	36.5%	21.2%	15.1%	2.9%	2.4%	3.61	
	45～59歳	1002	22.0%	36.0%	21.0%	17.2%	3.0%	0.9%	3.57	
	60～64歳	285	21.1%	36.8%	22.1%	14.4%	3.2%	2.5%	3.60	
	65～69歳	245	20.4%	37.6%	19.6%	12.7%	4.1%	5.7%	3.61	
	70歳以上	194	24.2%	37.1%	23.2%	8.8%	0.5%	6.2%	3.81	
	直近 転職 年齢	44歳以下	811	22.7%	36.4%	23.1%	13.6%	2.2%	2.1%	3.65
		45～59歳	767	21.0%	36.8%	18.9%	17.7%	3.4%	2.2%	3.55
60歳以上		127	22.0%	36.2%	24.4%	11.0%	4.7%	1.6%	3.61	

(18) 転職・再就職を希望した経験のある転職・再就職未経験者の、転職・再就職をしなかった理由

ここまで転職・再就職の経験者を中心に見てきたが、本節の最後に転職・再就職の未経験者のうち、転職・再就職をしようと思ったことがあると回答した人に、なぜ希望しながら転職・再就職をしなかったのか理由を複数回答にて尋ねた結果を確認する。全体では「新しい環境に不安だったから」が38.7%と飛びぬけて高く1位であり、その他の理由としては「経験・能力を活かせないと思ったから」(21.4%)、「スキル不足のため」(19.3%)、「賃金の下がるから」(18.7%)等が20%前後の該当率であった。性別ごとに見ると、「新しい環境に不安だったから」は一貫して1位(男性38.4%、女性39.1%)であるが、男性では「賃金の下がるから」(25.5%)、「経験・能力を活かせないと思ったから」(25.2%)の該当率が高い一方、女性では「その他」の選択率が31.2%と、男性の20.7%よりも10%ポイント程度高かった。

なお、「その他」の具体的内容を確認したところ123件の回答があり、家事・育児・介護等の「家庭の事情」が39件、仕事が無い・条件が合わない・不採用だった等の「就職活動上の理由」への言及が25件、病気や体調不良等の「自身の健康上の理由」が17件、「家族からの反対」が6件といった状況であった。本設問において「その他」の選択率が非常に高かった

ことを踏まえると、今後同種の調査を実施するにあたっては「家庭の事情（家事・育児・介護等）」や「希望する仕事が見つからなかったから」を選択肢に追加すべきと考えられる。（図表 2-2-34）

図表 2-2-34 転職・再就職をしなかった理由
（複数回答、転職・再就職の希望経験のある転職・再就職未経験者を対象）

		n	スキル不足のため	賃金が下がるから	雇用形態が変わるから	勤務地が変わるから	勤務時間が変わるから	経験・能力を活かせないと思ったから	新しい環境に不安だったから	会社から慰留されたから	その他	無回答
全体	総計	509	19.3%	18.7%	14.7%	11.4%	9.6%	21.4%	38.7%	10.2%	25.1%	5.1%
	45～59歳	306	22.2%	25.2%	16.0%	11.8%	7.8%	20.3%	41.2%	13.1%	19.3%	5.2%
	60～64歳	60	13.3%	6.7%	13.3%	6.7%	10.0%	13.3%	41.7%	3.3%	35.0%	3.3%
	65～69歳	79	19.0%	11.4%	7.6%	7.6%	11.4%	31.6%	29.1%	6.3%	34.2%	5.1%
	70歳以上	64	10.9%	7.8%	18.8%	18.8%	15.6%	21.9%	35.9%	7.8%	32.8%	6.3%
男性	総計	294	19.0%	25.5%	13.9%	12.2%	7.8%	25.2%	38.4%	13.6%	20.7%	3.4%
	45～59歳	193	20.2%	31.6%	16.6%	13.5%	6.2%	23.3%	39.4%	17.1%	14.5%	3.1%
	60～64歳	30	6.7%	10.0%	10.0%	10.0%	13.3%	13.3%	40.0%	3.3%	36.7%	0.0%
	65～69歳	43	23.3%	16.3%	4.7%	11.6%	14.0%	37.2%	32.6%	7.0%	30.2%	4.7%
	70歳以上	28	17.9%	14.3%	14.3%	7.1%	3.6%	32.1%	39.3%	10.7%	32.1%	7.1%
女性	総計	215	19.5%	9.3%	15.8%	10.2%	12.1%	16.3%	39.1%	5.6%	31.2%	7.4%
	45～59歳	113	25.7%	14.2%	15.0%	8.8%	10.6%	15.0%	44.2%	6.2%	27.4%	8.8%
	60～64歳	30	20.0%	3.3%	16.7%	3.3%	6.7%	13.3%	43.3%	3.3%	33.3%	6.7%
	65～69歳	36	13.9%	5.6%	11.1%	2.8%	8.3%	25.0%	25.0%	5.6%	38.9%	5.6%
	70歳以上	36	5.6%	2.8%	22.2%	27.8%	25.0%	13.9%	33.3%	5.6%	33.3%	5.6%

3 現在就業中の人の今後の転職・再就職の希望とその内容

本節では調査票9ページ目以降（問5以降）の回答の概要を示す。その際、9ページ目の冒頭に「全ての方にお尋ねします」と教示文があるにも関わらず、最初の設問である問5は「現在就業中である」ことを前提として「継続意思」を尋ねる内容になっていた（本節（1）、（2））。このため、現在就業していない回答者は問5に答えられず、また答えられるはずの問6（本節（3））以降についても無回答が多い結果となってしまった。この点について詳細な無回答率は末尾の付属統計表をご参照の上、ご留意されたい。

（1）現在の仕事の継続意思

現在就業中の人に仕事の継続意思について尋ねたところ、「現在の仕事を続けたい」が全体で77.7%、男性で77.6%、女性で77.8%と一貫して7割超を占めていた。年代別に見ると、

年代が上がるにつれて「現在の仕事を続けたい」の選択率が若干増加し、60代後半以降は8割超となっている。また、その他の2割に着目すると、60代後半以降は「他の仕事に変わりたい」の選択率が5%未満まで低下し、「仕事をやめたい」の選択率がその分増加している。
(図表 2-3-1)

図表 2-3-1 現在の仕事の継続意思(現在就業中の人を対象)

		n	現在の仕事を続けたい	他の仕事に変わりたい	仕事をやめたい	無回答
全体	総計	3294	77.7%	15.4%	5.8%	1.2%
	45～59歳	2234	76.8%	18.8%	3.7%	0.6%
	60～64歳	517	77.9%	12.0%	8.5%	1.5%
	65～69歳	332	81.0%	4.8%	11.1%	3.0%
	70歳以上	211	81.0%	3.3%	12.8%	2.8%
男性	総計	1854	77.6%	16.1%	5.2%	1.2%
	45～59歳	1228	77.0%	19.2%	3.3%	0.6%
	60～64歳	310	76.1%	15.5%	6.5%	1.9%
	65～69歳	189	82.0%	4.8%	10.6%	2.6%
	70歳以上	127	80.3%	3.9%	12.6%	3.1%
女性	総計	1440	77.8%	14.4%	6.6%	1.1%
	45～59歳	1006	76.6%	18.4%	4.3%	0.7%
	60～64歳	207	80.7%	6.8%	11.6%	1.0%
	65～69歳	143	79.7%	4.9%	11.9%	3.5%
	70歳以上	84	82.1%	2.4%	13.1%	2.4%

(2) 転職希望者の転職を希望する理由

前頁の問にて少数派ながら「他の仕事に変わりたい」と回答した人にその理由を複数回答にて尋ねたところ、全体では「給与等収入を増やしたい」が44.3%で1位であり、これは男性(42.6%)、女性(46.6%)で一貫していた。収入面での不満が転職希望の最大の理由であることが窺える。

続いて、「労働時間を短くしたい、休日を確保したい」が32.6%で2位であり、こちらも男性(34.9%)、女性(29.3%)で一貫して高い該当率を示している。現在の仕事の拘束時間への不満が、第二の転職希望理由であることが読み取れる。

一方、第3位は男女で違いが見られ、男性では「能力が生かせる仕事をしたい」(28.2%)が、女性では「他の仕事に興味がある」(20.2%)がそれぞれ該当率が高かった。ただし、「他の仕事に興味がある」は男性においても22.8%と女性と同程度の該当率であることを踏まえれば、新しい仕事への興味関心が転職希望理由になる点は男女共通であり、これに加えて男性では自らの能力と仕事の内容のミスマッチへの不満が転職希望理由になりやすいのだと考えられる。(図表 2-3-2)

図表 2-3-2 転職を希望する理由

(複数回答、現在就業中で「他の仕事に変わりたい」人を対象)

		n	他の仕事に興味がある	能力が生かせる仕事をしたい	将来性がある会社で働きたい	給与等収入を増やしたい	労働時間を短くしたい、休日を確保したい	通勤が便利な場所で仕事をしたい	健康・体力面で余裕がある	その他	無回答
全体	総計	506	21.7%	23.1%	16.2%	44.3%	32.6%	15.0%	7.9%	6.1%	0.4%
	45～59歳	421	21.6%	24.2%	19.0%	45.4%	31.4%	15.7%	7.4%	6.4%	0.5%
	60～64歳	62	21.0%	21.0%	3.2%	32.3%	41.9%	9.7%	8.1%	6.5%	0.0%
	65～69歳	16	25.0%	6.3%	0.0%	56.3%	37.5%	18.8%	12.5%	0.0%	0.0%
	70歳以上	7	28.6%	14.3%	0.0%	57.1%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%
男性	総計	298	22.8%	28.2%	19.5%	42.6%	34.9%	15.8%	8.7%	4.7%	0.3%
	45～59歳	236	22.5%	30.1%	24.2%	44.1%	33.9%	17.4%	8.5%	4.7%	0.4%
	60～64歳	48	18.8%	25.0%	2.1%	37.5%	39.6%	8.3%	8.3%	6.3%	0.0%
	65～69歳	9	44.4%	11.1%	0.0%	33.3%	44.4%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%
	70歳以上	5	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
女性	総計	208	20.2%	15.9%	11.5%	46.6%	29.3%	13.9%	6.7%	8.2%	0.5%
	45～59歳	185	20.5%	16.8%	12.4%	47.0%	28.1%	13.5%	5.9%	8.6%	0.5%
	60～64歳	14	28.6%	7.1%	7.1%	14.3%	50.0%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%
	65～69歳	7	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%
	70歳以上	2	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

(3) 今後、転職・再就職するとしたら何歳まで雇用されたいか

全ての回答者を対象として、今後、転職・再就職するとしたら何歳までの雇用を希望するか尋ねた。しかし本節冒頭で述べた通り、調査票の不備のために本設問では無回答が全体の14.6%と大きくなっている。特に70歳以上の層では「無回答」が34.4%と非常に多く、これに加えて「無効回答」(i.e. 現在の自分の年齢より下の年齢を記入するケース)が24.0%と多数に及んだ。この理由としては、おそらくこの年代の回答者にとっては「もし今後、転職・再就職するとしたら……」という仮定自体が想定しづらく、無回答ならびに無効回答を増加させる原因となったのではないかと推測される。

以上のように本設問に関しては無回答・無効回答の比率が極めて高いため、以下、図表中の各年代別の比率は有効回答内での比率を報告し、考察を行うこととする。

まず全体傾向として、60歳以上の年齢については5歳区切りでの回答(e.g. 60歳、65歳、70歳)が有効回答の9割を占め、それ以外の回答は限定的であった⁷。そこで、60歳以降で5歳区切り以外の回答(e.g. 61歳)は「その他」にまとめた上で集計したところ、全体では「65

⁷ 参考までに、「その他」の全体7.6%のうち、「61～64歳」が1.5%、「66～69歳」が3.8%、「71～74歳」が1.4%、「76～79歳」が0.5%、「81歳以上」が0.3%であった。

歳」が 37.8%で回答比率 1 位、「70 歳」が 29.0%で 2 位、「75 歳」が 10.0%で 3 位という結果となった⁸。

ただし、本設問に関しては回答者の現在の年齢によって回答範囲が限られるため、基本的には年代別に分けて回答傾向を確認する必要がある。まず「45～59 歳」の回答者に注目すると、1 位は「65 歳」の 52.0%、2 位が「70 歳」の 18.2%、3 位が「60 歳」の 16.2%となっている。有効回答の平均値で見ても 64.6 歳となっており、「65 歳」まで雇用されたいとの回答が多数派であることが分かる。

次に 60 代前半層の回答に注目すると、1 位は「70 歳」の 43.9%、2 位は「65 歳」の 39.0%、3 位が「その他」の 12.3%となっており、有効回答の平均値は 67.9 歳という結果となった。65 歳が間近に迫っている世代の人々が「もし今後、転職・再就職するとしたら」という仮定で回答するとすれば、すぐに期間満了になってしまう 65 歳よりも 70 歳を選択する人が多くなるのは当然の結果といえる。

続いて 60 代後半層では、現在 65 歳の人以外はそもそも「65 歳」との回答ができなくなるため、1 位が「70 歳」で 65.6%、2 位が「75 歳」で 18.6%、「その他」が 3 位で 11.6%となり、平均値も 71.1 歳となっている。これは、確かに 70 歳は間近に迫っており、すぐに期間満了になってしまうものの、それ以上長く雇用されたいとは思わない人が多数派であることを示している。

最後に 70 歳以上の層は、過半数が無回答・無効回答ではあったが、有効回答の中では「75 歳」が 65.5%、「80 歳」と「その他」が 14.3%であり、平均値は 75.6 歳となっている。前述の通り、この年代では今後の転職・再就職自体が非常に想定しづらいものの、仮にそのようなことがあった場合でも 75 歳を超えて雇用されたいとは思わない様子が窺える。

なお、本設問に関しては性差はほとんど見られなかった。したがって、これまで見てきたように男女で雇用・就業状況の詳細は質的に異なる点が多いものの、何歳まで雇用されたいかについては男性でも女性でもほぼ同じ意識を共有していると考えられる。(図表 2-3-3)

⁸ ここで、本文および図表で「60～64 歳」「65～69 歳」といった範囲集計を行わず、5 歳区切り以外の回答を「その他」に集約した点について、データの持っていた意味が一部失われていると感じる読者もいるかもしれない。しかし現在の法的・慣習的な状況を踏まえれば、たとえば「63 歳」という回答は「60 歳」や「65 歳」といった多数派の回答とはやや性質が異なる特殊なケースであると本章筆者は考えた。こうした 5 歳区切り以外の回答を「60 代前半」「60 代後半」「70 代前半」「70 代後半」として範囲集計することも考えられたが、そもそも前述の脚注で示した通りその比率は最大でも 3.8%に過ぎず、敢えて図示する必要は無いと判断した。なお、「60～64 歳」「65～69 歳」といった 5 歳ごとの範囲集計の結果は末尾の付属統計表で確認できるため、関心のある読者はそちらを参照されたい。

図表 2-3-3 今後、転職・再就職するとしたら何歳まで雇用されたいか

		n	60歳未満	60歳	65歳	70歳	75歳	80歳	その他	無効回答	無回答	有効回答の平均(歳)
全体	総計	5357	4.1%	9.5%	37.8%	29.0%	10.0%	2.1%	7.6%	5.4%	14.6%	67.1
	45～59歳	2645	7.1%	16.2%	52.0%	18.2%	1.6%	0.8%	4.0%	0.2%	5.7%	64.6
	60～64歳	903	-	0.8%	39.0%	43.9%	3.0%	1.0%	12.3%	0.9%	11.6%	67.9
	65～69歳	917	-	-	2.7%	65.6%	18.6%	1.6%	11.6%	6.7%	23.7%	71.1
	70歳以上	892	-	-	-	5.9%	65.5%	14.3%	14.3%	24.0%	34.4%	75.6
男性	総計	2646	3.7%	7.5%	36.2%	30.8%	11.1%	2.4%	8.4%	5.3%	13.2%	67.6
	45～59歳	1302	6.5%	12.9%	51.2%	21.3%	2.3%	0.8%	5.0%	0.2%	6.1%	65.1
	60～64歳	448	-	0.7%	36.7%	45.7%	3.7%	1.0%	12.2%	0.9%	9.2%	68.0
	65～69歳	459	-	-	2.4%	63.8%	20.4%	2.1%	11.2%	6.1%	22.2%	71.3
	70歳以上	437	-	-	-	4.9%	63.5%	14.8%	16.7%	24.5%	29.1%	75.7
女性	総計	2711	4.5%	11.6%	39.4%	27.1%	8.8%	1.8%	6.7%	5.4%	15.9%	66.7
	45～59歳	1343	7.7%	19.3%	52.9%	15.3%	1.0%	0.7%	3.1%	0.2%	5.4%	64.1
	60～64歳	455	-	0.8%	41.3%	42.1%	2.3%	1.0%	12.4%	0.9%	14.1%	67.8
	65～69歳	458	-	-	2.9%	67.4%	16.8%	1.0%	11.9%	7.2%	25.1%	70.8
	70歳以上	455	-	-	-	7.1%	67.9%	13.7%	11.3%	23.5%	39.6%	75.4

(注1) 「その他」には、61～64, 66～69, 71～74, 76～79, 及び81歳以上がすべて含まれる。

(注2) 「無効回答」は、回答者が自身の年齢よりも低い希望年齢を書いたケースを表す。

(注3) 本図表に限り「60歳未満」から「その他」の比率は有効回答内での比率を表す。

(4) 今後、転職・再就職するとしたら利用したい機関・サービス

全ての回答者を対象として、今後、転職・再就職するとしたらどのような期間・サービスを利用したいか複数回答で尋ねたところ、全体では「ハローワーク」が45.0%で1位、「求人情報誌、新聞、チラシ等」が36.8%で2位、「縁故(知人、友人等)」が32.6%で3位という結果となった。「民間就職支援サービス」についても19.6%が選択しているものの、利用したい機関としてはハローワークが倍以上の支持を得ており、この傾向は男性(ハローワーク45.8%、民間就職支援サービス22.8%)、女性(ハローワーク44.2%、民間就職支援サービス16.5%)で一貫している。

一方、性差が大きかったのは「求人情報誌、新聞、チラシ等」であり、男性では28.6%に留まる一方、女性では44.7%と「ハローワーク」の44.2%を僅差で抜いて選択率1位であった。これは、次項で後述するように女性においては「パート・アルバイト」の希望率が男性よりも非常に高いため、多種多様なパート・アルバイトの最新情報を気軽に比較検討できる求人情報誌やチラシ等の媒体の需要が高いのではないかと推測される。また、「勤務している会社の就職斡旋」について女性の選択率(7.8%)が男性の選択率(17.2%)よりも低い理由についても、前掲の図表2-1-4、図表2-2-14、図表2-2-15で確認した通り、女性においては「正社員」率が男性よりも低く、勤務中の会社から転職・再就職支援を受けられるケースが稀であることが反映されていると解釈できる。(図表2-3-4)

なお、「その他」の具体的内容については139件の回答があり、「転職・就業の意思無し」が45件、「起業・独立・自営業」が33件、「シルバー人材センター」が19件といった状況で

あった。

図表 2-3-4 今後、転職・再就職するとしたら利用したい機関・サービス(複数回答)

		n	勤務している会社の 就職斡旋	ハローワーク	民間就職支援サービス	求人情報誌、新聞、 チラシ等	企業訪問	前の会社の斡旋 (転籍等含む)	縁故(知人、友人等)	その他	無回答
全 体	総計	5357	12.4%	45.0%	19.6%	36.8%	2.2%	4.3%	32.6%	3.2%	11.2%
	45～59歳	2645	17.4%	56.6%	26.5%	45.7%	3.0%	4.0%	31.4%	2.3%	3.7%
	60～64歳	903	8.4%	44.3%	15.1%	35.9%	1.3%	2.8%	34.4%	3.0%	10.3%
	65～69歳	917	7.9%	33.3%	11.6%	29.0%	1.2%	5.1%	35.1%	3.8%	17.2%
	70歳以上	892	6.4%	23.3%	11.9%	19.2%	1.5%	5.5%	31.8%	5.6%	28.1%
男 性	総計	2646	17.2%	45.8%	22.8%	28.6%	3.4%	6.0%	33.0%	4.0%	10.2%
	45～59歳	1302	25.1%	54.8%	31.9%	33.4%	4.8%	5.5%	33.3%	2.9%	3.7%
	60～64歳	448	11.2%	48.4%	17.0%	30.6%	2.2%	3.6%	33.0%	3.3%	10.0%
	65～69歳	459	9.8%	37.5%	12.0%	25.1%	1.3%	6.3%	33.1%	3.5%	17.0%
	70歳以上	437	7.3%	25.2%	13.0%	16.2%	2.7%	9.6%	32.0%	8.7%	22.7%
女 性	総計	2711	7.8%	44.2%	16.5%	44.7%	0.9%	2.6%	32.2%	2.4%	12.2%
	45～59歳	1343	9.9%	58.4%	21.3%	57.6%	1.3%	2.7%	29.6%	1.7%	3.7%
	60～64歳	455	5.7%	40.2%	13.2%	41.1%	0.4%	2.0%	35.8%	2.6%	10.5%
	65～69歳	458	5.9%	29.0%	11.1%	33.0%	1.1%	3.9%	37.1%	4.1%	17.5%
	70歳以上	455	5.5%	21.5%	10.8%	22.0%	0.2%	1.5%	31.6%	2.6%	33.4%

(5) 今後、転職・再就職するとしたら希望する雇用形態

全ての回答者を対象として、今後、転職・再就職するとしたらどのような雇用形態を希望するか尋ねたところ、全体では「パート・アルバイト」が42.2%で1位、「正社員」が25.5%で2位という結果であった。ただし性別ごとに見ると、男性では「正社員」の希望率が36.7%で1位であり、女性では「パート・アルバイト」の希望率が61.6%で飛びぬけて1位となっている。さらに年代別に見ると、各性別で「正社員」の希望率が高いのは45～59歳の層であり(全体42.8%、男性63.0%、女性23.2%)、60歳以降の層では男女ともに「パート・アルバイト」の希望率が1位となっている。(図表 2-3-5)

なお、「その他」の具体的内容については53件の回答があり、「転職・就業の意思なし」が29件、「雇用形態は問わない」が7件、「フリーランス・在宅」が6件といった状況であった。

図表 2-3-5 今後、転職・再就職するとしたら希望する雇用形態

		n	正社員	アルバイト・ パート	嘱託	契約社員	派遣労働者	役員	家族 自営業 従業者・ 所有者	その他	無回答
全 体	総計	5357	25.5%	42.2%	6.4%	5.3%	1.1%	2.6%	5.9%	1.3%	9.9%
	45～59歳	2645	42.8%	35.8%	3.6%	5.2%	0.9%	2.6%	5.2%	0.7%	3.2%
	60～64歳	903	9.6%	55.0%	8.2%	7.3%	1.7%	3.1%	6.1%	0.8%	8.2%
	65～69歳	917	7.0%	51.1%	10.1%	4.8%	1.2%	2.7%	5.8%	1.7%	15.5%
	70歳以上	892	9.6%	38.7%	9.0%	3.8%	0.8%	2.1%	7.6%	2.8%	25.6%
男 性	総計	2646	36.7%	22.2%	10.1%	7.9%	0.9%	4.5%	7.3%	1.7%	8.8%
	45～59歳	1302	63.0%	9.9%	4.6%	6.7%	0.4%	4.9%	6.6%	0.8%	3.1%
	60～64歳	448	15.4%	34.8%	13.2%	12.7%	2.0%	4.9%	8.3%	1.1%	7.6%
	65～69歳	459	7.8%	39.4%	16.8%	8.1%	1.5%	3.7%	6.5%	1.5%	14.6%
	70歳以上	437	10.8%	27.7%	16.0%	6.2%	0.9%	3.4%	9.4%	4.8%	20.8%
女 性	総計	2711	14.6%	61.6%	2.8%	2.7%	1.2%	0.8%	4.4%	0.8%	11.0%
	45～59歳	1343	23.2%	60.9%	2.5%	3.8%	1.5%	0.3%	3.9%	0.6%	3.4%
	60～64歳	455	4.0%	74.9%	3.3%	2.0%	1.3%	1.3%	4.0%	0.4%	8.8%
	65～69歳	458	6.1%	62.9%	3.5%	1.5%	0.9%	1.7%	5.0%	2.0%	16.4%
	70歳以上	455	8.6%	49.2%	2.2%	1.5%	0.7%	0.9%	5.9%	0.9%	30.1%

(6) 今後、転職・再就職するとしたら希望する仕事の種類

全ての回答者を対象として、今後、転職・再就職するとしたらどのような仕事の種類を希望するか尋ねたところ、全体では「専門的・技術的な仕事」が20.1%で1位、「事務的な仕事」が19.9%で2位、「サービスの仕事」が17.6%で3位であり、これら3種の仕事で過半数を占めていた。ただしこれら3種の仕事については性別によって回答の差が大きい。まず男性では「専門的・技術的な仕事」が25.1%で飛びぬけて高く1位であり、逆に「サービスの仕事」(12.5%)、「事務的な仕事」(12.1%)は希望率がさほど高くなく、「管理的な仕事」(15.2%)が希望率2位となっている。一方女性では「事務的な仕事」が27.6%で1位、「サービスの仕事」が22.5%で2位となっており、「専門的・技術的な仕事」の希望率は15.2%に留まった。また、男性と異なり「管理的な仕事」の希望率は2.1%と非常に低かった。

なお、年代が上がるにつれて各希望率が若干低下しているように見えるが、これは無回答が年代が上がるにつれて直線的に増加していることに由来するものであり、有効回答の中で見れば年代による変化はあまり大きくないと考えられる。(図表 2-3-6)

なお「その他」の具体的内容については109件の回答があり、「就業意思なし」が26件、「なんでもよい」が15件、「わからない」が9件のほか、特定の仕事として言及数が多かったのは「介護・福祉」の9件であった。

図表 2-3-6 今後、転職・再就職するとしたら希望する仕事の種類

		n	管理的な仕事	技術的・専門的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	農林漁業の仕事	生産工程の仕事	機械運送・輸送の仕事	採掘・建設の仕事	運搬・清掃・包装等の仕事	その他	無回答
全体	総計	5357	8.5%	20.1%	19.9%	6.9%	17.6%	1.2%	2.9%	3.4%	1.5%	1.0%	4.4%	2.7%	9.9%
	45～59歳	2645	10.6%	23.3%	23.1%	7.3%	18.1%	0.7%	1.8%	3.8%	1.9%	1.4%	2.9%	1.9%	3.3%
	60～64歳	903	6.6%	16.5%	20.3%	7.9%	19.9%	1.9%	3.9%	3.8%	1.3%	0.7%	5.2%	4.0%	8.1%
	65～69歳	917	6.2%	17.1%	16.0%	7.1%	17.2%	1.9%	4.4%	2.9%	0.9%	0.2%	7.5%	2.5%	16.0%
	70歳以上	892	6.7%	17.3%	14.0%	4.9%	14.0%	1.5%	3.5%	2.0%	1.1%	0.8%	4.8%	4.0%	25.3%
男性	総計	2646	15.2%	25.1%	12.1%	4.6%	12.5%	2.3%	4.1%	3.5%	3.0%	1.9%	3.8%	3.2%	8.7%
	45～59歳	1302	19.4%	27.7%	12.5%	5.5%	12.3%	1.2%	2.8%	4.4%	3.8%	2.8%	2.6%	2.1%	3.1%
	60～64歳	448	10.9%	23.9%	13.2%	4.0%	16.1%	3.8%	5.1%	3.1%	2.7%	1.1%	4.9%	4.0%	7.1%
	65～69歳	459	10.5%	21.8%	12.4%	4.4%	12.9%	3.7%	6.1%	3.1%	1.7%	0.4%	5.9%	3.1%	14.2%
	70歳以上	437	12.1%	22.2%	9.2%	3.2%	9.4%	2.7%	4.8%	1.8%	2.3%	1.6%	3.9%	5.7%	21.1%
女性	総計	2711	2.1%	15.2%	27.6%	9.2%	22.5%	0.1%	1.7%	3.2%	0.0%	0.0%	5.1%	2.3%	11.2%
	45～59歳	1343	2.2%	19.0%	33.4%	9.0%	23.8%	0.1%	0.8%	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%	1.7%	3.5%
	60～64歳	455	2.4%	9.2%	27.3%	11.6%	23.7%	0.0%	2.6%	4.4%	0.0%	0.2%	5.5%	4.0%	9.0%
	65～69歳	458	2.0%	12.4%	19.7%	9.8%	21.6%	0.0%	2.6%	2.8%	0.0%	0.0%	9.2%	2.0%	17.9%
	70歳以上	455	1.5%	12.5%	18.7%	6.6%	18.5%	0.2%	2.2%	2.2%	0.0%	0.0%	5.7%	2.4%	29.5%

(7) 今後、転職・再就職するとしたら希望する業種

全ての回答者を対象として、今後、転職・再就職するとしたらどのような業種を希望するか尋ねたところ、全体では「サービス業（他に分類されないもの）」が11.3%で1位、僅差で「医療・福祉」が11.0%で2位、それ以外の業種については希望率は10%未満であった。

性別による違いが大きかった業種としては、「医療・福祉」（男性4.4%、女性17.5%）、「製造業」（男性12.7%、女性4.2%）、「建設業」（男性6.3%、女性0.8%）などがあり、これは図表2-1-6、図表2-2-21、図表2-2-22で確認した現在、転職・再就職前、転職・再就職直後の業種状況で見られた性差と一貫している。（図表2-3-7）

なお、「その他」の具体的内容については112件の回答があり、「業種は問わない」が50件、「未定・分からない」が29件、「転職・就業の意思なし」が14件といった状況であった。

図表 2-3-7 今後、転職・再就職するとしたら希望する業種

		n	農林 漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給 ・水道業	情報 通信業	運輸・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産 ・物品 賃貸業
全 体	総計	5357	3.5%	0.0%	3.5%	8.4%	0.9%	2.1%	2.9%	8.4%	1.9%	1.3%
	45～59歳	2645	2.2%	0.0%	4.0%	9.6%	0.9%	2.4%	3.5%	8.9%	2.2%	1.2%
	60～64歳	903	4.8%	0.0%	3.1%	7.9%	0.7%	2.2%	2.8%	10.2%	1.9%	1.3%
	65～69歳	917	5.0%	0.0%	2.9%	6.0%	1.1%	2.0%	2.5%	8.1%	1.7%	1.7%
	70歳以上	892	4.1%	0.0%	3.0%	8.1%	0.9%	1.0%	1.7%	5.5%	1.5%	1.1%
男 性	総計	2646	5.0%	0.0%	6.3%	12.7%	1.6%	3.3%	5.3%	7.2%	1.9%	2.0%
	45～59歳	1302	3.5%	0.0%	7.1%	14.9%	1.6%	4.0%	6.6%	8.3%	1.9%	2.1%
	60～64歳	448	6.3%	0.0%	5.6%	10.7%	1.3%	3.1%	4.7%	6.9%	1.1%	1.6%
	65～69歳	459	7.2%	0.0%	5.2%	9.2%	2.2%	3.3%	4.4%	6.8%	1.7%	2.6%
	70歳以上	437	5.7%	0.0%	5.7%	12.1%	1.4%	1.6%	3.0%	4.8%	2.5%	1.8%
女 性	総計	2711	2.0%	0.0%	0.8%	4.2%	0.2%	0.8%	0.6%	9.6%	2.0%	0.6%
	45～59歳	1343	1.0%	0.0%	1.0%	4.5%	0.3%	0.8%	0.5%	9.5%	2.4%	0.4%
	60～64歳	455	3.3%	0.0%	0.7%	5.1%	0.0%	1.3%	0.9%	13.4%	2.6%	1.1%
	65～69歳	458	2.8%	0.0%	0.7%	2.8%	0.0%	0.7%	0.7%	9.4%	1.7%	0.9%
	70歳以上	455	2.6%	0.0%	0.4%	4.2%	0.4%	0.4%	0.4%	6.2%	0.4%	0.4%

		n	学術 研究 専門・ 技術 サービス業	宿泊・ 飲食 サービス業	生活 関連 サービス業、 娯楽業	教育・ 学習 支援業	医療・ 福祉	複合 サービス 事業	サービス 業 (他に 分類さ れない もの)	公務	その他	無回答
全 体	総計	5357	5.5%	5.4%	5.3%	6.7%	11.0%	3.5%	11.3%	4.3%	3.1%	11.0%
	45～59歳	2645	6.5%	5.9%	4.8%	7.4%	13.5%	3.3%	11.5%	4.5%	3.4%	4.3%
	60～64歳	903	5.0%	6.0%	5.3%	6.4%	8.1%	4.9%	13.1%	4.2%	2.8%	9.5%
	65～69歳	917	4.9%	5.5%	6.2%	5.8%	8.4%	3.2%	11.5%	3.8%	2.3%	17.4%
	70歳以上	892	4.0%	3.3%	5.6%	6.2%	9.5%	2.8%	8.5%	4.3%	3.4%	25.6%
男 性	総計	2646	7.5%	3.2%	3.5%	5.1%	4.4%	3.6%	10.2%	4.6%	3.4%	9.1%
	45～59歳	1302	8.7%	3.5%	3.1%	5.4%	5.1%	3.1%	9.8%	4.6%	3.1%	3.8%
	60～64歳	448	7.4%	3.6%	3.6%	5.4%	4.7%	6.0%	12.1%	4.9%	3.8%	7.4%
	65～69歳	459	5.7%	3.1%	4.8%	3.3%	3.3%	3.1%	11.3%	4.6%	2.6%	15.9%
	70歳以上	437	6.2%	2.1%	3.4%	5.7%	3.4%	3.2%	8.2%	4.6%	5.0%	19.5%
女 性	総計	2711	3.6%	7.6%	7.0%	8.4%	17.5%	3.4%	12.3%	4.0%	2.8%	12.8%
	45～59歳	1343	4.3%	8.3%	6.5%	9.3%	21.6%	3.6%	13.2%	4.5%	3.7%	4.7%
	60～64歳	455	2.6%	8.4%	7.0%	7.5%	11.4%	3.7%	14.1%	3.5%	1.8%	11.6%
	65～69歳	458	4.1%	7.9%	7.6%	8.3%	13.5%	3.3%	11.6%	3.1%	2.0%	19.0%
	70歳以上	455	2.0%	4.4%	7.7%	6.6%	15.4%	2.4%	8.8%	4.0%	1.8%	31.4%

(8) 今後、転職・再就職するとしたら希望する1ヶ月あたりの勤務日数

全ての回答者を対象として、今後、転職・再就職するとしたら1ヶ月あたりどのくらいの勤務日数を希望するか尋ねたところ、全体では「11～20日」が45.6%、「10日以内」が27.5%で、「21日以上」の希望率は18.1%と限定的だった。

ただし性別ごとに見ると男性では「21 日以上」の希望率が 25.9%であり、女性の希望率 10.5%よりも高かった。その分、女性では「10 日以内」の希望率が 34.8%と男性の希望率（20.0%）よりも高い。年代別に見ると、45～59 歳では「21 日以上」の希望率が 30.7%であるのに対し、60 歳以降の層では希望率は 10%未満に急減している。（図表 2-3-8）

図表 2-3-8 今後、転職・再就職するとしたら希望する1ヶ月あたりの勤務日数

		n	10日以内	11～20日	21日以上	無回答
全 体	総計	5357	27.5%	45.6%	18.1%	8.9%
	45～59歳	2645	12.7%	54.0%	30.7%	2.6%
	60～64歳	903	34.4%	49.5%	9.3%	6.8%
	65～69歳	917	45.0%	36.0%	4.0%	14.9%
	70歳以上	892	46.3%	26.7%	3.8%	23.2%
男 性	総計	2646	20.0%	46.4%	25.9%	7.7%
	45～59歳	1302	4.8%	49.2%	43.5%	2.5%
	60～64歳	448	22.3%	57.6%	14.7%	5.4%
	65～69歳	459	39.4%	41.0%	5.9%	13.7%
	70歳以上	437	42.6%	32.3%	5.5%	19.7%
女 性	総計	2711	34.8%	44.8%	10.5%	10.0%
	45～59歳	1343	20.3%	58.5%	18.3%	2.8%
	60～64歳	455	46.4%	41.5%	4.0%	8.1%
	65～69歳	458	50.7%	31.0%	2.2%	16.2%
	70歳以上	455	49.9%	21.3%	2.2%	26.6%

(9) 今後、転職・再就職するとしたら希望する1日あたりの労働時間

全ての回答者を対象として、今後、転職・再就職するとしたら1日あたりどのくらいの労働時間を希望するか尋ねたところ、全体では「3～7時間」が 62.3%と多数を占めており、「8時間以上」の希望率は 27.4%に留まった。性別ごとに見ると、男性では「3～7時間」（46.7%）と「8時間以上」（44.4%）が拮抗しているが、女性では「3～7時間」が 77.6%で、「8時間以上」の 10.8%を圧倒していた。年代別に見ると、45～59 歳では男性を中心に 43.9%が「8時間以上」を希望しているが 60 歳以降は男女ともに「8時間以上」の希望者が激減し、60～64 歳で 16.3%、65～69 歳で 9.9%、70 歳以上で 7.7%となっている。（図表 2-3-9）

図表 2-3-9 今後、転職・再就職するとしたら希望する1日あたりの労働時間

		n	2時間 以内	3～7 時間	8時間 以上	無回答
全 体	総計	5357	1.4%	62.3%	27.4%	8.8%
	45～59歳	2645	0.5%	53.1%	43.9%	2.5%
	60～64歳	903	1.9%	75.2%	16.3%	6.6%
	65～69歳	917	1.9%	73.0%	9.9%	15.3%
	70歳以上	892	3.4%	65.8%	7.7%	23.1%
男 性	総計	2646	1.2%	46.7%	44.4%	7.7%
	45～59歳	1302	0.3%	27.6%	69.7%	2.4%
	60～64歳	448	1.8%	63.2%	29.9%	5.1%
	65～69歳	459	2.0%	67.1%	17.0%	13.9%
	70歳以上	437	2.3%	65.4%	12.6%	19.7%
女 性	総計	2711	1.7%	77.6%	10.8%	9.9%
	45～59歳	1343	0.7%	77.8%	18.9%	2.6%
	60～64歳	455	2.0%	87.0%	2.9%	8.1%
	65～69歳	458	1.7%	78.8%	2.8%	16.6%
	70歳以上	455	4.4%	66.2%	3.1%	26.4%

(10) 今後、転職・再就職するとしたら希望する月の賃金額

全ての回答者を対象として、今後、転職・再就職するとしたら月にどのくらいの賃金額（税込み、賞与除く）を希望するか尋ねたところ、全体では「10万円未満」が33.0%、「10万円以上20万円未満」が24.4%、「20万円以上40万円未満」が22.5%で、これら3項目で約8割を占めた。性別ごとに見ると、男性では「20万円以上40万円未満」が34.6%で1位であり、女性では「10万円未満」が51.3%で1位となっている。年代別で見ると、60歳を境として大きく比率が変化しており、45～59歳では「20万円以上40万円未満」が34.7%で1位、60歳以降の区分ではいずれも「10万円未満」が4割強を占め1位となっている。（図表2-3-10）

図表 2-3-10 今後、転職・再就職するとしたら希望する月の賃金額

		n	なし	10万円 未満	10万円以上 20万円未満	20万円以上 40万円未満	40万円以上 60万円未満	60万円 以上	無回答
全 体	総計	5357	1.1%	33.0%	24.4%	22.5%	7.2%	2.6%	9.2%
	45～59歳	2645	0.3%	21.2%	23.4%	34.7%	13.0%	4.3%	3.0%
	60～64歳	903	1.3%	43.1%	28.9%	15.6%	2.3%	1.8%	7.0%
	65～69歳	917	1.4%	47.5%	25.4%	8.5%	1.3%	0.8%	15.0%
	70歳以上	892	2.6%	42.6%	21.5%	8.0%	1.1%	0.3%	23.9%
男 性	総計	2646	1.1%	14.1%	23.4%	34.6%	13.8%	4.9%	8.0%
	45～59歳	1302	0.3%	1.4%	10.7%	51.6%	25.1%	8.2%	2.7%
	60～64歳	448	1.1%	18.5%	40.0%	28.1%	3.8%	3.1%	5.4%
	65～69歳	459	2.2%	30.3%	37.0%	12.4%	2.6%	1.3%	14.2%
	70歳以上	437	2.5%	30.7%	30.2%	14.0%	1.8%	0.7%	20.1%
女 性	総計	2711	1.0%	51.3%	25.3%	10.7%	0.8%	0.4%	10.4%
	45～59歳	1343	0.4%	40.4%	35.8%	18.2%	1.3%	0.5%	3.4%
	60～64歳	455	1.5%	67.3%	18.0%	3.3%	0.9%	0.4%	8.6%
	65～69歳	458	0.7%	64.8%	13.8%	4.6%	0.0%	0.2%	15.9%
	70歳以上	455	2.6%	54.1%	13.2%	2.2%	0.4%	0.0%	27.5%

(11) 65歳を超えて長く働くための転職・再就職において、適当な年齢

全ての回答者を対象として、65歳を超えてなるべく長く働き続けるために転職・再就職する場合に、転職・再就職に適当な年齢を尋ねたところ、有効回答全体の平均値は61.4歳という結果であった。年代区別の比率を見ても「60～64歳」の該当率が22.9%で最も高く、次いで「65～69歳」が20.2%、「70歳以上」が17.0%という状況であった。

本設問については性別による回答結果の違いはさほど顕著ではなかったが、年代別に見ると45～59歳の回答者の平均が58.1歳と比較的若い。一方、60代後半層や70歳以上の層では、自らの年齢に近い回答も多いものの、同時に「45歳未満」の選択率も高く（60代後半層14.8%、70歳以上21.2%）、「65歳を過ぎてから考えればよい」という回答と「若いうちから考えたほうがよい」という回答に二極化している様子が窺える。（図表2-3-11）

図表 2-3-11 65歳を超えて長く働くための転職・再就職において適当な年齢

		n	45歳未満	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	無回答	有効回答の平均(歳)
全体	総計	5357	9.3%	3.0%	9.5%	12.3%	22.9%	20.2%	17.0%	5.8%	61.4
	45～59歳	2645	4.1%	5.3%	15.7%	19.6%	27.1%	8.8%	9.6%	9.9%	58.1
	60～64歳	903	7.1%	1.1%	4.4%	7.1%	29.2%	32.3%	16.5%	2.2%	63.1
	65～69歳	917	14.8%	0.5%	3.1%	5.7%	15.8%	36.2%	22.4%	1.5%	64.7
	70歳以上	892	21.2%	0.8%	3.1%	2.6%	11.3%	25.1%	34.2%	1.7%	66.4
男性	総計	2646	8.4%	2.5%	8.2%	11.6%	24.1%	22.8%	16.1%	6.2%	61.7
	45～59歳	1302	3.8%	4.2%	13.7%	18.5%	29.8%	10.1%	9.2%	10.5%	58.6
	60～64歳	448	6.0%	1.3%	2.9%	6.7%	28.1%	37.5%	14.5%	2.9%	63.3
	65～69歳	459	14.6%	0.7%	2.6%	4.8%	16.3%	39.4%	20.5%	1.1%	64.8
	70歳以上	437	18.1%	0.7%	2.7%	3.2%	11.4%	27.7%	33.9%	2.3%	66.4
女性	総計	2711	10.1%	3.5%	10.8%	12.9%	21.7%	17.7%	17.9%	5.4%	61.0
	45～59歳	1343	4.3%	6.4%	17.5%	20.6%	24.4%	7.5%	9.9%	9.3%	57.6
	60～64歳	455	8.1%	0.9%	5.9%	7.5%	30.3%	27.3%	18.5%	1.5%	62.9
	65～69歳	458	15.1%	0.4%	3.5%	6.6%	15.3%	33.0%	24.2%	2.0%	64.6
	70歳以上	455	24.2%	0.9%	3.5%	2.0%	11.2%	22.6%	34.5%	1.1%	66.4

(12) 転職・再就職するにあたっての障害

全ての回答者を対象として、転職・再就職をするにあたって何が障害になると思うか複数回答にて尋ねたところ、全体では「応募できる求人がない」が40.0%で1位、「新しい職場になじむのに不安がある」が35.8%で2位、「スキルがない」が28.8%で3位、僅差で「賃金が下がる」が28.6%で4位という結果となった。このうち、「応募できる求人がない」（男性37.3%、女性42.6%）や、「スキルがない」（男性26.7%、女性30.9%）については性差は比較的小さかったが、「新しい職場になじむのに不安がある」は女性の選択率（41.3%）が男性の選択率（30.2%）よりも10%ポイント程度高く、また「賃金が下がる」については男性の選択率

(36.6%) が女性の選択率 (20.8%) よりも 15%ポイント程度高く、性差が比較的大きかった。この他、「経験・能力が活かさない」についても男性の選択率 (26.0%) が女性の選択率 (13.4%) の 2 倍程度となっており、性差が大きい。(図表 2-3-12)

なお「その他」の具体的内容については 118 件の回答があり、「体力不足や健康上の障害」が 61 件、「家事・育児・介護」が 11 件、「家族の理解や人間関係」が 8 件、「労働意欲の低下」が 8 件といった状況であった。

図表 2-3-12 転職・再就職にあたっての障害(複数回答)

		n	スキルがない	賃金下がる	雇用形態が変わる	新しい職場になじむのに不安がある	転職・再就職に関する知識が足りない	勤務地が変わる	経験・能力が活かせない	求人できない 求人がない	求人に関する情報が足りない	その他	無回答
全体	総計	5357	28.8%	28.6%	18.6%	35.8%	15.9%	17.2%	19.6%	40.0%	17.1%	2.5%	8.2%
	45～59歳	2645	38.4%	41.2%	22.0%	39.4%	16.5%	19.6%	19.1%	39.8%	17.2%	2.3%	2.6%
	60～64歳	903	27.0%	21.2%	16.1%	37.9%	16.2%	15.2%	19.0%	46.5%	20.4%	2.0%	6.0%
	65～69歳	917	19.7%	13.6%	15.9%	32.8%	15.7%	13.7%	19.6%	39.5%	16.7%	3.6%	13.5%
	70歳以上	892	11.8%	13.9%	13.7%	26.5%	14.1%	15.5%	21.7%	34.3%	13.9%	2.6%	21.9%
男性	総計	2646	26.7%	36.6%	19.9%	30.2%	17.1%	18.4%	26.0%	37.3%	17.2%	2.7%	7.3%
	45～59歳	1302	34.8%	53.0%	23.7%	31.0%	18.7%	20.8%	25.9%	35.3%	17.5%	2.5%	2.6%
	60～64歳	448	23.9%	27.9%	17.4%	33.9%	17.4%	15.8%	22.5%	46.7%	20.5%	2.7%	5.1%
	65～69歳	459	18.7%	16.8%	15.7%	31.6%	16.3%	16.1%	26.4%	36.8%	15.3%	3.7%	12.9%
	70歳以上	437	14.0%	17.4%	15.6%	22.9%	12.6%	16.5%	29.3%	33.9%	14.6%	2.3%	17.6%
女性	総計	2711	30.9%	20.8%	17.3%	41.3%	14.8%	15.9%	13.4%	42.6%	17.0%	2.3%	9.1%
	45～59歳	1343	41.8%	29.9%	20.4%	47.5%	14.4%	18.5%	12.4%	44.2%	16.9%	2.1%	2.5%
	60～64歳	455	30.1%	14.5%	14.7%	41.8%	14.9%	14.5%	15.6%	46.4%	20.2%	1.3%	6.8%
	65～69歳	458	20.7%	10.5%	16.2%	34.1%	15.1%	11.4%	12.9%	42.1%	18.1%	3.5%	14.2%
	70歳以上	455	9.7%	10.5%	11.9%	29.9%	15.6%	14.5%	14.5%	34.7%	13.2%	2.9%	25.9%

(13) 転職・再就職するにあたって有効・必要と思われる措置

全ての回答者を対象として、転職・再就職をするにあたって有効・必要だと思う措置について複数回答にて尋ねたところ、全体では「資格の取得」が 41.5% で 1 位、僅差で「転職・再就職を斡旋してくれる機関等の情報を得ること」が 39.6% で 2 位、「能力開発」が 33.6% で 3 位といった状況であった。また、無回答率の影響を考慮した場合、本設問に関しては性別・年代別の大きな回答の違いは無いものと考えられる。(図表 2-3-13)

なお「その他」の具体的内容については 47 件の回答があり、「社会や採用側の意識改革」が 11 件、「本人の気力体力の充実」が 8 件、「コネ・人脈づくり」が 6 件といった状況であった。

図表 2-3-13 転職・再就職にあたって有効・必要と思われる措置(複数回答)

	n	能力開発	資格の取得	転職・再就職についてのセミナー	転職・再就職に関する情報を得ること	過去の職務経歴を振り返り自己分析を行うこと	その他	無回答	
全体	総計	5357	33.6%	41.5%	17.4%	39.6%	21.5%	1.2%	9.1%
	45～59歳	2645	40.0%	49.1%	17.4%	42.1%	19.8%	1.2%	3.1%
	60～64歳	903	29.1%	37.9%	19.6%	44.0%	23.3%	1.0%	6.8%
	65～69歳	917	25.5%	32.9%	17.2%	38.5%	23.4%	1.2%	14.9%
	70歳以上	892	27.4%	31.5%	15.5%	29.1%	22.8%	1.5%	23.0%
男性	総計	2646	35.0%	40.0%	18.3%	39.3%	23.7%	1.7%	7.4%
	45～59歳	1302	40.5%	48.1%	19.3%	40.6%	22.5%	1.7%	2.8%
	60～64歳	448	30.6%	36.4%	19.4%	43.8%	24.6%	1.6%	4.9%
	65～69歳	459	27.2%	28.3%	17.6%	39.9%	24.0%	1.7%	12.9%
	70歳以上	437	31.6%	31.8%	15.1%	30.4%	26.1%	1.6%	18.1%
女性	総計	2711	32.2%	43.0%	16.6%	39.9%	19.4%	0.8%	10.6%
	45～59歳	1343	39.5%	50.1%	15.6%	43.6%	17.3%	0.8%	3.4%
	60～64歳	455	27.7%	39.3%	19.8%	44.2%	22.0%	0.4%	8.6%
	65～69歳	458	23.8%	37.6%	16.8%	37.1%	22.9%	0.7%	17.0%
	70歳以上	455	23.3%	31.2%	15.8%	27.9%	19.6%	1.3%	27.7%

(14) 転職・再就職するにあたって有効・必要と思われる能力開発の詳細

前頁の設問にて「能力開発」が有効・必要と回答した人に、どのような能力開発が必要だと思うか複数回答で尋ねたところ、全体では「公共職業訓練などを活用する」が59.9%で1位、「民間の職業訓練や講座に通う」が45.8%で2位、「会社の研修を活用する」が36.7%で3位、「専門書や専門的な教材で独習する」が30.6%で4位と、予め準備された4つの項目すべてについて選択率が高い傾向が見られた。

性差としては、「専門書や専門的な教材で独習する」の男性の選択率(35.9%)が女性の選択率(25.0%)よりも10%ポイント程度高かったが、それ以外は概ね一貫した選択傾向が見られた。また、年代別の回答の違いもあまり大きな差は見られなかった。自身の状況は別として一般論として見た場合には、概ね公共の職業訓練が最も支持を得ている様子が窺える。

(図表 2-3-14)

なお「その他」の具体的内容については36件のみ回答があり、「知識・スキルの向上」が15件、「資格獲得」が7件といった状況であった。

図表 2-3-14 転職・再就職にあたって有効・必要と思われる能力開発の詳細
(複数回答、「能力開発」が有効・必要と回答した人を対象)

		n	会社の研修を 活用する	公共職業訓練など を活用する	専門書や専門的な 教材で独習する	民間の職業訓練や 講座に通う	その他	無回答
全 体	総計	1799	36.7%	59.9%	30.6%	45.8%	2.4%	0.7%
	45～59歳	1058	38.3%	60.8%	34.2%	48.3%	2.2%	0.4%
	60～64歳	263	37.6%	65.0%	24.0%	43.3%	3.0%	0.8%
	65～69歳	234	32.9%	59.0%	24.8%	40.2%	1.3%	0.9%
	70歳以上	244	32.8%	51.6%	27.9%	43.0%	3.7%	1.6%
男 性	総計	927	34.3%	57.2%	35.9%	44.3%	2.5%	0.8%
	45～59歳	527	36.4%	57.5%	40.0%	46.7%	2.1%	0.6%
	60～64歳	137	33.6%	65.7%	28.5%	43.1%	2.2%	0.7%
	65～69歳	125	28.8%	56.8%	28.0%	38.4%	2.4%	0.8%
	70歳以上	138	31.9%	47.8%	34.8%	42.0%	4.3%	1.4%
女 性	総計	872	39.3%	62.8%	25.0%	47.4%	2.3%	0.6%
	45～59歳	531	40.1%	64.0%	28.4%	49.9%	2.3%	0.2%
	60～64歳	126	42.1%	64.3%	19.0%	43.7%	4.0%	0.8%
	65～69歳	109	37.6%	61.5%	21.1%	42.2%	0.0%	0.9%
	70歳以上	106	34.0%	56.6%	18.9%	44.3%	2.8%	1.9%

4 労働者派遣事業・シルバー人材センターの利用経験および利用していない理由

(1) 労働者派遣事業を利用した派遣社員の経験の有無と利用していない理由

全ての回答者を対象として、労働者派遣事業を利用して派遣社員として働いたことがあるか、および働いたことがない場合にはその理由を複数回答にて尋ねたところ、まず経験率は全体で9.4%、男性で7.1%、女性で11.6%という状況であった。前掲の図表 2-1-4 において、現在就業中の人のうち派遣労働者の比率が2.0%と限定的であったことを踏まえれば、経験者全体で集計しても10%未満であるという結果はさほど違和感はない。

一方、利用していない理由については、「正社員で働くことを希望する」が31.1%で1位、「労働者派遣事業の仕組みが分からない」が28.9%で2位、僅差で「どんな業務を扱っているか分からない」が28.7%で3位という状況であった。

性別ごとの違いに注目すると、「正社員で働くことを希望する」(男性43.7%、女性17.8%)、「賃金が希望と合わない」(男性14.1%、女性4.6%)については男性のほうが選択率が高い。対照的に、「働く時間や頻度が希望と合わない」(男性14.8%、女性20.8%)、「労働者派遣事業の仕組みが分からない」(男性24.6%、女性33.5%)、「どんな業務を扱っているか分からない」(男性25.1%、女性32.6%)、「ひとりで派遣されて不安だから」(男性7.0%、女性15.2%)

については、いずれも女性のほうが男性よりも5%ポイント以上選択率が高かった。

さらに年代別の視点も加味すると、男性の中でも「正社員で働くことを希望する」の選択率が高いのは45～59歳の層だけであり（60.8%）、60歳以降の層では女性と同じく「労働者派遣事業の仕組みが分からない」や「どんな業務を扱っているか分からない」のほうが選択率が高くなっている。したがって、正社員志向が極めて強い45～59歳の男性を除けば、当該事業を利用していないのは「よく分からないから」という理由が最も大きいと解釈することができる。（図表2-4-1）

なお、「その他」の具体的内容については683件の回答があり、「必要・機会が無かった」が338件、「制度を知らなかった・考えたこともなかった」が75件、労働条件やイメージが悪い等の「派遣事業自体への否定的な意見」が56件、「そもそも就業意思がない」が53件、「他の方法で探す・自力で探す」が18件、「自分の時代は制度自体が無かった・一般的でなかった」が15件といった状況であった。「必要・機会がなかった」の回答が記述式にも関わらず非常に多いことから、今後同種の調査を行う場合には本選択肢も予め設問に設定すべきと考えられる。

**図表 2-4-1 労働者派遣事業を利用した派遣社員の経験の有無と、
未経験者における利用していない理由（複数回答）**

	n	経験あり	経験なし	利用していない理由								無回答	
				賃金が希望と合わない	働く時間や頻度が希望と合わない	正社員で働くことを希望する	労働者派遣事業の仕組みが分からない	どんな業務を扱っているか分からない	ひとりで派遣されて不安だから	その他	無回答		
全体	総計	5357	9.4%	85.3%	9.5%	17.7%	31.1%	28.9%	28.7%	11.0%	16.3%	4.2%	5.3%
	45～59歳	2645	12.3%	86.2%	10.4%	13.7%	42.4%	26.2%	24.1%	9.5%	14.8%	3.1%	1.5%
	60～64歳	903	8.6%	88.2%	8.5%	20.4%	20.7%	33.9%	35.7%	13.4%	16.8%	3.4%	3.2%
	65～69歳	917	5.5%	85.7%	8.7%	22.5%	19.6%	33.0%	33.0%	12.5%	18.8%	5.1%	8.8%
	70歳以上	892	5.6%	79.4%	8.3%	22.5%	19.1%	27.7%	31.1%	11.4%	18.1%	7.9%	15.0%
男性	総計	2646	7.1%	88.6%	14.1%	14.8%	43.7%	24.6%	25.1%	7.0%	15.8%	3.7%	4.2%
	45～59歳	1302	7.4%	91.3%	16.1%	9.7%	60.8%	19.6%	17.3%	5.0%	13.3%	3.1%	1.3%
	60～64歳	448	8.5%	88.2%	13.2%	18.0%	29.1%	29.9%	33.9%	8.9%	19.2%	2.3%	3.3%
	65～69歳	459	5.4%	87.1%	12.3%	19.8%	25.3%	32.5%	34.0%	10.0%	17.5%	4.8%	7.4%
	70歳以上	437	6.9%	82.6%	10.5%	23.0%	23.8%	26.3%	31.0%	8.3%	18.3%	5.8%	10.5%
女性	総計	2711	11.6%	82.1%	4.6%	20.8%	17.8%	33.5%	32.6%	15.2%	16.9%	4.8%	6.3%
	45～59歳	1343	17.1%	81.2%	4.2%	18.1%	22.4%	33.4%	31.5%	14.4%	16.4%	3.0%	1.6%
	60～64歳	455	8.8%	88.1%	4.0%	22.7%	12.5%	37.9%	37.4%	18.0%	14.5%	4.5%	3.1%
	65～69歳	458	5.5%	84.3%	4.9%	25.4%	13.7%	33.4%	31.9%	15.0%	20.2%	5.4%	10.3%
	70歳以上	455	4.4%	76.3%	6.1%	21.9%	14.1%	29.1%	31.1%	14.7%	17.9%	10.1%	19.3%

（注）「利用していない理由」については、「経験なし」を100%とした場合の比率を表す。

(2) シルバー人材センターの会員状況および利用していない理由

全ての回答者を対象としてシルバー人材センターの会員であるか、および会員でない場合は利用していない理由を複数回答にて尋ねたところ、まず会員率は全体で 1.8%とごく少数に留まり、95.0%が「会員でない」と回答した。さらに「会員でない」と回答した人に利用していない理由を複数回答にて尋ねたところ、「シルバー人材センターの仕組みが分からない」が 34.0%で 1 位、「どんな業務を扱っているか分からない」が 28.8%で 2 位となっており、シルバー人材センター自体の認知度の低さが利用されない最大の理由となっている様子が窺える。

男女別では「賃金が希望と合わない」(男性 9.9%、女性 3.4%)、「正社員で働くことを希望する」(男性 19.8%、女性 6.5%)、「どんな業務を扱っているか分からない」(男性 25.7%、女性 31.8%) などが 5%ポイント以上の差が見られた。ただし「正社員で働くことを希望する」は男性 45～59 歳で 31.1%と際立って高く、60 歳以降は性差は小さくなっている。(図表 2-4-2)

なお、「その他」の具体的内容については 1,317 件と多数の回答があり、「年齢的に自分は対象外」が 569 件、「現在就業中」が 170 件、「利用する必要・機会が無かった」が 143 件、「そもそも就業意思がない」が 106 件、闘病・入院等の「自身の健康上の理由」が 34 件、家事・育児・介護等の「家庭の事情」が 27 件、「趣味やボランティア、自由に生きたい」が 21 件、「体力不足・体力不安」が 10 件といった状況であった。回答者の年齢範囲を考慮すれば「対象年齢外のため」という選択肢を準備すべきであったと考えられる。

図表 2-4-2 シルバー人材センターの会員状況と非会員における利用していない理由(複数回答)

		n	会員である	会員でない	利用していない理由								無回答	
					賃金が希望と合わない	働く時間や頻度が希望と合わない	正社員で働くことを希望する	シルバー人材センターの扱う業務に希望するものがない	どんな業務を扱っているか分からない	の仕組みが分からない	イメージが悪い	その他		無回答
					無回答	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答		無回答
全体	総計	5357	1.8%	95.0%	6.6%	9.8%	13.0%	14.7%	28.8%	34.0%	7.0%	27.5%	4.3%	3.2%
	45～59歳	2645	0.4%	98.0%	6.3%	4.6%	20.4%	7.6%	26.1%	34.8%	4.9%	31.7%	4.0%	1.6%
	60～64歳	903	1.4%	95.9%	7.9%	12.5%	7.0%	17.6%	35.7%	39.4%	8.9%	22.5%	3.9%	2.7%
	65～69歳	917	3.4%	92.0%	7.9%	15.0%	5.0%	23.1%	31.4%	33.2%	9.7%	22.0%	4.4%	4.6%
	70歳以上	892	4.4%	88.3%	5.1%	18.7%	4.1%	26.0%	27.4%	26.1%	8.5%	24.9%	5.6%	7.3%
男性	総計	2646	2.3%	94.8%	9.9%	10.4%	19.8%	15.8%	25.7%	33.2%	7.6%	24.6%	3.5%	2.9%
	45～59歳	1302	0.4%	98.1%	9.8%	4.8%	31.1%	7.7%	22.3%	32.3%	4.6%	27.6%	3.4%	1.5%
	60～64歳	448	1.6%	95.8%	11.7%	12.6%	11.0%	17.2%	33.3%	39.4%	9.6%	21.4%	3.5%	2.7%
	65～69歳	459	4.6%	91.1%	11.0%	15.8%	7.4%	26.1%	30.4%	35.4%	11.7%	18.9%	3.6%	4.4%
	70歳以上	437	6.4%	88.1%	7.3%	21.0%	5.7%	30.1%	23.6%	27.3%	10.6%	24.7%	3.6%	5.5%
女性	総計	2711	1.2%	95.2%	3.4%	9.2%	6.5%	13.6%	31.8%	34.7%	6.4%	30.2%	5.1%	3.5%
	45～59歳	1343	0.4%	98.0%	2.9%	4.3%	10.0%	7.5%	29.8%	37.2%	5.2%	35.7%	4.6%	1.6%
	60～64歳	455	1.3%	96.0%	4.1%	12.4%	3.2%	17.8%	38.0%	39.4%	8.2%	23.6%	4.3%	2.6%
	65～69歳	458	2.2%	93.0%	4.9%	14.3%	2.6%	20.2%	32.4%	31.0%	7.7%	25.1%	5.2%	4.8%
	70歳以上	455	2.4%	88.6%	3.0%	16.4%	2.5%	22.1%	31.0%	25.1%	6.5%	25.1%	7.4%	9.0%

(注) 「利用していない理由」については、「会員でない」を100%とした場合の比率を表す。

(3) シルバー人材センターに対して感じる問題点・改善点

全ての回答者を対象として、シルバー人材センターに対して感じる問題点・改善点を複数回答で尋ねたところ、全体では「シルバー人材センターの業務をより周知させる」が48.9%と飛びぬけて高く1位であり、認知率の向上が課題であるという意見が最も多いことが分かった。その他では「イメージアップを図る」が23.4%、「より専門的な業務を扱う」が22.1%、「より長い時間や多い頻度で就業できるようにする」が18.1%と、一定の選択率が見られる。

性別ごとに見ると、男性は「ホワイトカラー職種の能力を活かす業務を扱う」(男性20.1%、女性10.7%)、「より専門的な業務を扱う」(男性26.1%、女性18.2%)、「より報酬の高い業務を扱う」(男性13.8%、女性7.3%)において女性よりも5～10%ポイント程度高く、女性に比べると仕事の質や内容、報酬に関する課題を指摘する人が多く見られた。(図表 2-4-3)

なお、「その他」の具体的内容については302件の回答があり、「知らない・分からない・興味関心がない」が204件、それ以外は5件以上共通する回答は見られず個別のアイデアがほとんどといった状況であった。

図表 2-4-3 シルバー人材センターに対して感じる問題点・改善点(複数回答)

		n	より報酬の高い 業務を扱う	より専門的な 業務を扱う	ホワイトカラー 職種の能力を 活かす業務を扱う	より長い時間や 多い頻度で就労 できるようにする	シルバー人材センターの 業務をより周知させる	イメージアップを図る	その他	無回答
全 体	総計	5357	10.5%	22.1%	15.4%	18.1%	48.9%	23.4%	6.6%	11.2%
	45～59歳	2645	12.7%	22.3%	15.1%	18.7%	49.3%	23.1%	7.9%	8.5%
	60～64歳	903	9.4%	19.6%	15.5%	17.4%	57.1%	25.1%	4.9%	8.1%
	65～69歳	917	9.4%	24.4%	15.7%	20.2%	47.5%	25.7%	5.0%	13.5%
	70歳以上	892	6.5%	21.5%	15.7%	14.8%	40.7%	20.2%	5.8%	20.0%
男 性	総計	2646	13.8%	26.1%	20.1%	18.0%	46.6%	21.3%	6.5%	9.7%
	45～59歳	1302	16.8%	26.0%	18.9%	18.4%	46.2%	21.2%	7.4%	8.1%
	60～64歳	448	12.9%	23.7%	18.3%	19.6%	54.2%	22.3%	5.6%	6.7%
	65～69歳	459	12.0%	27.9%	22.0%	18.1%	45.1%	23.3%	6.1%	11.5%
	70歳以上	437	7.8%	27.0%	23.8%	15.1%	41.9%	18.3%	5.3%	15.8%
女 性	総計	2711	7.3%	18.2%	10.7%	18.1%	51.1%	25.5%	6.6%	12.7%
	45～59歳	1343	8.6%	18.8%	11.5%	19.0%	52.3%	24.9%	8.5%	9.0%
	60～64歳	455	5.9%	15.6%	12.7%	15.2%	60.0%	27.9%	4.2%	9.5%
	65～69歳	458	6.8%	21.0%	9.4%	22.3%	50.0%	28.2%	3.9%	15.5%
	70歳以上	455	5.3%	16.3%	7.9%	14.5%	39.6%	22.0%	6.4%	24.0%